



金沢の  
農業と森づくりプラン

2030

金沢市



# は じ め に

金沢市は、白山山系から連なる山々、犀川と浅野川の清流、海の幸の宝庫である日本海等の恵まれた自然環境の中で、水稻や野菜、果樹、花きなど、多様で新鮮な農産物を市民に供給し、豊かな食文化を育んできました。

また、市域の6割を占める森林は二つの清流の源であり、水源かん養や災害防止、地球温暖化防止といった多面的な機能により、市民の生活に安定と恩恵をもたらしています。

しかしながら、農林業従事者の減少・高齢化による担い手不足や農地の遊休化・森林の荒廃、ライフスタイルの変化に伴う食の外部化、食生活の変化や高齢化に伴う食料消費量の減少など、農林業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

また近年では、気候変動の進行や国際社会情勢等の影響による生産資材価格の高騰に加え、環境負荷低減への取組やスマート農林業への対応が求められるなど、新たに解決すべき課題が生じています。

このような状況を踏まえ、本市農林業の持続的な発展と農山村の活性化を推進するため、施策の方向や目標等を明らかにした「金沢の農業と森づくりプラン2030」を新たに策定いたしました。

今後、本プランを本市農林業の健全な発展に向けた総合的かつ計画的な取組の指針として、農林業従事者の方々をはじめ、市民の皆さまや農林業関係団体、国や県等と連携して各種施策を推進し、加賀野菜や金沢そだち等の金沢産農産物、金沢産材や特用林産物の魅力向上、農業や森林に親しむ機会提供や活動支援、金沢の農林産物の利用・消費拡大など、農林業の振興に取り組んでまいりたいと考えています。

最後に、このプランの策定にあたりまして、ご意見、ご提言をいただきました金沢市農林業振興協議会の皆さまをはじめ、関係各位に対し、心から感謝申し上げますとともに、プランの実現に向けて、市民の皆さまの一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和8年2月

金沢市長 村 山 卓



# 目 次

序章 金沢の農業と森づくりプラン 2030 の策定にあたって	
1.プラン策定の背景・目的	1
2.プランの位置づけ	1
3.計画期間	1
第1章 金沢の農業と森づくりの現状と課題	
1.社会情勢の変化	2
2.農業の現状と課題	6
3.森づくりの現状と課題	18
第2章 金沢市の農業と森づくりのめざす方向	
1.施策の体系	28
2.施策の内容（農業）	29
3.施策の内容（森づくり）	44
第3章 プランの推進体制	
1.プラン推進に向けた役割	56
2.プランの推進体制と進行管理	58
参考資料	
1.プランの策定経緯	59
2.金沢市農林業振興協議会専門部会 設置要綱	60
3.金沢市農林業振興協議会専門部会 委員名簿	61
4.パブリックコメント	61
5.用語説明（農業）	62
6.用語説明（森づくり）	65
7.アンケート調査結果	68
プランの概要	
農業	87
森づくり	91



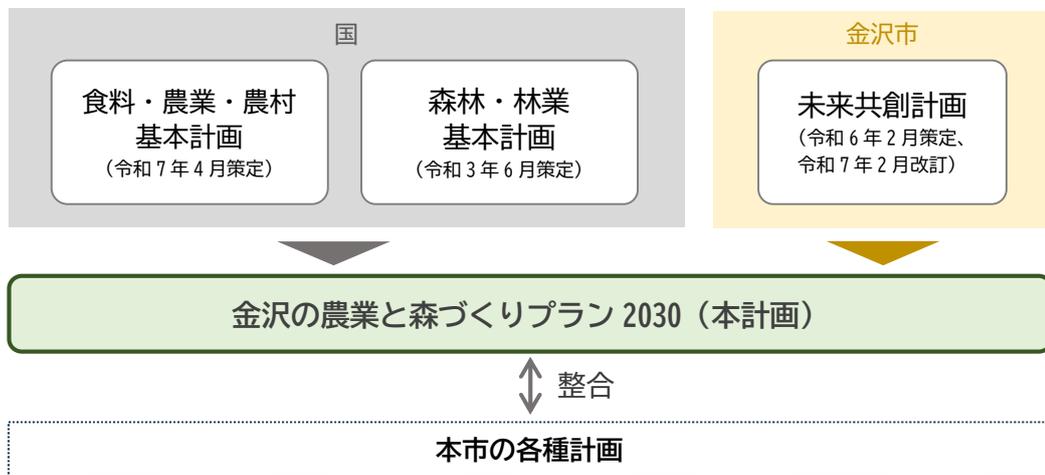
## 序章 金沢の農業と森づくりプラン 2030 の策定にあたって

### 1. プラン策定の背景・目的

- ・本市では、平成28年3月に「金沢の農業と森づくりプラン2025」を策定し、7つの基本方針と17の重点施策に基づき、各種の施策を推進してきましたが、策定から約10年が経過する中で、農林業従事者の減少や高齢化の進行、労働力不足の深刻化、資材の価格高騰、気候変動の進行など、農林業を取り巻く環境は大きく変化しています。
- ・このような情勢の変化に的確に対応し、農林業の持続的な発展と農山村の活性化を推進するため、施策の方向や目標、具体的な取組を明確にした新たなプランを策定します。

### 2. プランの位置づけ

- ・本プランは、国の『食料・農業・農村基本計画（令和7年4月策定）』及び『森林・林業基本計画（令和3年6月策定）』を指針とし、本市の最上位計画である『未来共創計画（令和6年2月策定、令和7年2月改訂）』に基づく農林業の振興計画として位置づけ、関連する各種計画との整合を図りながら、本市農林業の健全な発展に向けた総合的かつ計画的な取組を推進します。



### 3. 計画期間

- ・農林業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、解決すべき課題に迅速かつ適切に対応するため、また、農林業の上位計画である「食料・農業・農村基本計画」の計画期間を5年間にしていることを踏まえ、令和8年度から令和12年度の5年間とします。
- ・なお、農林業をめぐる情勢の変化や施策の効果に関する評価を踏まえ、必要に応じて見直しを行っていきます。

# 第1章 金沢の農業と森づくりの現状と課題

## 1. 社会情勢の変化

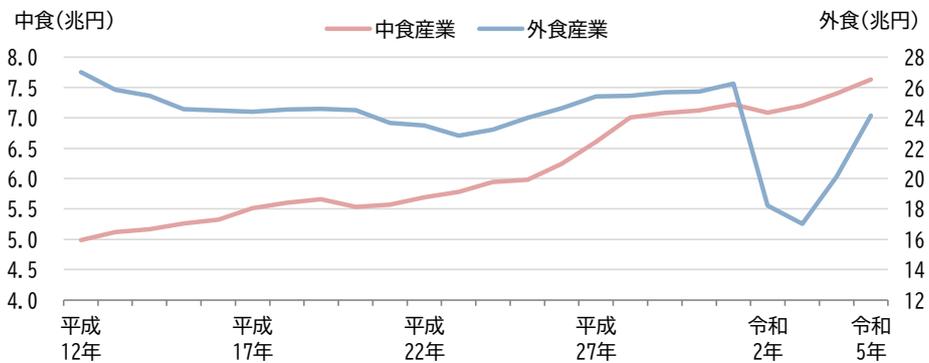
### 1) 人口減少及び少子高齢化の進行

- ・本格的な人口減少、高齢化社会の到来により、食料消費量の減少や食市場の縮小、農林業の担い手不足等がますます懸念されています。
- ・農山村においては、都市に先駆けて人口減少・高齢化が進行しており、これまで集落の共同活動として行われてきた農地や森林、農業用水等の維持管理への支障や、農山村の持つ多面的機能の維持・発揮への影響が懸念されています。

### 2) 消費者ニーズの変化と食料消費

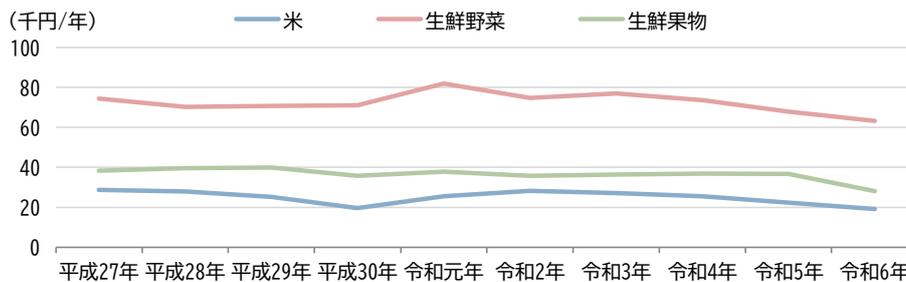
- ・単身や高齢者世帯、共働き世帯の増加のほか、ライフスタイルの変化により、食の外食化・簡便化が進展している一方、国民一人あたりの農産物の消費量は年々減少傾向にあります。
- ・国産農林産物を選択してもらうためには、消費者が食や農を知り、それらに触れる機会を拡大することが必要です。

【外食・中食産業の市場規模（全国）】



出典：(一社)日本フードサービス協会「外食産業市場規模推計の推移」

【実質食料消費支出額（金沢市）】



※消費額(名目)/(消費者物価指数/100)

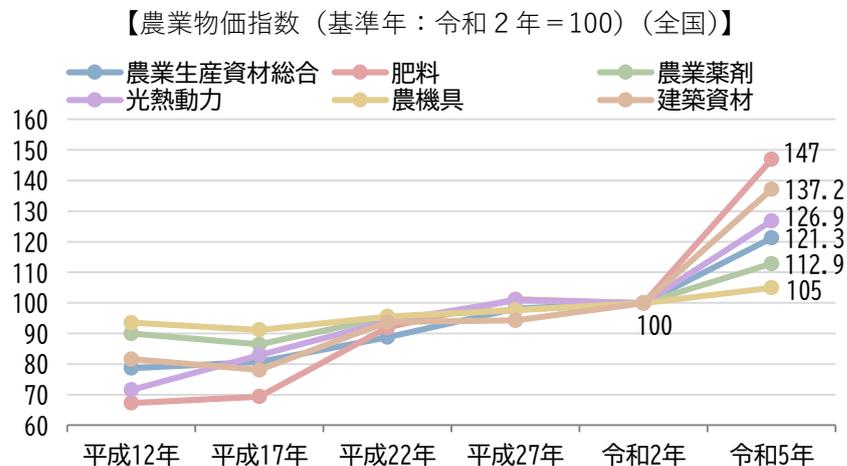
出典：消費額(名目)…総務省 家計調査 家計収支編 品目分類(2020年改定)、消費者物価指数…総務省

### 3) 気候変動の進行

- ・近年、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化しており、農地や農業用施設等において被害が発生しています。
- ・また、夏季の高温化により、農作物の生育や、品質・収量の低下等の影響が出ており、その対応が迫られています。
- ・一方、地球温暖化を防ぐための国際的な取組が始まる中、国は令和3年5月、「みどりの食料システム戦略」を策定し、農業分野においては、有機農業の推進による温室効果ガス排出削減、林業分野においては、森林の適切な整備・保全による二酸化炭素吸収量確保を図る取組等を進めています。
- ・森林には大気中の二酸化炭素を吸収し、立木や木材として固定するとともに、バイオマス燃料として化石燃料の代替とすることで地球温暖化防止に貢献する働きだけでなく、森林の有する多面的機能により、防災・減災につながる災害防止の働きも期待できます。

### 4) 資材費の上昇

- ・国際社会情勢を背景とした影響から、肥料や燃油等の資材費が上昇しており、農業及び林業の経営に大きな影響を及ぼしています。



出典：農林水産省「農業物価指数」

### 5) デジタル技術の進歩

- ・社会全体でデジタル化に向けた取組が加速する中、農業や林業においても、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の実現に向けて様々な取組が進められつつあります。
- ・特に、超省力・高品質生産等の実現に向けて、ロボット技術やAI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業」や「スマート林業」の取組が推進され、農業従事者や林業従事者における身体の負担軽減や生産性向上等の効果が期待されています。

## 6) 農林業を取り巻く制度の改正

### ■ 農業

- ・平成 27 (2015) 年 9 月、国連サミットで SDGs (持続可能な開発目標) が採択され、令和 12 (2030) 年までに 17 項目からなる世界共通の目標を達成することとされており、農業分野においても、環境と調和した持続可能な農業の推進等が求められています。
- ・令和 3 年 5 月には、「みどりの食料システム戦略」が策定され、環境負荷の低減と持続可能な農業生産の両立をめざし、令和 32 (2050) 年までに農林水産業の二酸化炭素排出量実質ゼロ、有機農業の拡大、化学農薬・化学肥料の削減等を掲げ、スマート農業の推進をはじめとする様々な施策が展開されています。
- ・また、この目標実現のため、令和 4 年 7 月に「みどりの食料システム法」が制定され、環境と調和のとれた食料システムの確立を目的に、環境負荷低減に取り組む農林漁業者等の事業計画を認定し、補助・税制優遇等の支援措置を講じることとしています。
- ・令和 4 年 5 月には、「農業経営基盤強化促進法」が改正され、将来の農業のあり方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等により、効率的かつ安定的な農業経営を育成することが示されています。
- ・令和 6 年 5 月には、「食料・農業・農村基本法」が 25 年ぶりに改正となり、国民一人一人の食料安全保障が柱として位置付けられるとともに、人口減少下における農業生産の方向性として、「生産性の向上」「付加価値の向上」「環境への負荷低減」が、また、農村の振興の方向性として、「地域コミュニティの維持」が明確化されました。
- ・また、令和 6 年 6 月には関連 3 法「食料供給困難事態対策法」「農振法等改正法」「スマート農業技術活用促進法」が成立、改正基本法の施策の具体化に向け、食料供給困難事態への対応、地域計画の策定による担い手や農地の確保、スマート農業技術の普及・開発促進等の取組が開始されています。
- ・令和 7 年 4 月には、「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、改正基本法の基本理念に基づき、水田政策の見直しや農地の大区画化、スマート農業技術の導入・DX の推進、環境直接支払交付金の制度変更等により、初動 5 年間で農業の構造転換を推し進めることとしています。
- ・令和 7 年 6 月には、食料安全保障の確保を図る観点から、新たな「食料システム法」が制定され、合理的な費用を考慮した価格形成と食品産業の持続的な発展に向けた施策を一体的に推進し、食料の持続的な供給ができる食料システムの確立をめざすことが示されています。

■ 林業

- ・昭和39年に施行された「林業基本法」は、平成13年に「森林・林業基本法」へと改正され、従来の「木材生産」重視の施策から、「森林が有する多面的機能の発揮」を重視する施策への転換が行われました。
- ・平成30年5月には「森林経営管理法」が成立し、主に手入れの行き届いていない人工林について、市町村が主体となって森林整備に取り組む制度が開始されました。
- ・平成31年3月には「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、市町村による森林整備等の新たな財源として国から地方自治体へ森林環境譲与税の譲与が始まり、令和6年度からは国民一人一人に対して森林環境税の課税が開始されました。
- ・また、令和3年6月には、森林・林業基本法に基づく、「森林・林業基本計画」が閣議決定され、森林を適正に管理しながら、林業や木材産業の持続性を高め、成長・発展につなげることで、2050年カーボンニュートラルを見据えた豊かな社会経済を実現するための施策等が示されました。
- ・令和7年4月には危険鳥獣の日常生活圏への侵入事案の増加を背景に、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」が改正され、市町村による緊急銃猟制度が創設されるなど、野生鳥獣被害対策への関心が更に高まっています。

## 2. 農業の現状と課題

### 1) 金沢の農業の特色

- ・金沢の農業は都市近郊型農業であり、平坦地域、砂丘地域、河北潟地域、中山間地域、市街化地域に大別されます。
- ・砂丘地域から中山間地域に至るまで、それぞれ地域の特性を活かして水稻をはじめ野菜、果樹、花きなど、多種多様な農産物が生産されています。
- ・また、金沢の風土が育み、今日まで受け継がれてきた伝統野菜「加賀野菜」や、優れた品質と豊富な生産量を誇る「金沢そだち」が栽培されています。

#### ■ 平坦地域

- ・水稻単作が中心であり、一部に野菜、果樹、花きを組み合わせた複合経営が行われています。
- ・河北潟周辺の水田地帯では大型の圃場整備が行われ、市内の他地域に先駆け、集落営農の取組が進んでいます。

#### ■ 砂丘地域

- ・海岸沿いの砂丘地域は、県内最大の園芸産地となっており、後継者も育ち、共同販売体制による県内外への出荷が盛んに行われています。
- ・粟五（粟崎町・五郎島町）、大野、大徳地区の北部砂丘地域では、さつまいもを主体として、すいか、だいこん等が生産されています。
- ・安原地区の南部砂丘地域では、すいか、だいこん等が生産されています。また、施設園芸も盛んで、トマト、きゅうり、加賀太きゅうり、ぶどう、花き等が生産されています。
- ・近年、カラス等の鳥獣による被害が問題となっています。

■ 河北潟地域

- ・干拓事業により整備された大型圃場に、麦や大豆、れんこん、すいか等が生産されています。
- ・近年、れんこんの新規就農者が増え、生産が拡大しています。
- ・カモによるれんこんや大麦への被害が問題となっています。

■ 中山間地域

- ・山間地の立地条件を活かして、水稻を中心に、たけのこや金時草等の野菜や、なし、りんご等の果樹が生産されています。
- ・他の地域に比べ担い手不足が進行し、農地の保全や農道や水路等の維持管理など、集落の共同活動が困難な状況にあります。
- ・また、イノシシ等の鳥獣による被害の拡大が大きな問題となっています。

■ 市街化地域

- ・水稻のほか、なすやねぎ等の野菜や花きが生産されています。
- ・直売所向けの野菜づくりが行われており、新鮮な農産物が出荷されています。

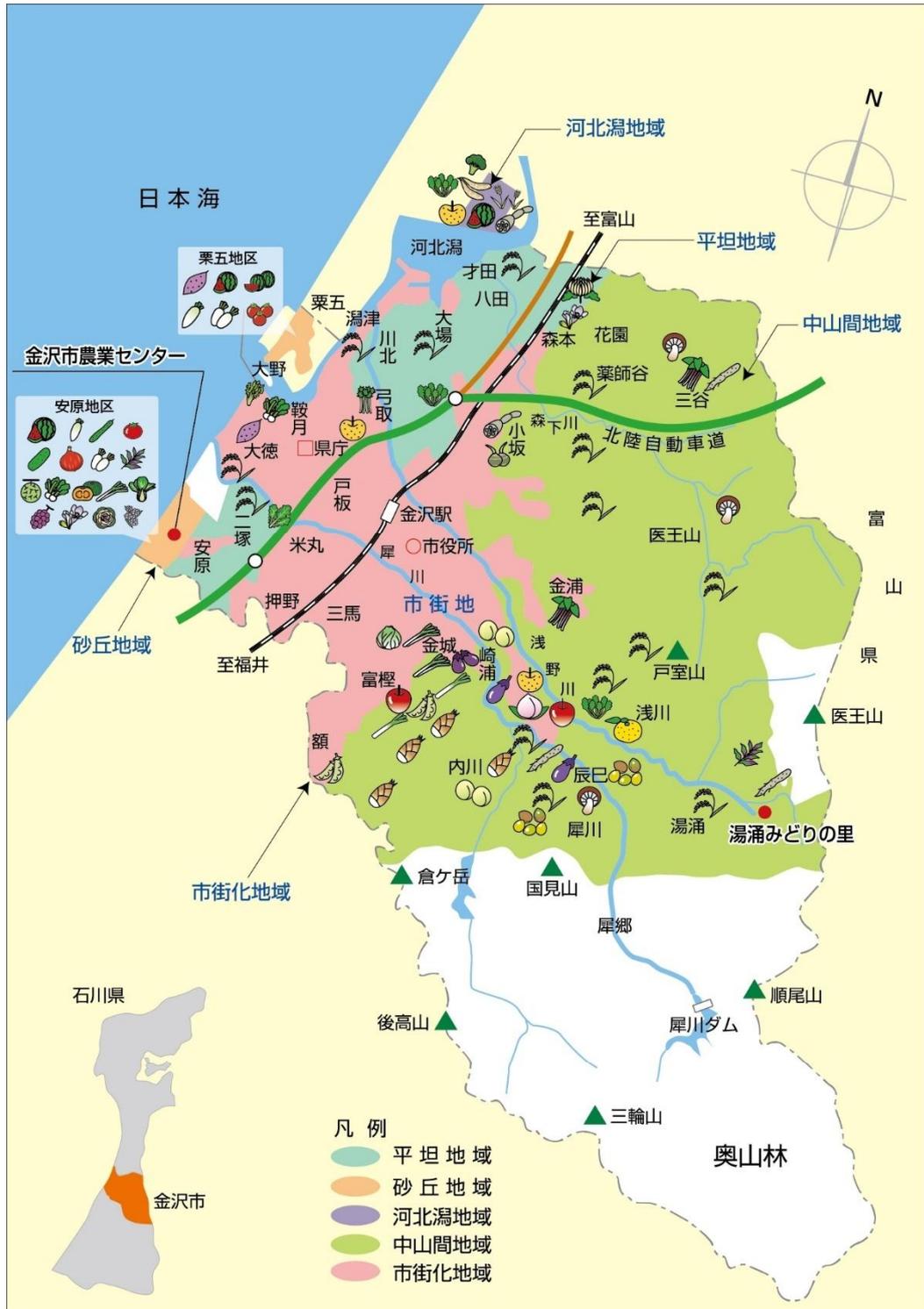


なしの栽培  
(崎浦地区)



れんこんの栽培  
(河北潟干拓地)

【金沢市農業マップ】



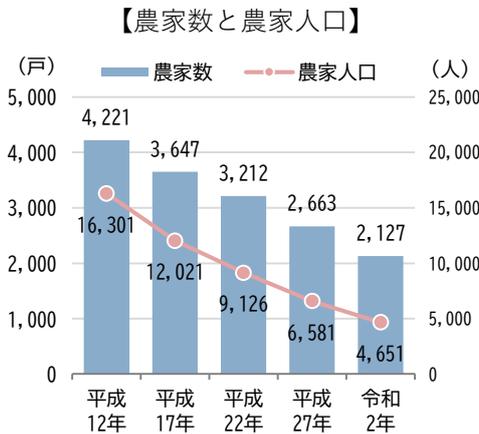
加賀野菜	さつまいも	加賀れんこん	たけのこ	加賀太きゅうり	金時草	ヘタ紫なす	源助だいこん	金沢せり	秋田産きゅうり	金沢一本ねぎ	加賀つるまめ	二塚からしな	赤ずいき
くわい	金沢春菊	金沢そだち	すいか(大玉)	小玉すいか	なし	だいこん	きゅうり	トマト	穀物	水稲	麦	大豆	
野菜	メロン	こかぶ	かぼちゃ	チンゲンサイ	水菜	ミディマト	ねぎ	きゃべつ	なす	ブロッコリー	じねんじょ		
花き	ストック	切り花葉ボタン	フリージア	きく	果樹	ぶどう	りんご	もも	うめ	ゆず	林産物	しいたけ	ぎんなん

## 2) 金沢の農業の現状

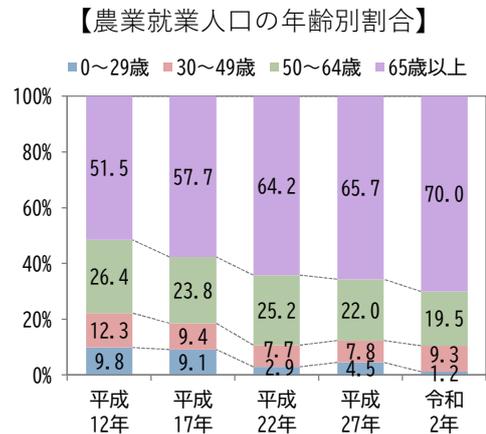
### (1) 担い手

#### ■ 農家・認定農業者・集落営農組織

- ・農家戸数は減少しており、平成12年の4,221戸から令和2年には2,127戸と半減しています。
- ・農家人口も大幅に減少しており、平成12年から令和2年にかけて約7割減少し、4,651人となっています。
- ・農業就業者のうち、65歳以上が占める割合は、70%（令和2年度）であり、高齢化が進んでいます。
- ・なお、2025農林業センサスの速報において、令和7年の農業経営体数（全国）は令和2年と比較し、23%減少していると公表されており、担い手不足は進行しています。

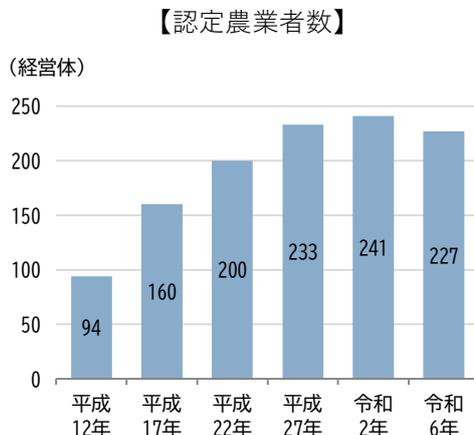


出典：農林業センサス

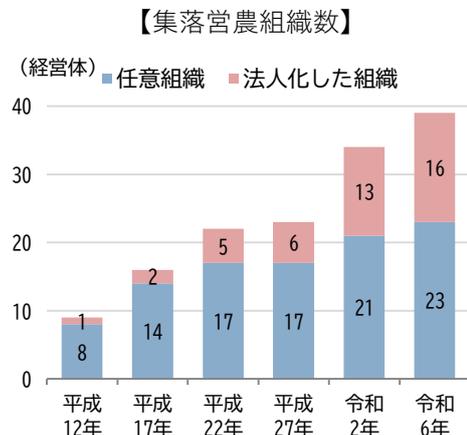


出典：農林業センサス

- ・認定農業者数は平成12年以降増加傾向にありましたが、令和2年をピークに、高齢化や経営規模縮小等により減少しています。
- ・集落営農組織数は、任意団体、法人ともに増加しています。



出典：農業水産振興課調べ

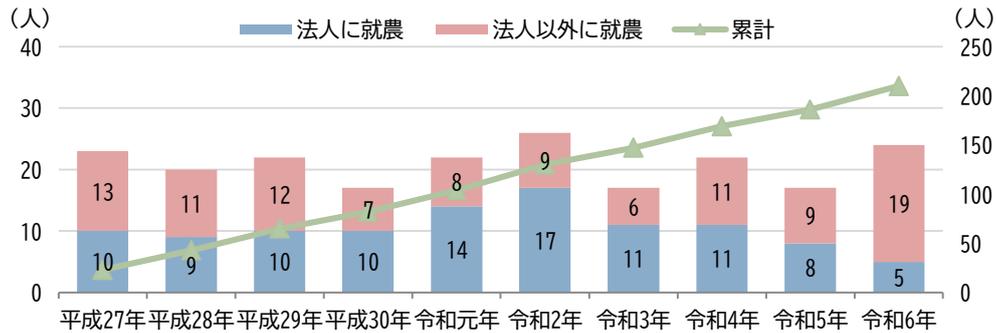


出典：農業水産振興課調べ

■ 新規就農者

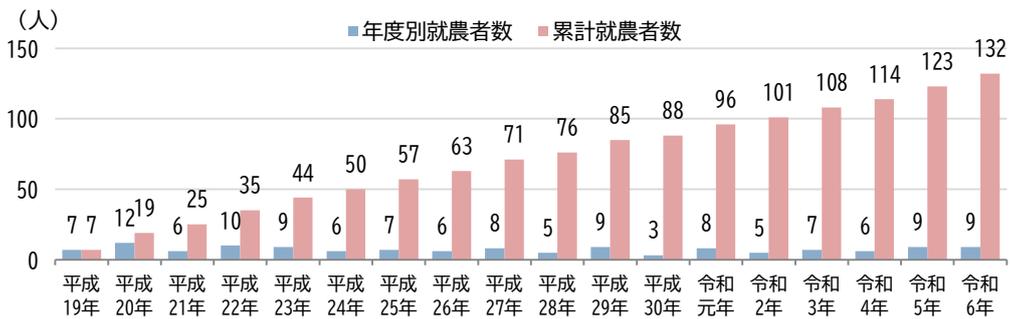
- ・毎年 20 人程度が新規就農しており、法人就農、法人外就農ともに一定数確保できています。
- ・金沢農業大学校の修了生は、毎年 10 人程度が就農しており、平成 18 年の設立からこれまでに 132 人が就農しています。

【新規就農者数】



出典：農業水産振興課調べ

【金沢農業大学校修了生の就農者数】



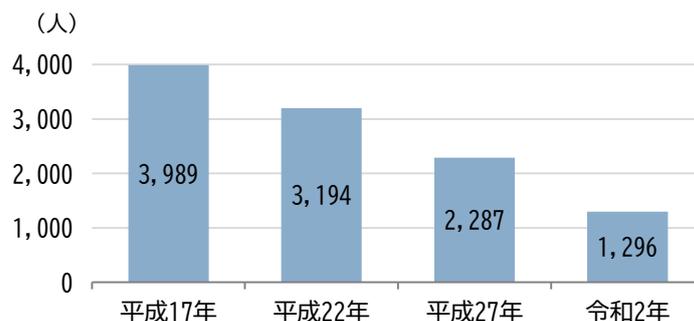
※各年度に研修修了した者のうち就農した人数

出典：農業水産振興課調べ

■ 雇用労働者

- ・農業経営体に雇用された労働者数は、平成 17 年の 3,989 人から令和 2 年には 1,296 人と約 7 割減少しています。

【雇用労働者の人数】



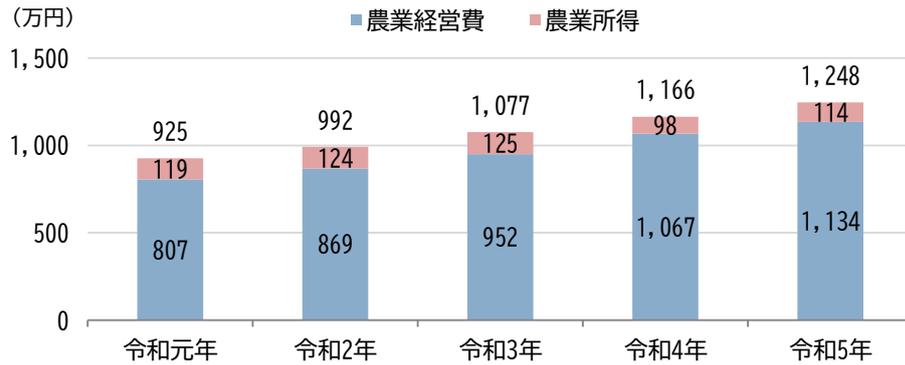
出典：農林業センサス

(2) 農業経営

■ 農業粗収益・生産農業所得・農業算出額

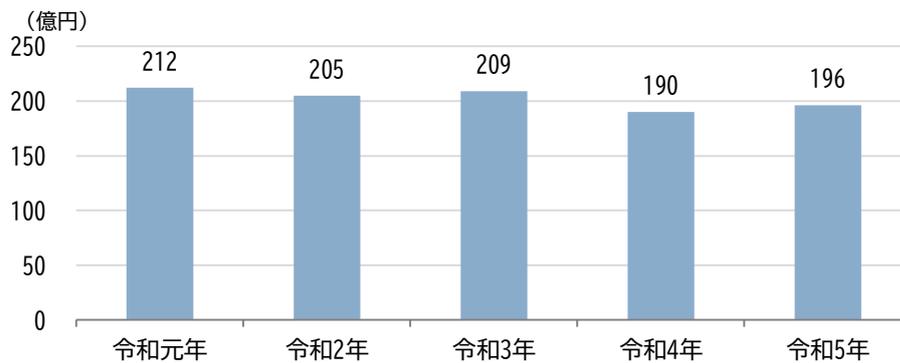
- ・農業粗収益（全国）は増加傾向ですが、農業経営費も増加しています。
- ・生産農業所得（石川県）は約 200 億円で横ばいとなっています。
- ・本市における米や野菜、果実、花を含む農業産出額は、近年約 70 億円で横ばいとなっています。

【農業粗利益（全国）】



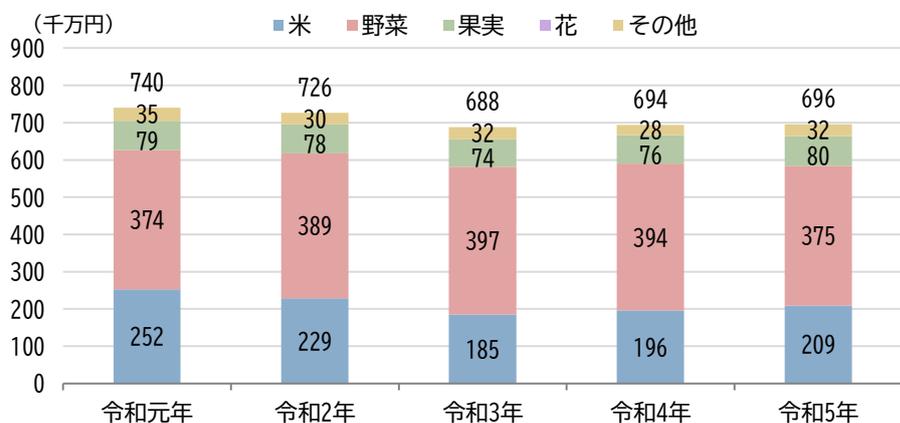
出典：農業経営統計調査

【生産農業所得（石川県）】



出典：生産農業所得統計

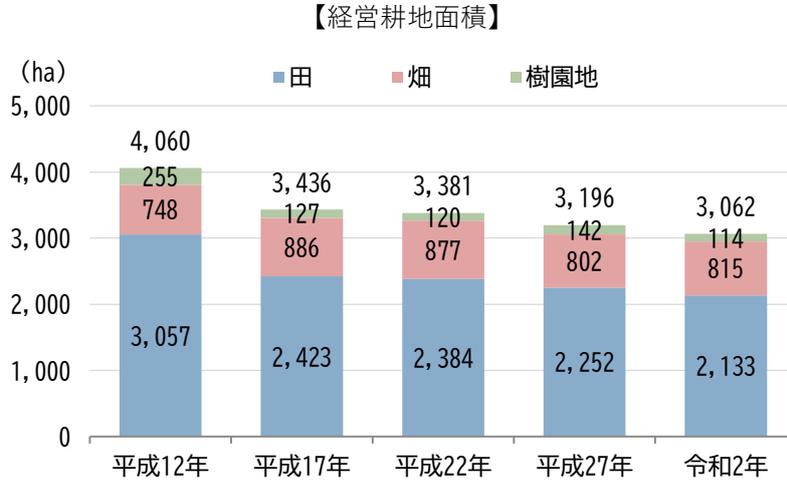
【農業産出額】



出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

■ 経営耕地面積

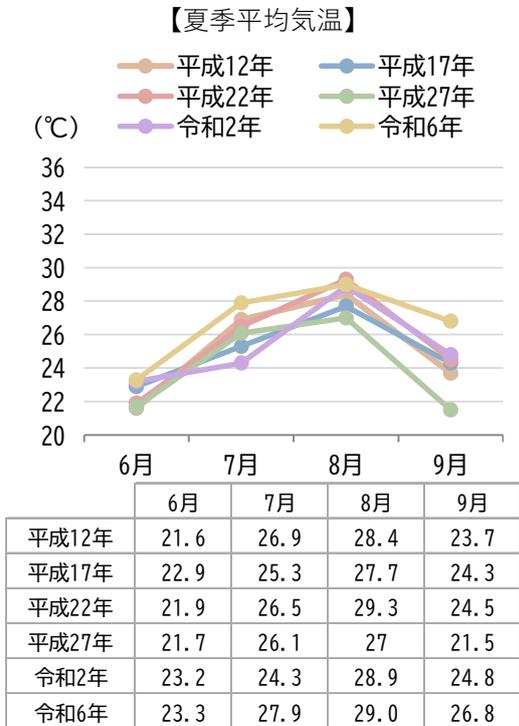
- 令和2年の経営耕地面積は3,062haで、平成12年と比較して998ha（約25%）減少しています。



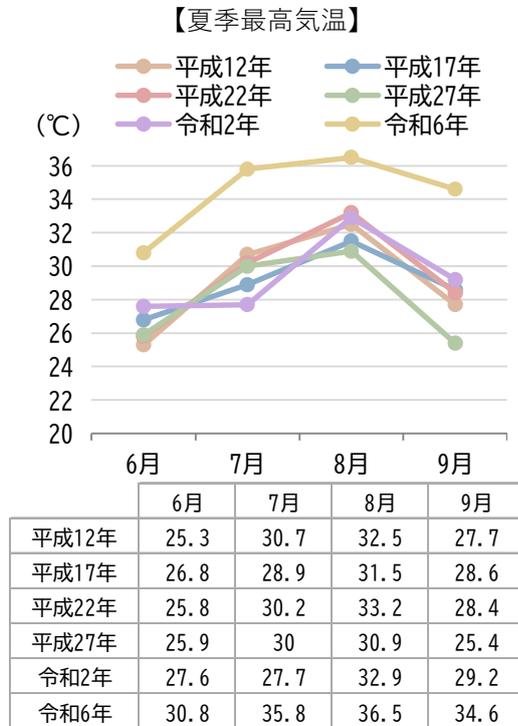
出典：農林業センサス

■ 高温化

- 近年、夏季の気温は上昇傾向にあり、令和6年は、最高気温36.5度を記録しています。
- 高温化により、品質の低下や収量の減少等の影響が出ています。



出典：気象庁



出典：気象庁

■ 金沢ブランド農産物

- ・「加賀野菜」及び「金沢そだち」の令和6年の生産状況は、平成26年（金沢そだちは平成27年）と比較して栽培面積・栽培戸数ともに横ばいまたは減少している品目が多くなっています。
- ・販売状況は、すべての品目で単価が横ばいまたは増加していますが、多くの品目で出荷数量は減少しており、特に「加賀野菜の希少品目」はすべての品目において減少しています。

【加賀野菜・金沢そだちの生産状況（令和6年）】

加賀野菜				加賀野菜				金沢そだち			
品目	栽培面積	栽培戸数	1戸当たり栽培面積	品目	栽培面積	栽培戸数	1戸当たり栽培面積	品目	栽培面積	栽培戸数	1戸当たり栽培面積
さつまいも	→	→	↗	金沢一本太ねぎ	→	↘	↗	すいか	→	→	→
加賀れんこん	↘	↘	→	加賀つるまめ	↘	↘	↘	小玉すいか	↗	→	↗
たけのこ	↘	↘	→	二塚からしな	→	↗	↘	なし	→	→	↘
加賀太きゅうり	→	→	↘	赤ずいき	↘	↘	↗	だいこん	→	↘	→
金時草	↘	↘	→	くわい	↘	↘	↘	きゅうり	↘	→	→
ヘタ紫なす	↘	↘	↗	金沢春菊	↗	→	↗	トマト	→	→	→
源助だいこん	→	→	→	加賀野菜・全体				金沢そだち全体	→	→	→
金沢せり	↗	→	↗	—	栽培面積	栽培戸数	1戸当たり栽培面積	↗ : H26と比較して20%以上増※			
打木赤皮甘栗かぼちゃ	↘	↘	↗	—	→	↘	→	↘ : H26と比較して20%以上減※			
								※金沢そだちはH27と比較			

加賀野菜の希少品目：ヘタ紫なす、金沢せり、加賀つるまめ、二塚からしな、赤ずいき、くわい

出典：農業水産振興課調べ

【加賀野菜・金沢そだちの販売状況（令和6年）】

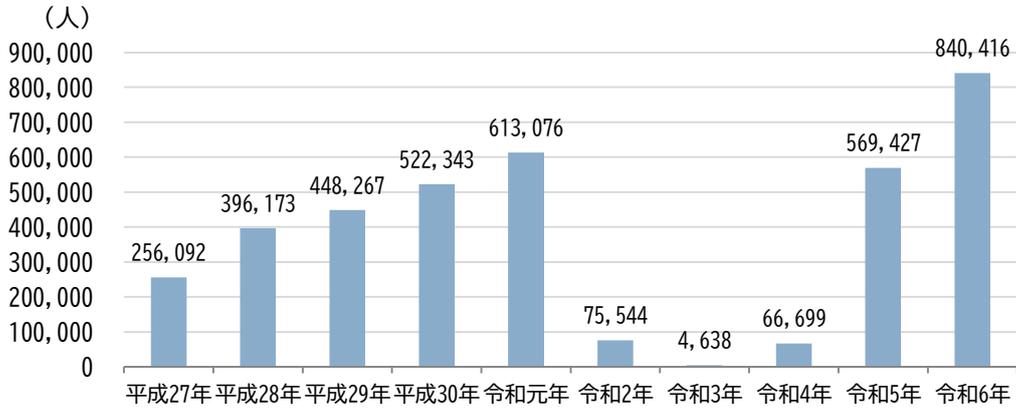
加賀野菜				加賀野菜				金沢そだち			
加賀野菜	単価	出荷数量	出荷額	加賀野菜	単価	出荷数量	出荷額	金沢そだち	単価	出荷数量	出荷額
さつまいも	→	→	→	金沢一本太ねぎ	↗	↘	↘	すいか	↗	→	↗
加賀れんこん	→	→	↘	加賀つるまめ	↗	↘	↘	小玉すいか	↗	↗	↗
たけのこ	↗	↘	↘	二塚からしな	↗	↘	↘	なし	↗	↘	→
加賀太きゅうり	↗	→	→	赤ずいき	→	↘	↘	だいこん	↗	↘	→
金時草	↗	↘	↘	くわい	→	↘	↘	きゅうり	↗	→	→
ヘタ紫なす	↗	↘	↘	金沢春菊	→	↗	↗	トマト	↗	↘	→
源助だいこん	→	→	→	加賀野菜・全体				金沢そだち全体	→	→	↗
金沢せり	→	↘	→	—	栽培面積	栽培戸数	1戸当たり栽培面積	↗ : H26と比較して20%以上増※			
打木赤皮甘栗かぼちゃ	→	→	→	—	↗	→	→	↘ : H26と比較して20%以上減※			
								※金沢そだちはH27と比較			

出典：農業水産振興課調べ

■ インバウンド

- ・本市の外国人宿泊者数はコロナ禍の影響を受け大きく減少しましたが、令和6年では84万人と、コロナ禍前よりも増加しています。

【外国人宿泊者数の推移】



出典：金沢市観光調査

(3) 農山村

■ 農家

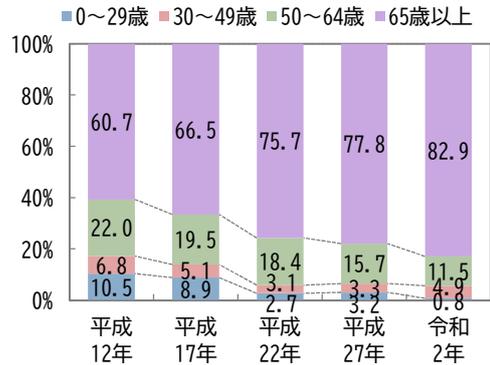
- ・令和2年の農家戸数は748戸、農家人口は1,570人となっており、市全体と同様に減少しています。
- ・農業就業者のうち、65歳以上が占める割合は82.9%（令和2年）であり、高齢化がかなり進んでいます。

【農家数と農家人口】



出典：農林業センサス

【農業就業人口の年齢別割合】

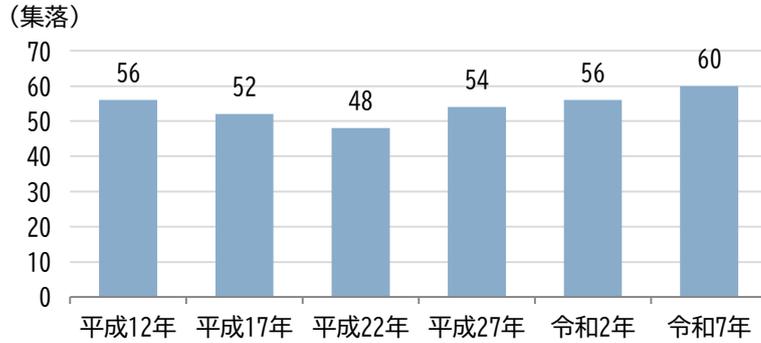


出典：農林業センサス

■ 農業集落数

- ・集落活動の実施率が低下するとされる、総戸数が9戸以下の農業集落数が60集落となっており、年々増加しています。

【総戸数が9戸以下の農業集落数】

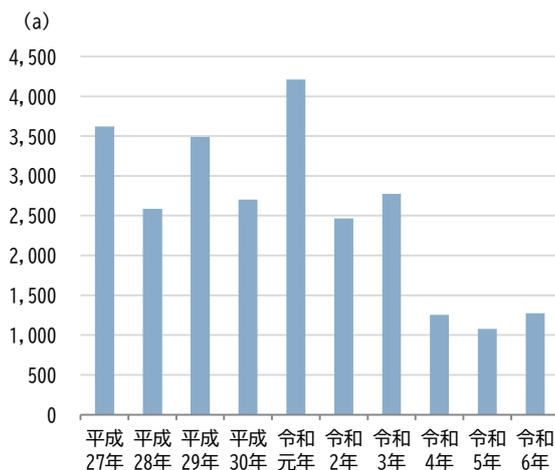


※農林水産省の分析では、集落の総戸数が9戸以下になると、集落活動実施率が急激に低下するとされている  
出典：金沢市調査統計室「人口・世帯数」（各年1月末時点）

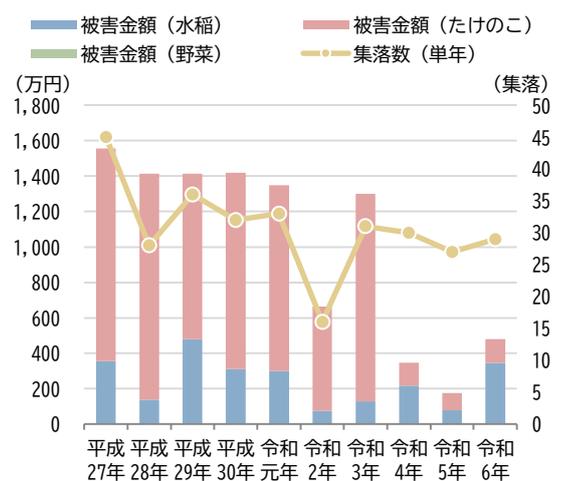
■ 獣害による農作物被害

- ・鳥獣による農作物の被害面積は、近年横ばいとなっています。
- ・イノシシによる農作物被害は、豚熱の影響により一時的に減少したものの、近年再び増加傾向にあります。

【農作物被害面積】



【イノシシによる農作物被害金額】



※令和4年からたけのこの集計方法を変更  
出典：農業水産振興課調べ

### 3) 農業の課題

#### ■課題1：担い手不足の深刻化

- ・担い手の確保を図るため、専門アドバイザー派遣等の支援策を通じた認定農業者の育成や、農業機械や施設の導入支援等による集落営農の組織化の推進、金沢農業大学校におけるカリキュラムの拡充による新規就農者の育成、担い手への農地集積等に取り組んできましたが、農業者の減少・高齢化が進行しており、今後担い手不足がさらに加速化することが見込まれます。
- ・また、県営ほ場整備事業の活用による水田の大区画化や、排水ポンプの改修工事の実施等により農業用施設の長寿命化を推進してきましたが、農道や水路等の老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が必要となっています。
- ・次世代を担う多様な担い手を育成・確保するとともに、農地中間管理機構の活用等により離農者の農地を着実に担い手へ集積するほか、スマート農業や農業生産基盤の整備等により生産性の向上を図るなど、多様な農業者による農業生産の維持が求められています。

#### 方針Ⅰ：多様な担い手の育成・確保

#### ■課題2：農業経営に影響を及ぼす外的要因の増加

- ・金沢産農産物の利用拡大・消費拡大を図るため、首都圏や市内の飲食店等と連携した「金沢産農産物フェア」や「加賀野菜希少品目フェア」の開催等を通じて金沢ブランド農産物の情報発信を行うとともに、学校給食への食材提供、生産者との交流、副読本の配布等を通じた食育推進に取り組んできました。しかし、国民1人あたりの農産物消費額は、年々減少傾向にあり、さらなる消費拡大に向けた取組が求められています。
- ・一方で、ライフスタイルの変化等により中食の需要が伸びていることから、これらの動向を踏まえた新たな利用拡大策を講ずる必要があります。
- ・また、農業所得は依然として厳しい状況が続いていますが、肥料や燃油等の農業生産資材の価格の高騰や、夏季の高温化による品質の低下・収量の減少のほか、農業生産活動において環境負荷低減の取組が求められるなど、農家の所得向上を阻む様々な要因が生じています。
- ・農業を取り巻く環境の変化に対応しながら、需要に応じた生産を行うほか、生産コストの低減や収量の向上、関連産業との連携による利用拡大、地産地消の推進等により、「稼げる農業」の実現が求められています。

#### 方針Ⅱ：競争力と稼ぐ力を高める農業の確立

■課題3：農山村が有する多面的機能や活力低下への懸念

- ・農山村は、食料を供給する役割だけでなく、その生産活動を通じて、国土の保全や洪水防止、生態系の保全、伝統文化の保存といった多面的機能を発揮しています。
- ・これまで、日本型直接支払制度を活用し、農山村における農地の保全に取り組むとともに、電気柵や捕獲檻、緩衝帯の設置への支援を通じて、集落ぐるみによる鳥獣被害対策を進めてきました。
- ・しかし、農山村では、都市部を上回る人口や世帯数の減少、高齢化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられてきた多面的機能の維持に支障が生じつつあります。
- ・農山村の多面的な機能の維持・発揮に向けて、複数集落の連携による共同活動の推進や、都市住民との交流促進による人員の確保など、農山村の活性化に向けた取組が求められています。

**方針Ⅲ：未来につなぐ農山村づくり**

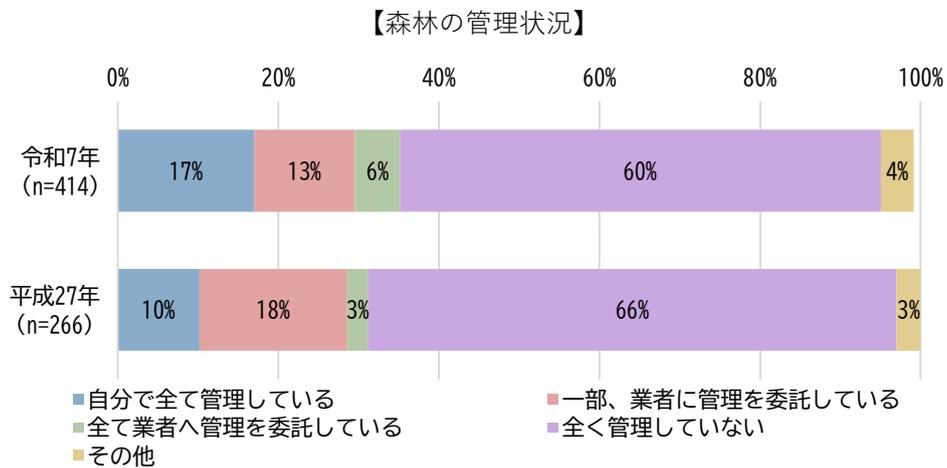
### 3. 森づくりの現状と課題

#### 1) 森づくりの現状

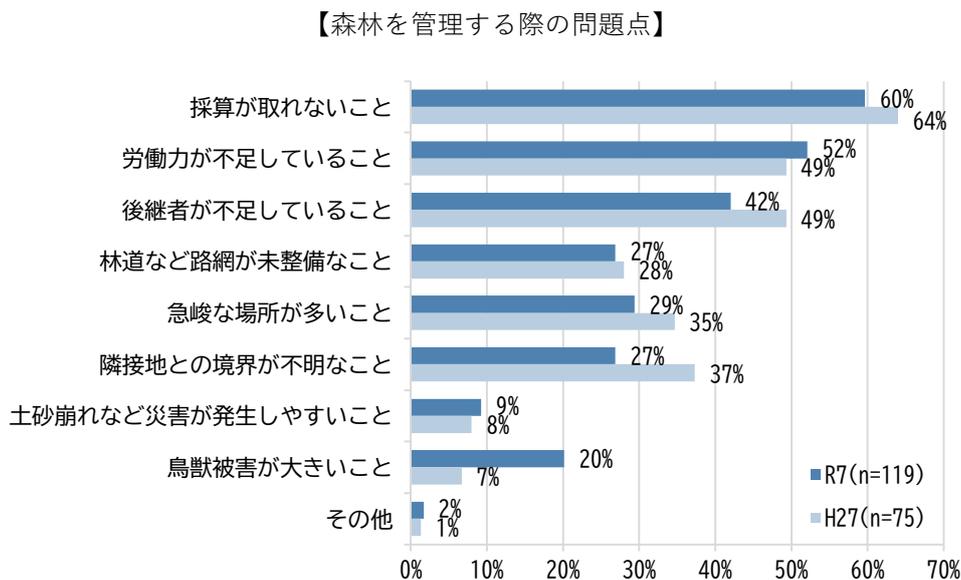
##### (1) 森林の管理と経営の状況

###### ■ 森林の管理

- ・森林の管理状況は、「森林を管理していない」と回答した人の割合が平成27年は66%、令和7年は60%となっており、依然として高くなっています。
- ・森林所有者は、森林を管理する際の問題点として、「採算が取れないこと」が60%で最も多くなっているほか、「労働力が不足していること」「後継者が不足していること」が次いで多くなっており、前回調査（平成27年）から順位が変わっていないことから、継続的な問題点であるとわかります。



出典：森林所有者アンケート調査

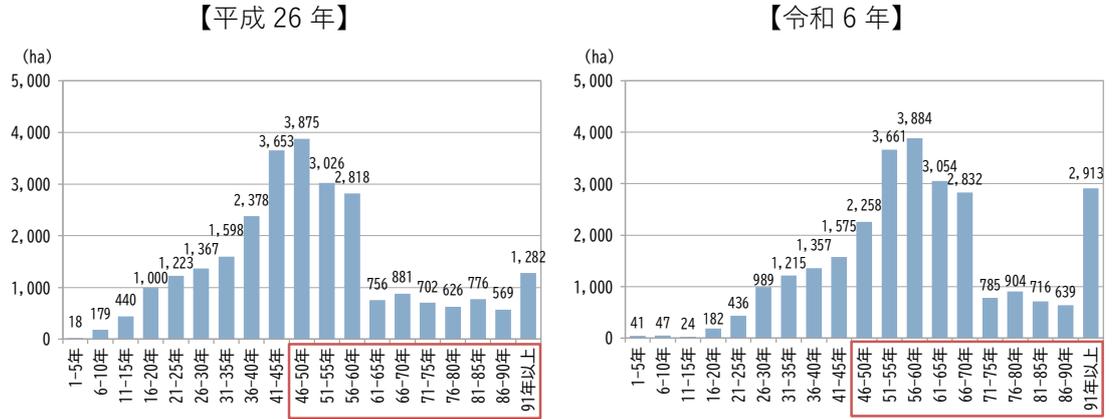


出典：森林所有者アンケート調査

■ 人工林の林齢構成

- 人工林は、平成26年で面積の56%が標準的な伐期の45年を経過していましたが、令和6年では78%を超え、伐採適齢期を迎えている人工林がさらに増加しています。

【年齢別人工林面積の割合】

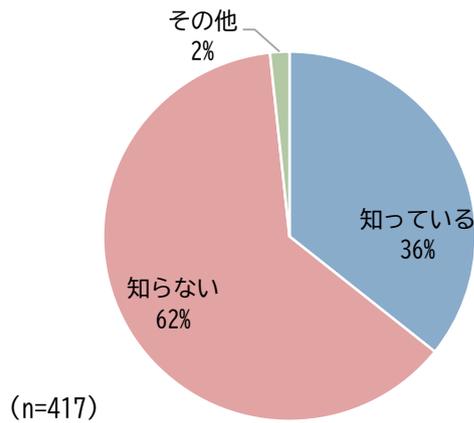


出典：加賀地域森林計画書（令和6年12月時点）

■ 人工林の主伐・再造林

- 森林所有者は、金沢市の人工林の主伐・再造林を推進する施策について、「知っている」が36%、「知らない」が62%となっています。認知度が低いことから、人工林の循環が進まない要因となっていることが推測されます。

【金沢市の人工林の主伐・再造林を推進する施策の知名度】

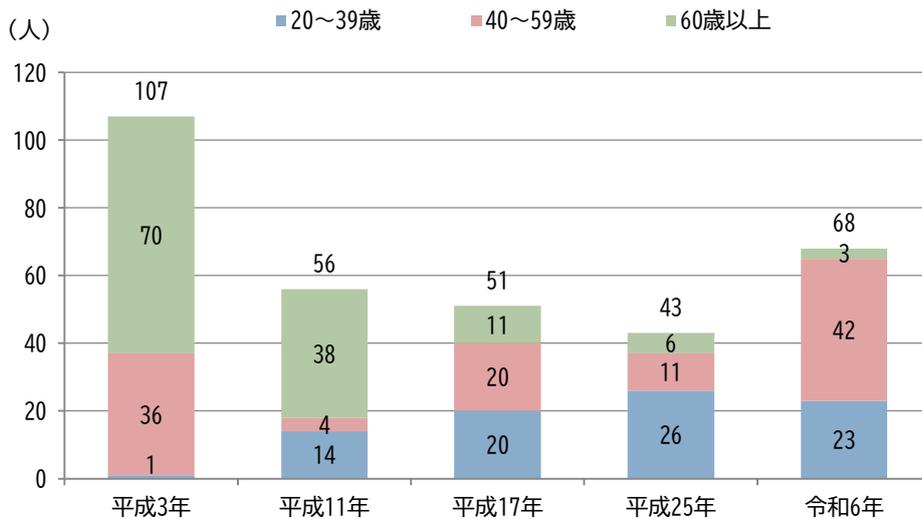


出典：森林所有者アンケート調査

■ 担い手

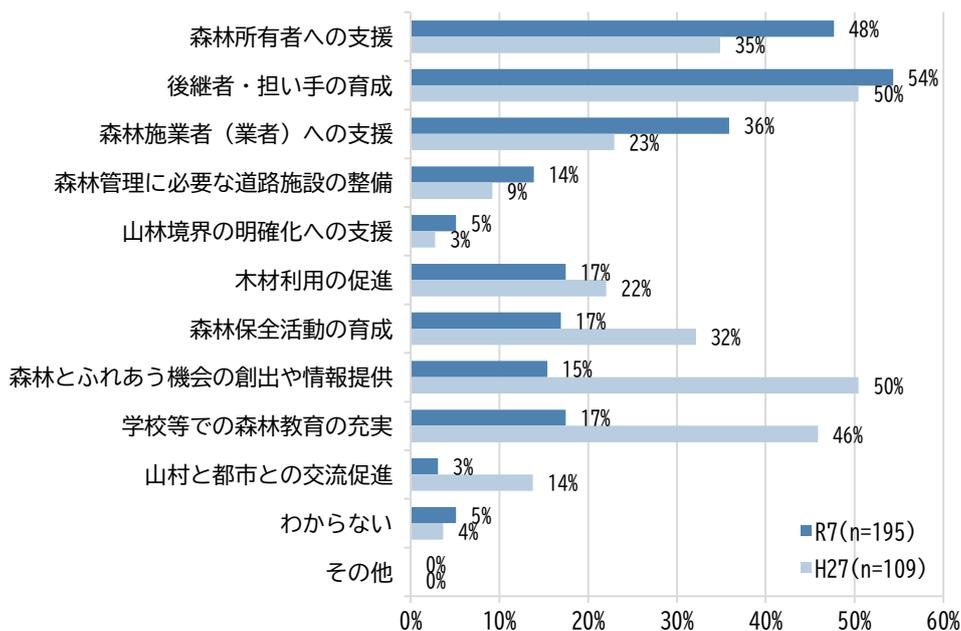
- ・令和6年の森林組合作業員は68人で、ほとんどが20～50歳代となっており、十分な作業員数の確保に向けた途上段階にあります。
- ・森林の保全・活用に向けて本市が進めるべき取組として、「後継者・担い手の育成」が54%で最も多くなっており、後継者や担い手不足が市民も認識している課題であることがわかります。

【森林組合作業員の人数及び年齢構成】



出典：金沢の農業と森づくりプラン、平成25年度森林組合統計書、金沢森林組合聞き取り（令和6年のみ）

【森林の保全・活用に向けて金沢市が進めるべき取組】

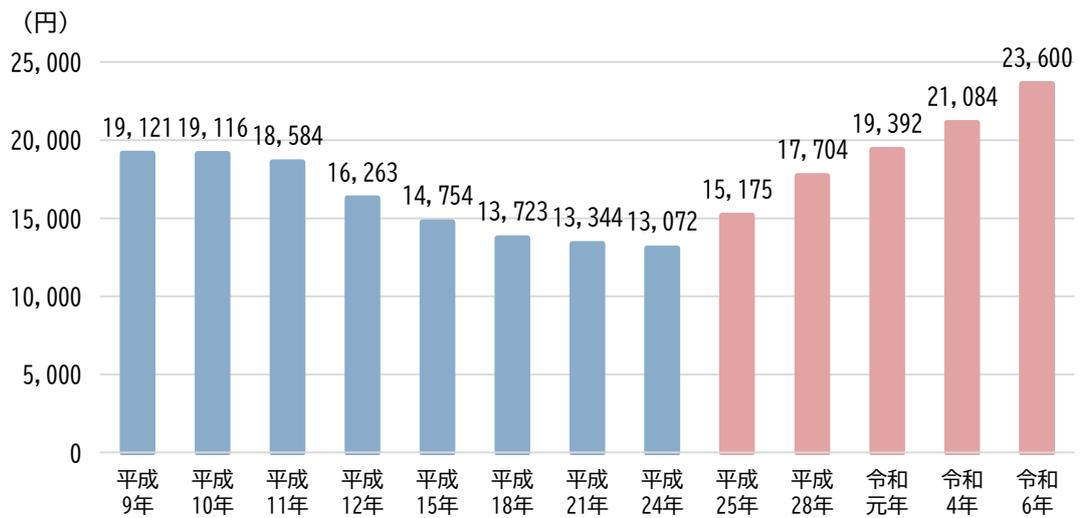


出典：市民アンケート調査

■ 採算性

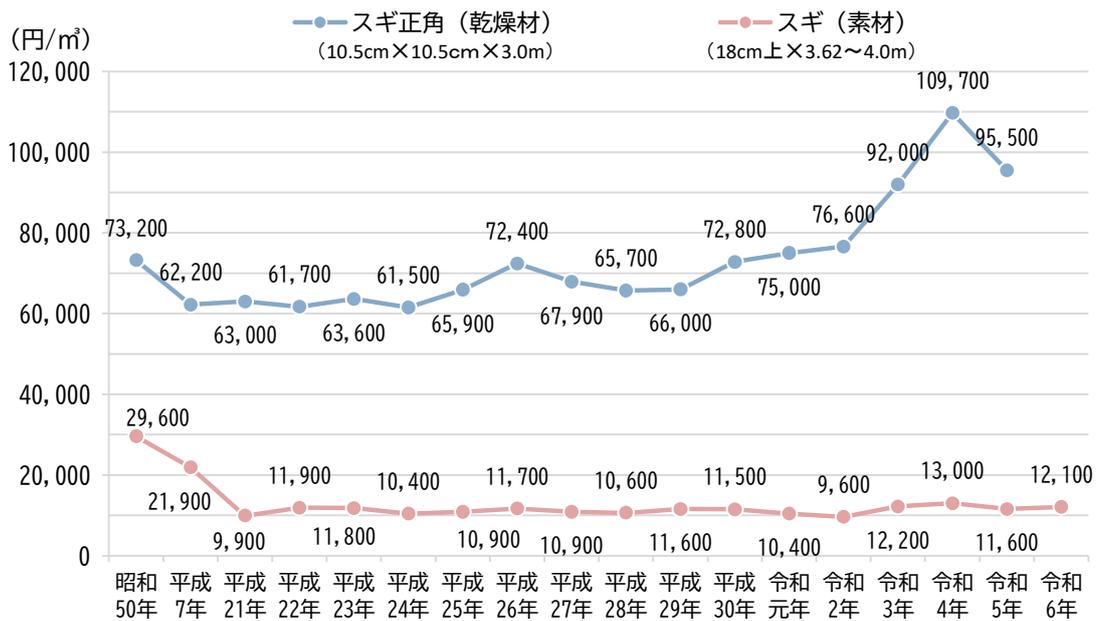
- ・公共工事設計労務単価は平成 25 年から連続して上昇しており、人件費は高騰しています。
- ・スギの製品価格も上昇している一方で、素材価格は依然として横ばいとなっており、林業における採算性の確保が懸念されます。

【公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移】



出典：国土交通省記者発表資料「令和 6 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価について」資料 2（令和 6 年 2 月 16 日）

【製品と素材価格】

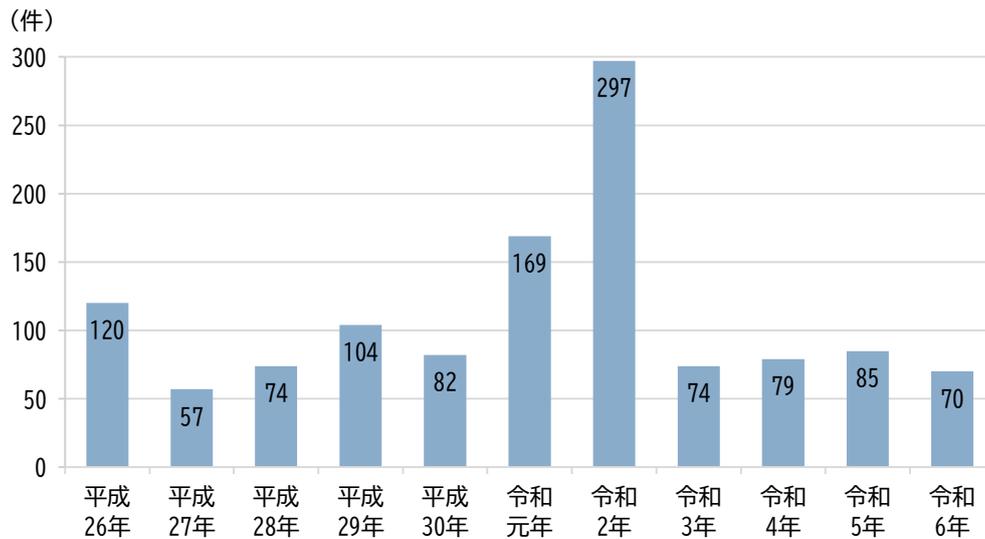


出典：石川県森林・林業要覧、石川の林業

■ 森林を取り巻く環境の変化

- ・全国的に人の生活圏へのクマの出没が多く見られ、人身被害も増加しています。
- ・本市におけるツキノワグマの出没件数は、令和3年度以降、年間約80件で推移していますが、ブナ科樹木の結実状況によっては年間100件を超える通報があるほか、人身被害は平成26年度から令和6年度までに計15件、断続的に発生しています。

【本市におけるツキノワグマの出没件数\*の推移】



\*森林再生課へ通報のあったうち、クマだと断定できた目撃・痕跡・人身被害の件数  
出典：森林再生課調べ

- ・また、近年では線状降水帯の発生等により激甚災害が頻繁に発生するなど、自然環境が大きく変化する中で、森林が有する多面的機能の重要性が増しています。本市が行ったアンケート調査結果においても、重要視する森林の機能として「土砂や洪水等の災害を防止、軽減する機能」が最多となっています。

【重要視する森林の機能（上位3項目）】

順位	森林所有者	NPO 団体等	市民
1位	土砂や洪水等の災害を防止、軽減する機能	土砂や洪水等の災害を防止、軽減する機能	土砂や洪水等の災害を防止、軽減する機能
2位	二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を緩和する機能	野生生物の生息環境となる機能	二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を緩和する機能
3位	水の浄化や地下水を貯める機能	豊かな自然景観を形成する機能	野生生物の生息環境となる機能

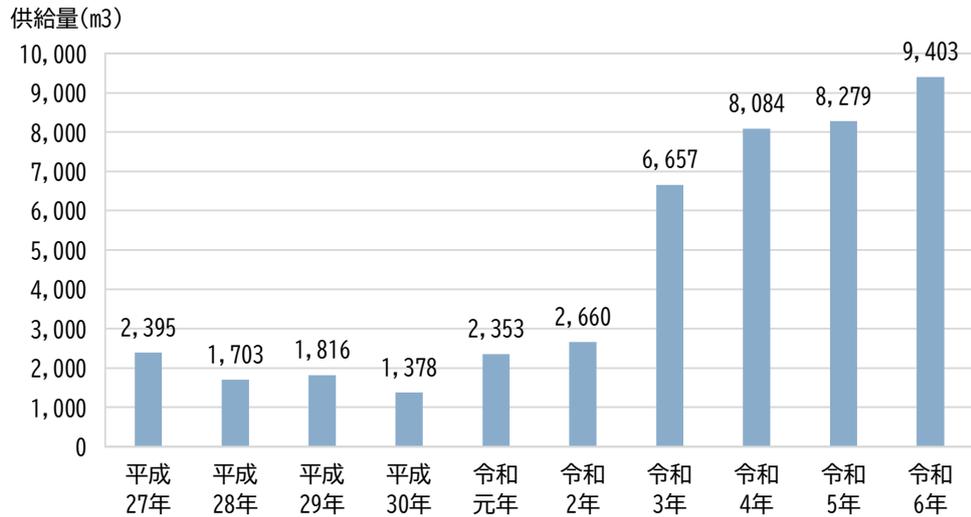
出典：森林所有者アンケート調査、NPO 団体等アンケート調査、市民アンケート調査

(2) 木材の供給

■ 金沢産材供給量の推移

- ・市内の人工林が伐採適齢期を迎え、間伐から主伐へ切り替わりつつあるため、金沢産材の供給量が増加傾向にあります。

【金沢産材供給量の変遷】



出典：森林再生課調べ

【市施設における金沢産材を利用した改修実績】

年度	施設名と改修箇所
令和3年度	・金石保育所（腰壁） ・内川小中学校（床） ・花園保育所（腰壁）
令和4年度	・泉野小学校（床） ・大浦小学校（床）
令和5年度	・長田町小学校（床） ・大桑保育所（腰壁） ・医王山小中学校（床） ・八日市保育所（腰壁）
令和6年度	・清泉中学校（床） ・光が丘保育所（腰壁）
令和7年度	・田上小学校（床）

【令和7年度 田上小学校（床）の改修前後】

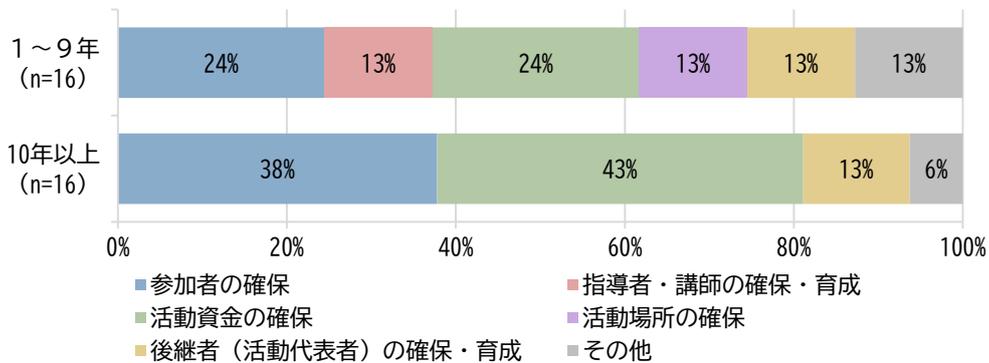


(3) 森林での活動

■ 団体による活動

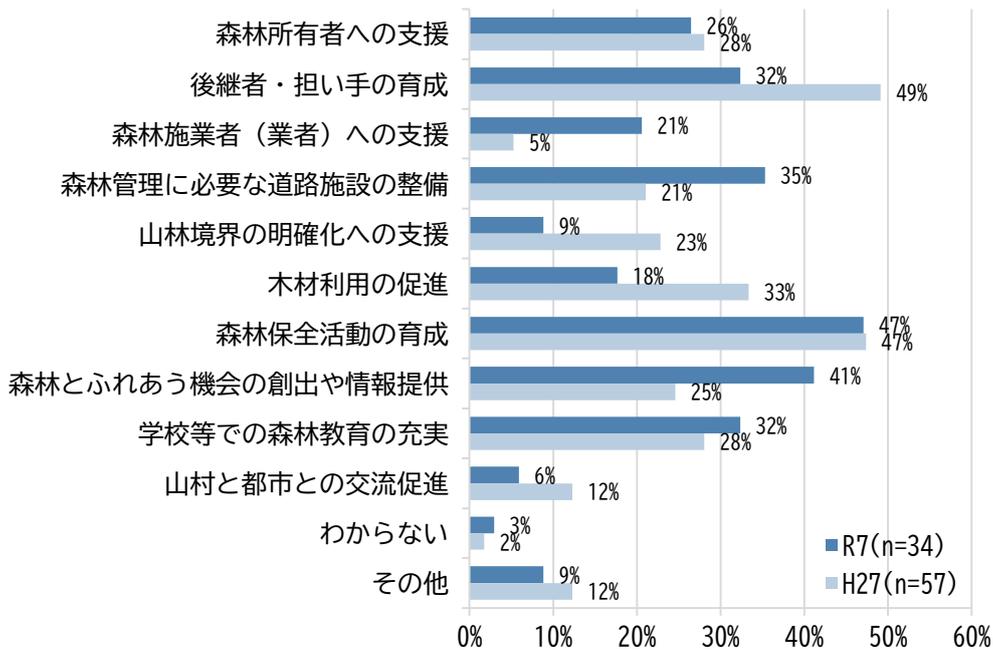
- ・新規の活動団体（1～9年）は、長く活動を続けている団体（10年以上）と比べて「指導者・講師の確保・育成」「活動場所の確保」を課題と感じていることがわかります。
- ・森林の保全・活用に向けて本市が進めるべき取組として、「森林保全活動の育成」が47%で最も多くなっているほか、「森林とふれあう機会の創出や情報提供」が41%となっており、森林の保全だけでなく、ふれあい等も求められていることがわかります。

【活動にあたっての課題】



出典：NPO 団体等アンケート調査

【森林の保全・活用に向けて金沢市が進めるべき取組】

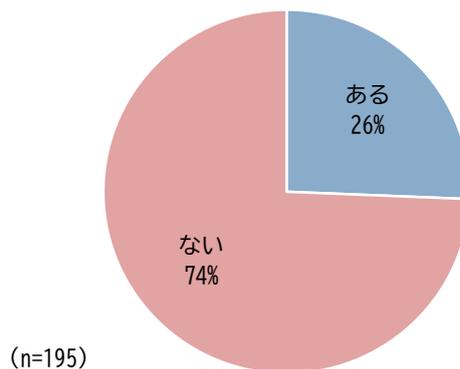


出典：NPO 団体等アンケート調査

■ イベント開催

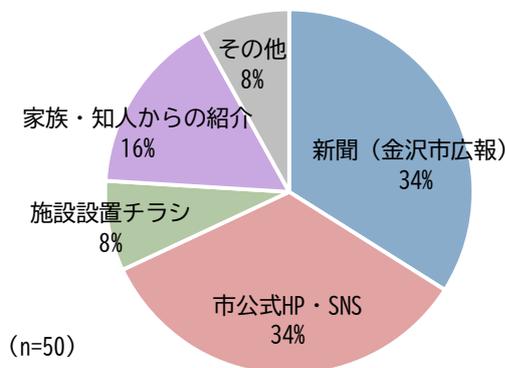
- ・市民の金沢市森林再生課のイベントへの参加は、「ある」が26%、「ない」が74%となっており、森林への関心が低いことが推測されます。
- ・イベントに関する情報は、「新聞（金沢市広報）」や「市公式HP・SNS」が多いことがわかります。

【金沢市森林再生課開催（共催）のイベントへの参加有無】



出典：市民アンケート調査

【イベントに関する主な情報の入手先】



出典：市民アンケート調査

【参考】 アンケート調査の概要

対 象：森林所有者（市内の森林所有者）、NPO 団体等（「金沢森づくりサポートバンク」登録者）、市民（市主催のイベント参加者）  
 時 期：令和7年5月～6月  
 方 法：森林所有者：郵送によるアンケート調査票及びWEB 調査票へのリンクの配布、回収  
 NPO 団体等：郵送によるアンケート調査票及びWEB 調査票へのリンクの配布、回収  
 市民：市が開催する複数のイベント会場において、来訪者へのWEB での回答を呼び掛ける形で回収  
 回収率：森林所有者 配布 906 票、回収 430 票（回収率 47%）  
 NPO 団体等 配布 79 票、回収 35 票（回収率 44%）  
 市民 回収 195 票

## 2) 森づくりの課題

### ■課題1：森林管理や林業経営における担い手不足や不安定な採算性

- ・市内人工林の多くが収穫期を迎えている一方で、森林の管理状況は依然として管理していない人が多い傾向にあるほか、林業の採算性が不安定であることや労働力・担い手の不足がますます深刻化することが懸念されます。
- ・また、近年の激甚災害の頻発化による防災意識の高まりや、人の生活圏におけるクマの出没等の鳥獣被害の深刻化等により、森林管理の重要性がますます高まっています。
- ・本市ではこれまで、間伐等といった保育施業の効率を高めるため、森林整備の低コスト化として、林内の路網整備等に取り組んできました。
- ・これからは、主伐・再造林に向けた積極的な取組や、主伐を推進するための森林整備の低コスト化、スマート林業の推進等による効率的で持続可能な林業経営の実現に向けた対策が求められています。

### 方針Ⅰ：森林を育てる活動の推進

### ■課題2：供給量増加を見据えた金沢産材の有効活用

- ・市内人工林の多くが収穫期を迎えている現状を踏まえると、今後の金沢産材を取り巻く環境において、間伐から主伐に切り替わり、供給量が増加するといった新たな局面を迎えることになります。
- ・従来までの人工林の保育期においては、適切な間伐による供給量の確保とともに、公共施設や民間施設での金沢産材の利用拡大に取り組んできましたが、主伐により供給量が増加する現在の収穫期にあっては、さらなる利活用が課題となります。
- ・そのため、安定した供給先の確保や、従来の枠を超えた新たな需要を喚起することで、金沢産材の活用が促進される新たな取組が求められています。
- ・また、市民アンケートの結果から、特用林産物等に対する期待も見られています。

### 方針Ⅱ：木を活かす活動の推進

### ■課題3：森林への関心を高める情報や機会を効果的に提供する体制が未確立

- ・森林に関連するイベントに参加経験のある市民は少なく、森林への関心が高まっていないことが懸念されるほか、森林の保全活動だけでなく、森林とふれあう機会の創出やそのための情報提供を望む声も聞かれます。
- ・これまでも、各種イベントの開催や森づくりサポートバンクへの加入促進など、森づくりに関わる市民の裾野を広げる取組を実施してきましたが、近年では参加者数や登録者数が伸び悩むといった課題に直面しています。

- ・その背景には、イベント情報の分散や、森林の体験活動等の場の不足など、森づくり活動を円滑に実践できない状況にあることが考えられます。
- ・これからは、新たな拠点施設の整備等による森林に親しむことができる活動や情報の提供等を通じて、市民の森林への関心をより高めることが求められています。

**方針Ⅲ：森林に親しむ活動の推進**

## 第2章 金沢市の農業と森づくりのめざす方向

### 1. 施策の体系

#### 6つの基本方針と13の重点施策

		基本方針	重点施策	施策の方向
農  業	I	多様な担い手の育成・確保	1 地域農業を支える体制の構築支援	① 集落営農組織等の育成 ② 担い手への農地集積の推進 ③ 地域農業を支える労働力の創出
			2 次世代を担う農業者の育成・確保	① 新規就農者や異業種等の参入促進 ② スマート農業等の推進
			3 生産性向上のための基盤の整備	① 生産基盤整備の推進 ② 農業用施設の長寿命化の推進
	II	競争力と稼ぐ力を高める農業の確立	1 環境の変化に対応した農産物の安定生産	① 低コスト化や収益性の高い農業の推進 ② 環境負荷低減農業の推進 ③ 地球温暖化等により変化する農業環境への対応
			2 ブランド力の向上と販売促進	① 需要にこたえる生産力の強化 ② 金沢ブランド農産物の魅力発信 ③ 金沢ブランド農産物の利用拡大
			3 地域に根ざした地産地消の推進	① 地産地消及び食育の推進
	III	未来につなぐ農山村づくり	1 農山村のもつ多様な役割の維持・発揮	① 地域ぐるみによる農地等の保全 ② 地域コミュニティの維持・醸成 ③ 鳥獣被害の防止対策の強化
			2 豊かな暮らしが根づく農山村の承継	① 都市住民との交流の推進 ② 農山村への移住・定住の促進 ③ 地域資源の有効活用による活性化
	林  業	I	森林を育てる活動の推進	1 森林の適正な管理・保全・整備の推進
2 効率的で持続可能な林業経営の実現				① 森林整備の低コスト化の推進 ② スマート林業の推進 ③ 担い手の育成・確保
3 病虫害及び獣害対策の推進				① 松くい虫対策の強化 ② クマ等野生獣害対策の強化
II		木を活かす活動の推進	1 金沢産材及び特用林産物等のさらなる利活用	① 安定した供給先の確保 ② 新たな需要の創出 ③ 特用林産物等の生産振興
			III	森林に親しむ活動の推進

## 2. 施策の内容（農業）

### 基本方針Ⅰ 多様な担い手の育成・確保

#### 重点施策Ⅰ 地域農業を支える体制の構築支援

##### ■ 施策① 集落営農組織等の育成

担い手不足や高齢化が進行するなか、本市農業の持続的な発展を図るためには、担い手の確保が欠かせません。

効率的かつ安定的な農業経営をめざす「認定農業者」や、地域ぐるみで農業に取り組む「集落営農組織」など、地域農業を支える担い手の育成を推進します。

##### 【 具体的な取組 】

- ・ 地域計画による担い手の明確化
- ・ 集落営農の組織化や法人化推進、支援（集落営農/地域計画）
- ・ 認定制度や資金制度等の周知、支援制度による認定農業者の育成・確保
- ・ 女性農業者の活躍推進・就農支援



地域における話し合い  
(地域計画：芝原町)



金沢農女のイベント出店

##### ■ 施策② 担い手への農地集積の推進

農業者の高齢化が進行しており、今後離農する農家がさらに増え、受け手のいない農地の増加が懸念されます。

将来にわたって農地を守るため、農地中間管理機構（農地バンク）の活用等により、離農者の農地を確実に担い手へ集積・集約化し、担い手の経営規模の拡大を通じて、効率的な農業を推進します。

##### 【 具体的な取組 】

- ・ 地域計画による農地利用の明確化
- ・ 農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積・集約化推進

### ■ 施策③ 地域農業を支える労働力の創出

農業従事者の減少に伴い、地域の農業に携わる労働力も不足しています。

また、今後さまざまな業種や職種で働き手が不足し、人材獲得競争が激化することが見込まれます。

他産地や他産業、福祉との連携や、外国人や若者、女性、アクティブシニア等の受け入れなど、多様な人材の確保に向けた取組を進めます。

#### 【 具体的な取組 】

- ・オペレーター研修の開催や、他産地・他産業等との連携による労働力シェアの促進
- ・女性が働きやすい環境整備等への支援
- ・農福連携のほかアクティブシニアやボランティアの活用など、新たな労働力確保の検討

#### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
集落営農組織数	39 組織	49 組織
担い手の農地集積率	54.1%	70.0%
労働者斡旋実績数	77 件/年	154 件/年

重点施策2

次世代を担う農業者の育成・確保

施策① 新規就農者や異業種等の参入促進

担い手不足が進行するなか、本市農業を次世代に継承するためには、地域の農業を支える担い手を育成し確保する取組が必要です。

金沢農業大学校における人材育成を推進するとともに、新たな地域の担い手として、幅広い人材や企業等の参入を促進し、将来にわたり本市の農業を支える担い手の育成・確保を図ります。

【 具体的な取組 】

- ・金沢農業大学校における人材育成・カリキュラムの見直し、  
修了生への就農支援・フォローアップの充実
- ・親元就農の促進・農家子弟への技術指導等支援拡充
- ・異業種等の新規参入者への支援
- ・産地における受け入れ体制の整備・マニュアル化
- ・新規就農者等への産地継承の仕組づくり

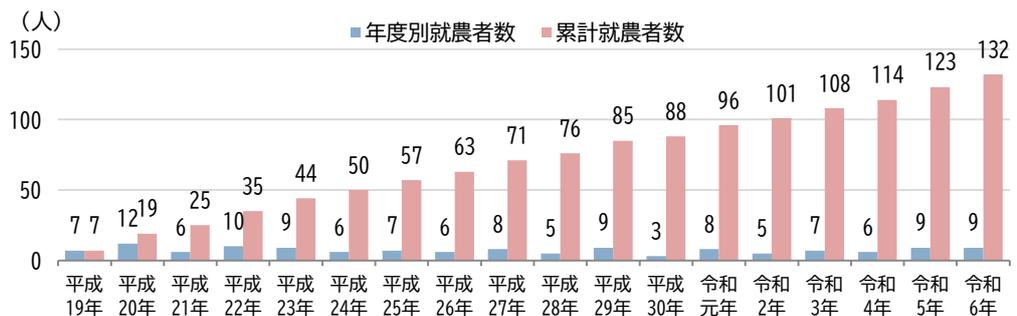


金沢農業大学校における研修  
(トマトの接ぎ木)



金沢農業大学校における研修  
(農の匠による技術指導)

【金沢農業大学校修了生の就農者数】



※各年度に研修修了した者のうち就農した人数  
出典：農業水産振興課調べ

## ■ 施策② スマート農業等の推進

担い手不足や高齢化、労働力不足が深刻化するなか、本市の生産水準を維持するためには、サービス事業者による農作業受託の活用も含め、スマート農業技術等の導入による生産性・収益性の向上や、作業の効率化による省力化が不可欠です。

各産地や品目に応じたスマート農業技術の活用に向け、栽培実証や研修会等を開催するとともに、スマート農業機械等の導入を進めていきます。

### 【 具体的な取組 】

- ・スマート農業に対応した栽培方法の確立
- ・産地における作業の効率化を図るスマート農業機械等の実証
- ・スマート農業技術の情報提供、研修会等の開催
- ・スマート農業機械等の導入支援



ドローンによる薬剤散布



ねこ車によるすいかの収穫

### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
新規就農者数	15 人/年	20 人/年
スマート農業導入経営体数 (累計)	8 経営体	50 経営体

### 重点施策 3 生産性向上のための基盤の整備

#### ■ 施策① 生産基盤整備の推進

地域の担い手不足が進行するなか、農作業の効率化や省力化を推進し、経営の安定化・収益性の向上を図ることが必要です。

農地の大区画化とともに、スマート農業を可能とする基盤整備を推進します。

【 具体的な取組 】

- ・農作業の効率化・省力化を図るための大区画化の推進
- ・スマート農業に対応した基盤整備の推進

#### ■ 施策② 農業用施設の長寿命化の推進

農業生産の基盤となる農業用施設（水路や農道等）の老朽化が進んでいます。

農業用施設の機能を、将来にわたり安定的に発揮するため、計画的な補修や更新など、既存施設の長寿命化対策を推進します。

【 具体的な取組 】

- ・日本型直接支払制度の活用による集落ぐるみによる維持管理の推進
- ・農道や水路等の農業用施設の長寿命化の推進

<主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
圃場整備率	46.4%	50.0%
スマート農業導入経営体数(累計) ※再掲	8 経営体	50 経営体
長寿命化取組集落数	33 組織	70 組織

## 基本方針Ⅱ 競争力と稼ぐ力を高める農業の確立

### 重点施策Ⅰ 環境の変化に対応した農産物の安定生産

#### 施策① 低コスト化や収益性の高い農業の推進

国際社会情勢を背景とした影響等から、肥料や燃油等の農業生産資材の価格が上昇しています。

「稼ぐ力」を高めるため、スマート農業技術の導入や、担い手への農地集積・集約化を進め、作業の効率化・生産性の向上を図るとともに、出荷期間の延長による安定生産や、肥料コストや資材費の低減を図るなど、収益性の高い農業を推進します。

##### 【 具体的な取組 】

- ・ 機械や施設等への導入支援
- ・ 出荷期間の延長、品質の向上、栽培技術の向上等による安定生産
- ・ 肥料や資材の削減等による低コスト化の栽培研究
- ・ 経営の複合化や多角化の推進
- ・ 集荷施設の合理化等による安定生産推進
- ・ (再) 農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積・集約化推進



すいかの選果場  
(砂丘地集出荷場)



芋掘機

## ■ 施策② 環境負荷低減農業の推進

みどりの食料システム戦略の方向性を踏まえ、環境負荷を低減した農業生産の推進、持続可能な農業の実現が求められています。

病虫害の発生予察情報の活用や土壌診断に基づく土づくり等により、減化学肥料・減農薬栽培の取組を推進するとともに、環境保全型農業に関する市民への啓発・普及を通じて需要拡大を図り、環境負荷低減により生産された農産物の付加価値向上に努めます。

### 【 具体的な取組 】

- ・ 環境保全型農業への理解促進・制度周知
- ・ 市民への積極的な情報提供・啓蒙普及
- ・ 土壌診断に基づいた肥料低減など、減農薬・減化学肥料栽培技術の実証、取組の推進
- ・ 農作物残渣の有効活用方法の検討



特別栽培米の学校給食提供



減化学肥料栽培の実証

### 施策③ 地球温暖化等により変化する農業環境への対応

気候変動の進行による自然災害が多発しているほか、近年の夏季の高温化により、品質の低下や収量の減少等の影響が出ており、早急な対応が求められています。

高温化対策技術を確立するなど、気候変動や自然災害に強い農業を推進します。

#### 【 具体的な取組 】

- ・ 高温化対策技術の確立・普及
- ・ 耐暑性の品種や、新品目の導入検討・普及
- ・ (再) スマート農業機械等の導入支援
- ・ 大雪、大雨など、災害に強い農業生産の推進
- ・ 収入保険等の加入推進 (啓蒙普及)



軒高ハウスの導入  
(高温化対策)



高温化による影響  
(左：加賀太きゅうりの白皮果)  
(右：金時草の枯れ)

#### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
水稲作付面積 15ha 以上の経営体が占める面積割合	41%	50%
環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組面積	2,499a	5,245a
高温化対策技術の現地導入件数	-	18 件

## 重点施策2 ブランド力の向上と販売促進

### 施策① 需要にこたえる生産力の強化

本市には、「加賀野菜」をはじめとするブランド農産物があり、他産地との差別化や付加価値の向上を通じて「稼ぐ力」を高める重要な役割を果たしています。今後さらに競争力と「稼ぐ力」を高めるためには、販売力の強化が必要であり、そのためには、需要に応じた生産体制の整備が求められています。

「金沢そだち」は、一定の生産量が確保されており、今後さらなる生産拡大に向けた対策が求められますが、その一方で、農家数・生産量ともに減少している「加賀野菜の希少品目」については、担い手確保や産地維持に向けた対策が必要です。

金沢ブランド農産物の各品目の実態に応じ、生産拡大に向け、それぞれに必要な対策を進めてまいります。

#### 【 具体的な取組 】

- ・「加賀野菜」「金沢そだち」栽培技術の研究・現地実証
- ・「加賀野菜」の新たな適地の検討
- ・「加賀野菜」「金沢そだち」の品目に応じた支援策の実施
- ・「加賀野菜」の優良種苗の保存・存続



加賀野菜のブランドデザイン



加賀野菜イメージキャラクター  
ベジタン



「金沢そだち」認証マーク

### 施策② 金沢ブランド農産物の魅力発信

金沢ブランド農産物の販売力を高めるためには、積極的な情報発信が必要です。

SNS の活用など、多様な宣伝活動の実施や、食文化を通じた消費拡大の推進など、金沢ブランド農産物の魅力を発信し、販路の開拓を推進します。

#### 【 具体的な取組 】

- ・SNS など、多様な媒体の活用による宣伝活動の実施
- ・友好交流都市等と連携した宣伝活動等の実施
- ・食文化等を通じた消費拡大・販路開拓の推進
- ・金沢ブランド農産物の新たな品目や希少品目の対象の見直し検討



インフルエンサーによる  
加賀野菜の魅力発信



五感に  
ごちそう  
かなざわ

金沢の食文化継承及び振興のための  
シンボルマーク

### 施策③ 金沢ブランド農産物の利用拡大

金沢ブランド農産物の販売力を高めるためには、一次加工等によって新たな付加価値を生み出す取組も必要です。

他産業との連携による加工品の開発や、インバウンド需要等を取り込むなど、金沢ブランド農産物の利用拡大と付加価値の向上を図っていきます。

#### 【 具体的な取組 】

- ・長期間の保存を可能とする一次加工を含めた加工品開発や加工業者とのマッチング、販路開拓等に向けた支援
- ・インバウンドを活用した食関連消費の拡大
- ・金沢産農産物や加工品等の海外輸出の研究



「加賀野菜」を使った加工品



「金沢そだち」を使った加工品

#### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
加賀野菜大量品目の生産量	3,804t	4,184t
加賀野菜希少品目の生産量	6,006kg	6,607kg
金沢そだちの生産量	10,641t	11,705t
加賀野菜希少品目の農家戸数	22 戸	24 戸

### 重点施策3 地域に根ざした地産地消の推進

#### 施策① 地産地消及び食育の推進

国民一人あたりの農産物の消費量が減少するなか、金沢産農産物の利用拡大を図るためには、地域の農業や食に対する理解を深めることが重要です。

子どもをはじめ幅広い世代を対象に、農業を体験する場を提供するなど、地産地消及び食育を推進します。

##### 【 具体的な取組 】

- ・金沢ブランド農産物の利用拡大に向け、加賀野菜販売店におけるキャンペーンの実施
- ・家庭料理等の講習会の開催等による家庭における消費拡大
- ・学校給食や福祉施設、学食、社員食堂等での利用拡大
- ・金沢産農産物を使ったフェア等の開催
- ・SNS等を活用した調理方法の発信
- ・学校、保育園等における食育や生産者との交流の推進
- ・金沢おやこ農業塾をはじめ、市街地の農地等を活用した学校体験農園や市民農園など、幅広い世代における多様な農業体験活動の実施



金沢おやこ農業塾  
(加賀つるまめの収穫体験)



加賀野菜フェアの開催  
(デリカフェア)

##### <主な指標と KPI>

指標	現状 (R6)	KPI (R12)
加賀野菜販売店登録制度の登録数	51 店舗	87 店舗
学校等における生産者交流会の実施回数	72 回/年	132 回/年

## 基本方針Ⅲ 未来につなぐ農山村づくり

### 重点施策Ⅰ 農山村のもつ多様な役割の維持・発揮

#### 施策① 地域ぐるみによる農地等の保全

農山村は、食料を供給する役割だけでなく、その生産活動を通じて国土の保全や洪水防止、水源のかん養等の多面的機能を有しており、今後も引き続きこれらの機能を発揮していくことが求められています。

しかし、農山村では、人口減少・高齢化が進行しており、遊休農地の増加が危惧されているほか、これまで集落が共同で行ってきた農道や水路等の維持管理、草刈りや泥上げ等の活動が停滞し、農業生産活動への影響も懸念されています。

日本型直接支払制度の活用や、複数集落の連携推進等により、持続的な農業生産活動を通じて多面的機能の維持・発揮を図ります。

##### 【 具体的な取組 】

- ・日本型直接支払制度の活用による農地等の保全
- ・近隣の複数集落の連携や外部からの人材、新規就農者の受け入れによる農地や農道等の保全活動の推進
- ・スマート農業技術の活用による作業負担軽減
- ・田んぼダムの取組推進（多面的機能の発揮）
- ・農福連携の推進

#### 施策② 地域コミュニティの維持・醸成

農山村では、人口減少や高齢化の進行に伴い、農地の保全だけでなく、買い物や子育て等の集落の維持に必要な機能（集落機能）も低下しています。

生活の利便性の低下は、更なる人口減少・高齢化につながり、存続が危ぶまれる集落も今後発生することが懸念されます。

地域おこし協力隊など、外部からの人材を誘致するほか、地域で暮らす人々が中心となり、互いに支えあう地域コミュニティの維持・醸成を図ります。

##### 【 具体的な取組 】

- ・地域おこし協力隊の誘致、活用
- ・農村 RMO 等の制度を活用した地域住民主体による地域課題の解決促進

### 施策③ 鳥獣被害の防止対策の強化

鳥獣による農作物被害は、農業所得の低下や営農意欲の減退、耕作放棄地の増加など、地域農業に深刻な影響を及ぼしています。

これまでも、緩衝帯の設置や電気柵の導入、放置果樹の除去など、さまざまな支援を通じて鳥獣害対策に取り組んできましたが、「イノシシ」による農作物被害は横ばいで推移しており、「カラス」による被害は増加傾向にあります。また、豚熱の発生により一時的に減少したイノシシの個体数は、近年再び増加傾向にあります。

集落ぐるみによる総合的な防止対策を一層強化するとともに、スマート技術の活用など、効果的な防除方法の研究を進め、農作物被害の低減を図ってまいります。

#### 【 具体的な取組 】

- ・集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策の強化
- ・スマート技術を活用した鳥獣害対策の推進
- ・有効なカラス対策の研究
- ・狩猟免許の取得支援等による捕獲従事者の育成



電気柵の設置



さる檻設置

#### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6) ※R7	KPI (R12)
日本型直接支払制度の取組面積 (中山間・多面)	2,304ha※	2,350ha
農林業や中山間地域の活性化にかかる地域 おこし協力隊の活動人数 (累計)	7人※	14人
鳥獣による農作物の被害額	12,036千円	10,351千円

## 重点施策2 豊かな暮らしが根付く農山村の承継

### 施策① 都市住民との交流の推進

農山村を次世代へ承継していくためには、農山村に継続的にかかわる人材の確保が必要です。

一方で、農山村は地域住民だけでなく、訪れる都市住民にゆとりと安らぎをもたらします。

地域の魅力を体験できるイベントの開催等を通じ、交流人口の拡大を図るとともに、観光や教育、福祉といった他分野との連携強化により、相互の相乗効果を生み出し、関係人口の拡大を図ります。

#### 【 具体的な取組 】

- ・ 地場農産物を活用した交流イベント等の開催支援
- ・ イベント開催支援による関係人口、交流人口の増加
- ・ 観光や福祉、教育分野との連携等による関係人口の創出・拡大
- ・ 湯涌みどりの里の交流機能の強化



交流イベントの開催  
(さとやまキャンプ)



栽培体験イベントの開催  
(湯涌みどりの里)

## ■ 施策② 農山村への移住・定住の促進

農山村を次世代へ承継していくためには、交流人口・関係人口を移住・定住につなげ農山村の人口の維持を図ることが必要です。

空き家改修支援制度の検討など、移住・定住の促進に向けた取組を推進します。

### 【 具体的な取組 】

- ・ 空き家、金沢市農地バンクの整備
- ・ 農家分家住宅等を対象とした建築奨励金の交付による定住促進
- ・ 空き家改修支援制度の検討・導入
- ・ SNS 等を活用した農村の魅力発信

## ■ 施策③ 地域資源の有効活用による活性化

農山村への移住・定住を促進するためには、農山村における雇用の確保など、所得の向上につながる取組が重要です。

農山村は、自然豊かな地域資源を有しており、これらを活用した加工や直売等の取組を進め、地域における所得・雇用機会の創出を図っていきます。

### 【 具体的な取組 】

- ・ 朝市、直売所の開設・修繕や、設備等の支援
- ・ 市民農園の利用者や新規就農者等と連携した朝市の活性化
- ・ 加工品の販売等の促進

### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
交流イベントの開催地区数	9 地区	10 地区
分家住宅等建築奨励金制度活用件数	2 件/年	2 件/年
朝市に出品する経営体数	110 経営体	126 経営体

### 3. 施策の内容（森づくり）

#### 基本方針Ⅰ 森林を育てる活動の推進

#### 重点施策Ⅰ 森林の適正な管理・保全・整備の推進

##### 施策① 主伐・再造林の推進

市内人工林の多くは標準的な伐採適齢期である45年を超え、収穫の時期を迎えています。本市では市営造林運用計画を策定し、令和6年度から本格的に主伐を開始しており、引き続きこの取組を進めていくとともに、主伐跡地での再造林の促進や、再造林に必要な苗木について、福祉分野と連携した生産体制の確立を図っていきます。再造林にあたっては、花粉の少ないスギの活用や広葉樹への樹種転換といった花粉発生源への対策を支援していきます。また、これらの取組と並行し、私有林における整備についても支援を継続していくことで、適正な森林整備の水準を確保していきます。

##### 【 具体的な取組 】

- ・市営造林における主伐の推進
- ・再造林の促進と花粉症対策の推進
- ・林福連携による苗木生産の推進
- ・私有林整備の支援



主伐と再造林の作業風景

## ■ 施策② 手入れ不足森林の解消

森林所有者の世代交代や不在地主の増加等により、森林管理に対する関心が薄れ、全国的にも管理されない私有林の増加が懸念されていますが、個人による管理の限界も感じられます。国の法整備により令和元年度から開始された森林経営管理制度の活用をはじめ、荒廃竹林の伐採や再竹林化の防止に向けた伐採後の広葉樹植栽等への支援により、手入れ不足森林の解消をめざします。

### 【 具体的な取組 】

- ・ 森林経営管理制度の活用による経営管理権の適切な設定・林業事業者への斡旋等
- ・ 荒廃竹林対策の推進（伐採及び伐採後の広葉樹植栽支援）



荒廃竹林の伐採

## ■ 施策③ 森林所有者・林業事業者に対する情報発信の充実

アンケート調査の結果等から、森林所有者の森林管理に対する関心低下が見られる一方、激甚災害の頻発化に伴い、森林の有する公益的機能への期待が高まっていることから、森林所有者・林業事業者に対して各種制度の周知を図り、適正な森林管理の維持に努めます。また、就業や山林活用に係る相談の受付体制を整えること等により、森林の適正な管理・保全・整備に向けた総合的な情報発信に取り組みます。

### 【 具体的な取組 】

- ・ 各種制度の周知や就業・山林活用に係る相談の受付

<主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
市営造林売払い面積 (累計)	12ha	48ha
市営造林での主伐地再造林率	100%	100%
私有林整備面積 (累計)	1,000ha	1,000ha
意向調査の実施区域数 (累計)	5 区域	10 区域
竹林伐採面積 (累計) (県施行含む)	50ha	100ha
制度に係る説明会開催回数	0 回/年	3 回/年

## 重点施策2

## 効率的で持続可能な林業経営の実現

### ■ 施策① 森林整備の低コスト化の推進

林業の採算性を向上させる手段として、高性能林業機械の導入による作業の効率化が期待される一方で、高額な導入費が課題となっています。各種林業機械や作業システムの導入に加え、レンタル費用への支援を継続的に実施するほか、木材の搬出路・運搬路となる林道等の基盤整備に取り組むこと等により、安定した林業経営に向けた環境整備を行っていきます。

#### 【 具体的な取組 】

- ・ 高性能林業機械の導入・レンタル費用への支援
- ・ 林道・林業専用道等路網の適正な整備・保全の実施
- ・ 架線集材など、地形に適した多様な木材搬出方法の検討



高性能林業機械（ハーベスタ）

## 施策② スマート林業の推進

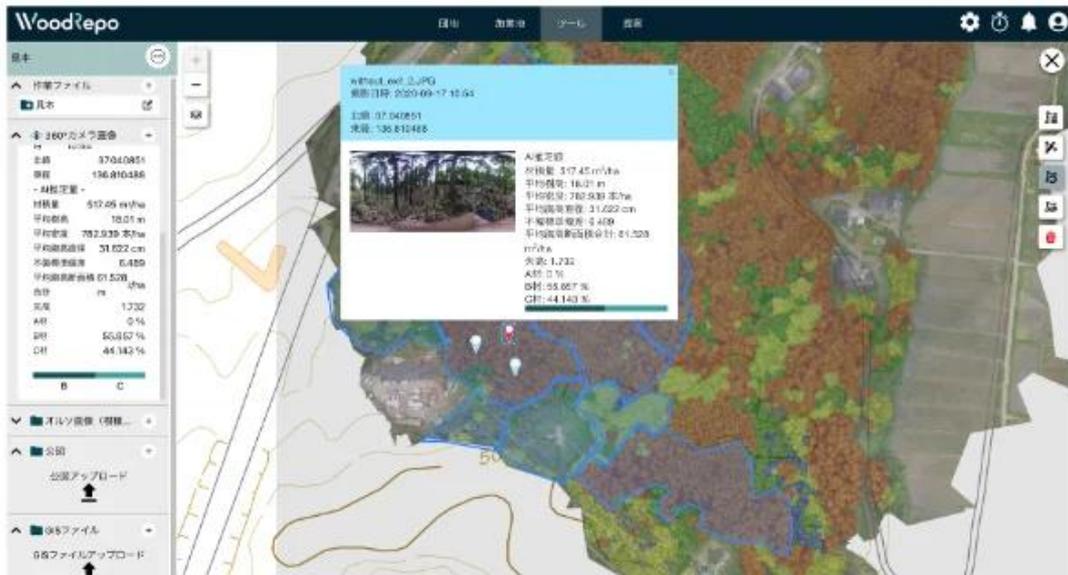
低コスト化の取組に加え、生産性の向上を図るため、スマート林業を推進していきます。最新の AI 技術を活用した立木評価システムの開発では、作業の効率化だけでなく、現地作業者の負担を軽減する仕組みをめざし、評価精度の向上や効果検証を行い、実用化に向けたシステムの構築を進めます。このほか、令和5年度の航空レーザ計測により森林資源量や地形情報を実装した森林クラウドシステムについて、さらなる活用を推進し、効率的な森林整備につなげていきます。

### 【 具体的な取組 】

- ・ AI カメラによる立木評価システムの構築
- ・ 高度化した森林総合情報システムの活用



360度カメラによる撮影



立木評価システムの開発 (AI による画像解析)

出典：株式会社エイブルコンピュータ

### ■ 施策③ 担い手の育成・確保

林業従事者数は、近年増加傾向にあるものの、森林の適正な管理・保全・整備を行うために必要な担い手は不足しています。

製品販売や体験活動など、林業に関連した機会の創出を図ることで、林業に興味関心を持つ人や、携わる人材を確保するほか、金沢林業大学校においては、専門性を兼ね備えた多様な人材の育成に取り組みます。

#### 【 具体的な取組 】

- ・ 製品販売や林業関連事業を開催する場の提供
- ・ あらゆる世代を対象とした林業体験機会の提供
- ・ 金沢林業大学校での多様な人材の育成強化



中高生を対象とした「スマート林業」の体験

#### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
高性能林業機械に係る補助制度利用件数 (累計)	7 件	20 件
林道・林業専用道等の整備路線数	0 路線	1 路線
森林クラウドアクセス数	280 件/年	300 件/年
林業体験会開催回数 (累計)	0 回	9 回
金沢林業大学校修了生数 (累計)	107 人	146 人

### 重点施策3 病虫害及び獣害対策の推進

#### ■ 施策① 松くい虫対策の強化

近年では猛暑・残暑の影響から、森林病虫害の被害が増加傾向に転じており、森林の有する防風・防砂等の公益的機能や美しい景観の維持に懸念が生じる状況となっています。市民にとって良好な生活環境を保全していくためにも、計画的な樹幹注入による予防措置や、被害木の適切な駆除による松枯れ被害拡大の防止措置を徹底するとともに、海岸松林の適切な保全に取り組みます。

【 具体的な取組 】

- ・ 樹幹注入・伐倒駆除による被害防止対策の実施
- ・ 抵抗性マツの補植と適切な保育管理等

#### ■ 施策② クマ等野生獣害対策の強化

全国的にクマの目撃や被害が相次いで確認されており、本市においても春から秋にかけてクマの目撃情報が多く寄せられています。人身被害を防止するため、人とクマとのすみ分けを図る環境整備に向けた取組を強化します。

【 具体的な取組 】

- ・ 適切な個体数調整捕獲に向けた環境整備
- ・ 人とクマとのすみ分けを目的とした緩衝帯の整備促進

<主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
松くい虫被害木年間材積	291 m <sup>3</sup> /年	200 m <sup>3</sup> /年
捕獲檻設置数 (累計)	40 基	50 基
緩衝帯設置に係る補助制度等の説明会開催数	0 回	10 回

## 基本方針Ⅱ 木を活かす活動の推進

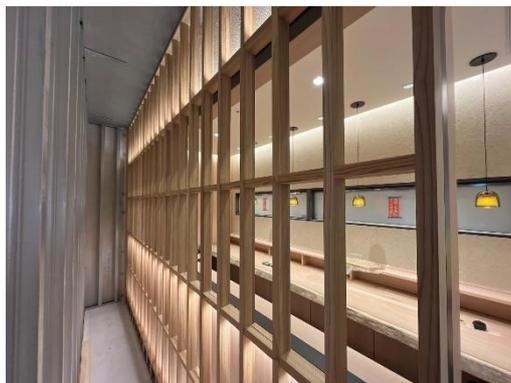
### 重点施策Ⅰ 金沢産材及び特用林産物等のさらなる利活用

#### ■ 施策① 安定した供給先の確保

市内人工林の収穫期到来により、金沢産材の供給のあり方が間伐から主伐に切り替わる新たな局面を迎えており、金沢産材の供給量がさらに増加することが見込まれています。引き続き公共建築物の木造化、木質化等を推進するとともに、今後は民間建築物の非住宅分野においても金沢産材の利用を拡充し、安定的な供給先の確保を図ります。

##### 【 具体的な取組 】

- ・ 民間建築物への木材利用の更なる拡充
- ・ 公共建築物の木造化、内外装の木質化の推進等



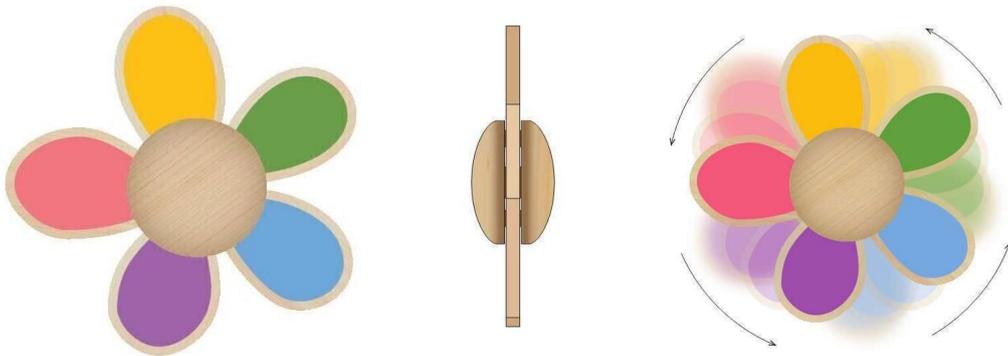
非住宅施設での木質内装イメージ  
(左：飲食店、右：金融機関 営業所)  
出典：加賀木材株式会社

## ■ 施策② 新たな需要の創出

金沢産材が活用される機会を拡大していく取組もますます重要になってきます。製品研究や市場調査の結果を参考にしながら、玩具や木工作・木製品等の提供・販売機会を設けるなど、新たな需要の創出を図ります。また、木材の新たな加工技術等の導入を促進しながら、「木の文化都市」と連携した木材活用の魅力発信に取り組みます。

### 【 具体的な取組 】

- ・ 金沢産「木の玩具」の提供
- ・ 木工作や木製品の販売による新たな木材需要の創出
- ・ 製品研究の効果測定及び市場調査の実施
- ・ 「木の文化都市」と連携した木材活用の魅力発信
- ・ CLT など、新たな木材加工技術の導入促進等



### 「にじいろうめ」

金沢産「木の玩具」イメージ図

(左：正面図、中央：側面図、右：回転動作イメージ)

### ■ 施策③ 特用林産物等の生産振興

本市の森林には、原木きのこ等の特用林産物が育つ環境が備わっていることに加え、市民から期待を寄せる声もあることから、引き続き生産基盤等に対する効果的な支援を通じて、特産化に向けた取組を強化していきます。このほか、木質バイオマス関連施設との連携や協力体制を構築することで、未利用となっている森林資源の活用に向けた検証を継続していきます。

#### 【 具体的な取組 】

- ・ 特用林産物の特産品化に向けた取組の強化
- ・ 木質バイオマス関連施設との連携・協力体制の構築

#### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
非住宅への補助制度利用件数 (累計)	0 件	10 件
玩具受取人数 (累計)	0 人	12,500 人
木工作体験提供回数 (累計)	0 回	180 回
施設での展示イベント開催数 (累計)	0 回	9 回
里山特産品の品目数 (商標登録)	2 品	5 品

## 基本方針Ⅲ 森林に親しむ活動の推進

### 重点施策Ⅰ 拠点施設を中心とした包括的な森づくり活動の実践

#### 施策① 森林環境教育と木育の推進

令和8年度から包括的な森づくり活動を実践する場として、森と市民をつなぐ拠点施設が開設されます。拠点施設ではあらゆる世代を対象に、森づくり活動のプラットフォームとして機能するように運営することをめざしています。本施設を中心として、森林が有する多面的機能について理解を広めるための森林環境教育を推進するほか、全天候型の木育空間を設置することで、子どもの頃から身近に木とふれあう機会をもってもらい、木の良さ、森林の大切さについて理解を深めるなど、木育を進めていきます。また、施設における貸室の提供により、イベント等の活動支援を推進します。

#### 【 具体的な取組 】

- ・遠足、社会科見学、企業研修誘致による教育機会の提供
- ・全天候型木育空間の設置
- ・企画展やイベント会場の貸室提供による活動支援



拠点施設の運営イメージ

(左：エントランスホール、右：木育ルーム)

## ■ 施策② 森とふれあう機会の創出

森づくりを続けていくためには、市民が森林への関心を持ち続けることが必要不可欠です。拠点施設では、森林が有する多面的機能のほか、森林に関するイベント情報等を一元的に提供できる体制を整えます。

また、活動を支える NPO 団体等のニーズに即した活動機会のマッチングを図り、多くの人々が金沢の森とふれあうことができる機会の創出や充実に取り組みます。

### 【 具体的な取組 】

- ・ 森林の多面的機能やイベントに係る情報を一元的に提供
- ・ 団体等のニーズに即した活動機会のマッチング



拠点施設の運営イメージ（木育ラウンジ）

### <主な指標と KPI>

指 標	現状 (R6)	KPI (R12)
拠点施設の利用者数 (累計)	0 人	67,500 人
拠点施設の貸室利用件数 (累計)	0 件	900 件
森林利用施設の利用者数	44,803 人/年	45,000 人/年
森づくりサポートバンク登録者数	7,308 人	7,700 人

## 第3章 プランの推進体制

### 1. プラン推進に向けた役割

本プランの推進にあたっては、市民をはじめ農業者、森林所有者、農林業団体、関連事業者、行政等がそれぞれの役割を担い、主体的に取り組むことが重要です。

#### 1) 農業

##### □市民の役割

- ・ 農業や農村がもつ多様な役割や重要性を理解
- ・ 金沢産農産物の優先的購入（地産地消の実践）
- ・ 農業者との交流
- ・ 農地等の保全活動への積極的な参加

##### □農業者の役割

- ・ 新鮮な農産物の生産と供給
- ・ 環境負荷低減に向けた取組の実施
- ・ 地域の担い手の育成・確保
- ・ 生産活動を通じた多面的機能の保全、遊休農地の発生防止
- ・ 集落活動への参加、農山村文化の継承
- ・ 消費者との交流等を通じた、農業や農山村への理解促進

##### □農業協同組合の役割

- ・ 農業者の営農指導や農業者・生産組織の育成
- ・ 農業生産活動、農地保全活動の実施
- ・ 地域ブランドの形成
- ・ 流通・販売体制の強化、地域農業の振興

##### □食品関連事業者の役割

- ・ 金沢産農産物の利用拡大、商品開発
- ・ 食品の安全性の確保と消費者への情報提供

##### □研究機関の役割

- ・ 技術研究と協力

##### □市の役割

- ・ 国、県、関係団体と連携し、農業全般にわたる総合的・計画的な施策の実施
- ・ 農業・農山村の振興
- ・ 農業や農山村に関する市民の理解と関心を深めるための情報提供

## 2) 森づくり

### □市民の役割

- ・ 市民共有の財産である森林の多面的機能に対する理解の増進
- ・ 森づくり活動への参加
- ・ 金沢産材の積極的な利用

### □森林所有者の役割

- ・ 所有林の適正な整備、保全
- ・ 地域ぐるみの森林再生や森林組合等による森林施業への協力

### □森林組合等の林業事業者の役割

- ・ 森林所有者への施業の働きかけ
- ・ 地域の森づくりを担う人材の育成
- ・ 施業の集約化、低コスト化、生産性の向上による経営基盤強化
- ・ 市民の森づくり活動への支援

### □木材産業関連事業者の役割

- ・ 森林所有者や素材生産事業者等との連携強化
- ・ 金沢産材を用いた需要者ニーズに応えた製品づくり
- ・ 加工材の品質、性能の向上、確保
- ・ 金沢産材の利用技術や新製品の開発
- ・ 金沢産材の普及啓発

### □研究機関の役割

- ・ 技術研究と協力
- ・ 共同研究の実施

### □市の役割

- ・ 国、県、関係団体、市民と連携し、森づくり全般にわたる総合的・計画的な施策の実施
- ・ 森づくりに関する理解と関心を深めるための情報提供

## 2. プランの推進体制と進行管理

### 1) 推進体制

農業者や森林所有者、関連事業者、市民（消費者）の主体的な取組を尊重しながら、これら関係者の連携と協働によりプランを推進します。

#### (1) 金沢市農林業振興協議会

- ・農林業の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、審議する機関です。
- ・年に2回協議会を開催し、プランの進捗状況や目標の達成状況等について金沢市から報告を受け、市は意見をもらいます。

#### (2) 庁内での取組

- ・市の内部では、農林担当部局に加え、関係する部局ともプランを共有し、相互の連携を図りながらプランの実現に向けた取組を行います。

### 2) 進行管理

本プランを着実に推進するため、KPI（重要業績評価指標）を設定し、その達成状況や取組の進捗状況等を定期的に把握・検証し、社会情勢の変化や上位関連計画の見直し状況等も踏まえ、必要に応じて取組を見直すなど、PDCA サイクルによる進行管理を行いながら、より効果的な施策や事業の展開を図ります。



## 参考資料

### 1. プランの策定経緯

時 期	内 容
令和7年6月4日	<p>□金沢市農林業振興協議会 専門部会（第1回）</p> <p>【議 事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢の農業と森づくりプラン 2025 と情勢の変化等</li> <li>・金沢の農業と森づくりプラン 2025 の評価</li> <li>・農業と森づくりに係る現状と課題</li> <li>・次期・金沢の農業と森づくりプラン策定体系・スケジュール</li> <li>・意見交換</li> </ul>
令和7年9月22日	<p>□金沢市農林業振興協議会 専門部会（第2回）</p> <p>【議 事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期・金沢の農業と森づくりプランの施策の体系（案）について</li> <li>・具体的な取組（案）について</li> <li>・今後のスケジュールについて</li> </ul>
令和7年11月4日	<p>□金沢市農林業振興協議会 専門部会（第3回）</p> <p>【議 事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回からの変更点について</li> <li>・次期・金沢の農業と森づくりプラン骨子（案）について</li> <li>・今後のスケジュールについて</li> </ul>
令和7年11月28日 ～12月27日	<p>□次期・金沢の農業と森づくりプラン（案）に関するパブリックコメントの実施</p>
令和8年1月16日	<p>□金沢市農林業振興協議会 専門部会（第4回）</p> <p>【議 事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢の農業と森づくりプラン 2030（案）について</li> <li>・今後のスケジュールについて</li> </ul>

## 2. 金沢市農林業振興協議会専門部会 設置要綱

(令和7年4月1日決裁)

(設置)

第1条 本市は、金沢市農林業振興協議会条例（平成14年条例第4号）第6条第1項の規定に基づき金沢市農林業振興協議会（以下「協議会」という。）に次期金沢の農業と森づくりプラン策定専門部会（以下「専門部会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 専門部会は、次期金沢の農業と森づくりプラン（以下「プラン」という。）を策定するため、次に掲げる事項について専門的に調査審議する。

- (1) プランの基本的な方向性に関する事項
- (2) プランの具体的な施策、数値目標の設定等に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、プランを策定するために必要な事項

(会議)

第3条 専門部会の会議は、専門部会長が招集し、専門部会長が議長となる。

2 専門部会の会議は、専門委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

(庶務)

第4条 専門部会の庶務は、農林水産局農業水産振興課において処理する。

(委任)

第5条 この要綱に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、専門部会長が専門部会に諮って定める。

附 則

この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

### 3. 金沢市農林業振興協議会専門部会 委員名簿

氏名	所属・役職	備考
井納 拓樹	金沢市農業協同組合 営農経済部長	
石川 浩洋	金沢中央農業協同組合 営農経済部長	
新田 洋平	金沢森林組合金沢支所 支所長	
太平 武士	金沢農業振興協議会	
山根 正昭	JA 金沢市集落営農法人組織連絡協議会	
増江 世圭	石川県木材産業振興協議会 副理事長	
山下 良平	石川県立大学 准教授	会長
三輪 章志	公益財団法人石川県産業創出支援機構 コーディネーター	
前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長	
岡嶋 啓介	丸果石川中央青果株式会社 取締役管理統括本部長	
井上 尚子	いしかわ自然学校事務局 コーディネーター	

(11名：敬称略)

### 4. パブリックコメント

案 件：次期・金沢の農業と森づくりプラン骨子案について

期 間：令和7年11月28日（金）～12月27日（土）

提出方法：メール、郵送、ファクシミリ又は窓口へ持参

意見数：8件（意見者数2人）

## 5. 用語説明（農業）

	用語	解説
あ	アクティブシニア	趣味やスポーツ等の活動、これまでの知識や経験を活かした地域活動やボランティア活動、就労など、様々な活動に意欲的に取り組む高齢者
	一次加工	農産物を、素材の性質を大幅に変えたり、ほかの食材を加えたりすることなく、保存性を高めたり、商品等の製造時の原料として使いやすくすること
	インバウンド	主に外国人が日本に訪問すること
か	加賀野菜	昭和 20 年以前から栽培され、現在も金沢で栽培されている野菜 品目：さつまいも、加賀れんこん、たけのこ、加賀太きゅうり、金時草、ヘタ紫なす、源助だいこん、金沢せり、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、加賀つるまめ、二塚からしな、赤ずいき、くわい、金沢春菊
	加賀野菜希少品目	加賀野菜に認定されている 15 品目のうち、生産量・生産者ともに減少し、存続が懸念されている品目（ヘタ紫なす、金沢せり、加賀つるまめ、二塚からしな、赤ずいき、くわい）
	加賀野菜大量品目	加賀野菜に認定されている 15 品目のうち、生産量がある程度確保されている品目（さつまいも、加賀れんこん、たけのこ、加賀太きゅうり、金時草、源助だいこん、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、金沢春菊）
	加賀野菜販売店登録制度	消費者に広く加賀野菜を PR し、加賀野菜の生産振興や消費の拡大、ブランド力の向上を推進することを目的に、加賀野菜を販売する店舗を登録する制度　実施主体：金沢市農産物ブランド協会
	金沢おやこ農業塾	金沢の農業や地場農産物への理解を深めてもらうため、親子での農作業体験等を実施　実施主体：金沢おやこ農業塾運営委員会
	金沢そだち	金沢の風土を活かして生産された、優れた特徴や品質を有するなど、一定の条件を満たす野菜（ただし、加賀野菜は除く） 品目：すいか・小玉すいか、なし、だいこん、きゅうり、トマト
	金沢農業大学校	金沢市の農業の担い手を育成するために、平成 18 年 3 月に設置した研修機関
	金沢ブランド農産物	「加賀野菜」、「金沢そだち」の総称
	環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和等に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々

	用語	解説
さ	集落営農	集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動
	食の外部化	共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する状況や、食品産業における食料消費形態の変化に対応した調理食品、総菜、弁当といった「中食」の提供や市場開拓等の動向の総称
	スマート農業	ロボットやAI等の先端技術を使って、農業の作業効率化や品質向上をめざす取組
た	多面的機能	国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能
	田んぼダム	水田下流域の農地や宅地の洪水被害を軽減させるため、大雨が降った時に雨水を水田に一時的に貯留し、排水路や河川への流出を抑制する取組
	地域計画	各地域が抱える「人と農地の問題」の解決を図るため、地域の話し合いにより市町村が作成するもので、「今後の中心となる経営体」や「将来の農地利用のあり方」、「今後の地域農業のあり方」等をまとめた計画
な	中食（なかしょく）	レストラン等へ出掛けて食事をする「外食」と、家庭内で手づくり料理を食べる「内食」の中間にあって、市販の弁当や総菜、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等で、そのまま（調理加熱することなく）食べること
	日本型直接支払制度	農業・農村が持つ国土保全や水源かん養等の多面的機能の維持・発揮のために行う地域の共同活動や営農活動を支援する施策で、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の3つの直接支払で構成
	認定農業者（制度）	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度 認定農業者に対しては、スーパーL資金等の低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業等の各種施策を実施
	農村RMO	農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization） 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織
	農地集積・集約化	農地の集積とは、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大することをいう 農地の集約化とは、農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすることをいう

	用語	解説
な	農地中間管理機構	都道府県や市町村、農業団体等が出資して組織され、農地を貸したい人（出し手）から農地を借り受け、耕作を希望する人（受け手）にまとまりのある形で農地を貸し付ける事業を行う法人
	農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組
は	豚熱	CSF ウイルスによって引き起こされる豚やイノシシの伝染病 なお、豚、イノシシの病気であり、ヒトに感染することはない
や	有機農業	化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業
	友好交流都市	高崎市、板橋区、目黒区、文京区、富岡市
A	AI	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと 学習・推論・判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピュータシステム
D	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	Digital Transformation の略で、データやデジタル技術を駆使して、顧客や社会のニーズを基に、経営や事業・業務、政策の在り方、生活や働き方、さらには、組織風土や発想の仕方を変革すること DXのXは、Transformation（変革）のTrans（X）に当たり、“超えて”等を意味する
I	IoT	Internet of Things の略 世の中に存在する様々なモノがインターネットに接続され、相互に情報をやり取りして、自動認識や自動制御、遠隔操作等を行うこと
S	SNS	Social Networking Service の略 友だち等とつながって、文章や写真、動画等で自分を表現したり、コミュニケーションするサービス

## 6. 用語説明（森づくり）

	用語	解説
か	金沢産材	本市の区域内で産出された木材及び当該木材を加工した製品のこと
	金沢林業大学校	森林の適正な整備及び保全並びに中山間地の活性化をめざし、新たに森林管理、林産物生産等を担う人材を育成することを目的に、平成 21 年に開校
	緩衝帯	集落沿いに間伐やヤブの刈払いをすることで見通しを確保し、野生鳥獣の生息域との境界を形成すること
	乾燥材	乾燥処理をした製材品で、含水率 25%以下のものをいう
	間伐	育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて育成する樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業のこと
	木の文化都市	豊かな緑の自然環境の中で、建築物・家具・工芸品等「木の質感」を醸し出すものを幅広く取り入れることによって形成される生活を木の文化といい、まちなみや生活に幅広く「木」を取り入れ、「木」の優れた特性をまちづくりに生かした、持続可能な仕組みを備えるまちのこと
	拠点施設	旧東浅川小学校において、森林・林業を含めた地域課題の解決、森林の次世代への継承等の担い手育成を目的とした森と市民をつなぐ施設
	激甚災害	著しく激甚である災害のこと
	高性能林業機械	従来のチェーンソーや刈払機等の機械に比べて、作業の効率化、身体への負担の軽減等、性能が著しく高い林業機械のこと
	荒廃竹林	適切に管理されずに放置されている竹林のこと 人工林や広葉樹林等に侵入し、森林の衰退や景観の悪化の原因となっている
	個体数調整捕獲	県の鳥獣管理計画に基づき、鳥獣の数の調整を目的として捕獲すること
さ	材積	立方メートル（m <sup>3</sup> ）で表記される木の体積
	再造林	人工林を伐採した跡地に再び苗木を植えて人工林化すること
	市営造林	分収林特別措置法（昭和 33 年施行）に基づき、木材供給、治山治水、就業の場の確保を目的とし、本市と森林所有者の契約により、一定期間育てた木を販売し、その収益を本市と森林所有者で一定の割合で分け合う造林地のこと
	私有林	個人や会社等が所有する森林のこと 自治体等が所有する森林は公有林、国が所有する森林は国有林という
	樹幹注入	健全なマツの幹部に松くい虫の侵入を予防する薬剤を注入する手法のこと
	主伐	利用期に達した樹木を伐採し収穫すること
	正角（しょうかく）	横断面が正方形である製材
	人工林	苗木を植えたり種子をまくなど、人の手をかけてつくられる森林のこと 本市の現状においては、主に針葉樹（スギ、ヒノキ等）からなる森林を指す

	用語	解説
さ	森林環境教育	森林内での様々な体験活動等を通じて、森林と人々の生活や環境との関係についての理解と関心を深める取組のこと
	森林クラウド	属性情報や地図情報を管理する GIS の機能を持ち、各ユーザ（都道府県、市町村、森林組合等）で管理していた森林情報を、インターネット（クラウド）上で一元的に管理するシステム
	森林経営管理制度	森林経営管理法（平成 31 年施行）に基づき、手入れの行き届いていない森林について、市町村から森林所有者へのアンケート等による調査（意向調査）を行い、市町村が森林所有者から経営管理の委託（経営管理権の設定）を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理（市町村森林経営管理事業）をする制度のこと
	森林総合情報システム	森林の地図情報や土地所有者の情報（林地台帳）を一元管理する地形情報処理（GIS）システムや、市営造林地の面積・材積等を管理する台帳システムのこと
	森林の多面的機能	木材供給等の「物質生産機能」と、国土保全、水源涵養、生物多様性保全、地球環境保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化といった「公益的機能」等の機能のこと
	森林利用施設	森林再生課所管施設のこと 平栗いこいの森、直江谷健康の森、医王の里、海岸の林（栗崎やすらぎの林、金石・大野やすらぎの林、専光寺ふれあいの森、安原海岸ふれあいの森）
	スマート林業	地理空間情報や ICT 等を駆使し、林業の効率化や省力化等を図る取組のこと
	素材	用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く）に供される丸太及びそま角をいう
た	抵抗性マツ	松くい虫に侵入されても枯れにくい抵抗力を持つマツのこと
	特用林産物	林野から産出される木材以外の産物（ぎんなん、きのこ等）
は	伐期	主伐が予定される時期または植えてから主伐するまでの期間で、地方、樹種で異なる伐期を設定するもの
	伐採適齢期	木材として利用に適した時期（生育年数）のこと
	伐倒駆除	松くい虫の被害木を伐採し、集積した上で薬剤処理または破碎や焼却により駆除する手法のこと
	補植	植林後、活気が悪かったり、獣害や気象害等によって、一部に枯損木がでた場合に補足的に植え直すこと
ま	松くい虫	マツノマダラカミキリという昆虫によって運ばれたマツノザイセンチュウ（病原体）が松の材内に侵入して枯らす伝染病のこと 「松くい虫」という名前の虫は存在しない

	用語	解説
ま	木育	木材や木製品にふれあうことで木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶ活動のこと
	木質バイオマス	木材からなるバイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く））のこと
	森づくりサポートバンク	金沢市内の森づくり活動の実施やその支援等を行う機関。登録制で団体や個人でも登録可能
ら	立木評価	立木の樹種や量（材積）、搬出条件や市況等により価格が左右され、その土地に生育している立木の価値を評価すること
	林福連携	林業（木材加工やきのこと栽培、苗木生産等を含む）と福祉が連携し、障害を持った人をはじめとする多様な人たちが林業で活躍することを通じて、自信や生きがいを持って社会参画することを実現する取組のこと
	齢級	森林の年齢を5年の幅で括ったもの 人工林は、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える
	路網	森林内にある公道、林道、作業道の総称、又はそれらを適切に組み合わせたもの
A	AI	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと 学習・推論・判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピュータシステム
C	CLT	Cross Laminated Timber の略で、直交集成板のこと 一定の寸法に加工されたひき板（ラミナ）を繊維方向が互い違いになるように重ね合わせ接着した板や柱

## 7. アンケート調査結果

### 1) 調査概要

#### (1) 加賀野菜産地の現況に関するアンケート調査

対 象：加賀野菜の生産者組織及び生産者  
時 期：令和7年7月4日（金）～8月7日（木）  
回収率：【生産者組織】配布数17、回収数12、回収率71%  
          【生産者】配布289、回収数201、回収率70%

#### (2) 金沢そだち産地の現況に関するアンケート調査

対 象：金沢そだちの生産者組織及び生産者  
時 期：令和7年7月4日（金）～8月7日（木）  
回収率：【生産者組織】配布数9、回収数6、回収率67%  
          【生産者】配布181、回収数105、回収率58%

#### (3) 認定農業者の現況に関するアンケート調査

対 象：認定農業者  
時 期：令和7年7月4日（金）～8月12日（火）  
回収率：配布数216、回収数128、回収率59%

#### (4) 集落営農組織の現況に関するアンケート調査

対 象：集落営農組織  
時 期：令和7年7月4日（金）～8月12日（火）  
回収率：配布数38（法人15、非法人23）、回収数28（法人13、非法人15）、回収率74%

#### (5) 金沢農業大学校修了生の現況に関するアンケート調査

対 象：金沢農業大学校修了生（第1期から第17期生）  
時 期：令和7年7月4日（金）～8月8日（金）  
回収率：配布数92、回収数56、回収率61%

#### (6) 金沢市の森づくりに関するアンケート調査

対 象：森林所有者、市民、NPO団体等  
時 期：【森林所有者】令和7年6月5日（木）～6月20日（金）  
          【市民】令和7年5月～6月（森林再生課イベントで配布）  
          【NPO団体等】令和7年6月5日（木）～6月20日（金）  
回収率：【森林所有者】配布数906、回収数430、回収率47%  
          【市民】回収数195  
          【NPO団体等】配布数79、回収数35、回収率44%

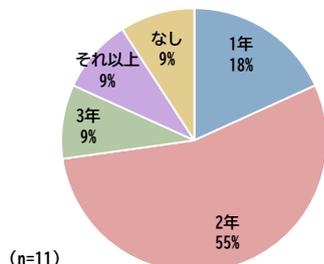
## 2) 主な調査結果

### (1) 加賀野菜産地の現況に関するアンケート調査（生産者組織）

#### ①生産者組織（部会等）の組織体制について

##### ●組織の生産者の年齢構成

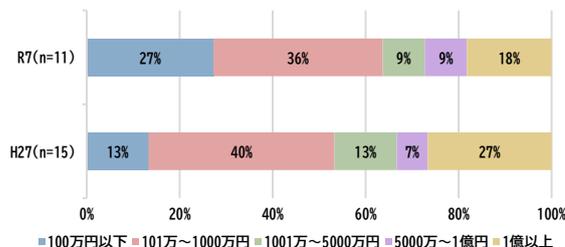
- ・「2年」が55%で最も多い。



#### ②生産の現状と課題について

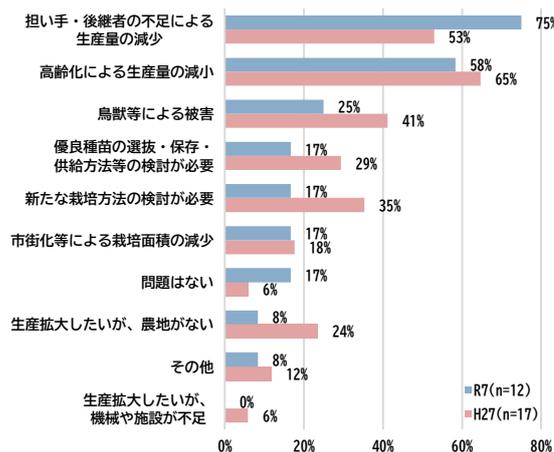
##### ●令和6年産の販売金額

- ・「1,000万円」以下が63%を占める。



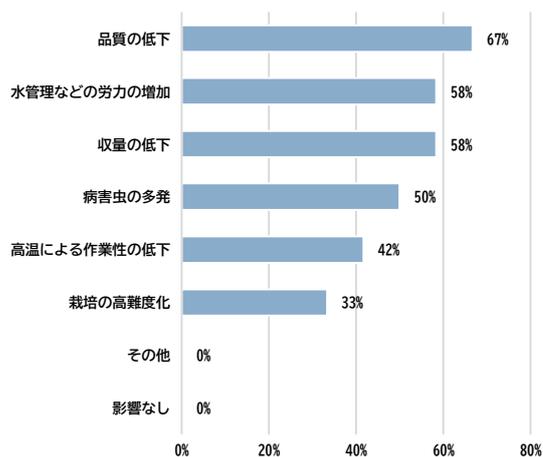
##### ●生産活動を行う上での問題点

- ・「担い手・後継者の不足による生産量の減少」が75%で最も多く、次いで「高齢化による生産量の減少」が58%、「鳥獣等による被害」が25%となっている。



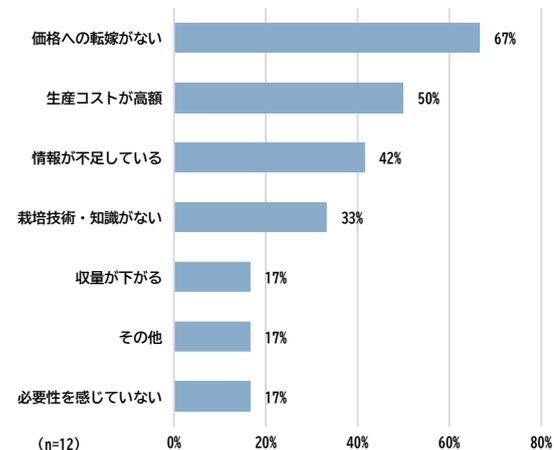
##### ●高温化による影響

- ・「品質の低下」が67%で最も多く、「影響なし」との回答はない。



##### ●環境保全型農業への課題

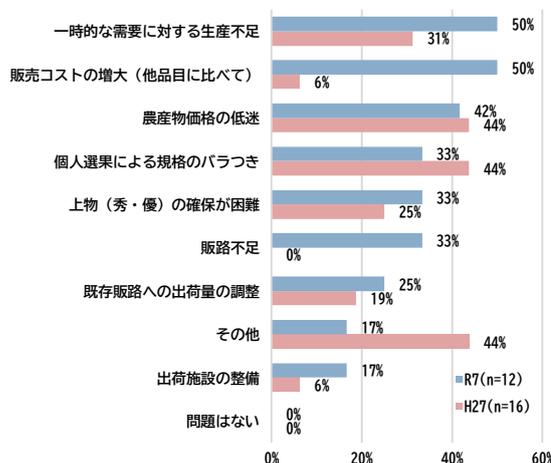
- ・「価格への転嫁がない」が67%で最も多く、次いで「生産コストが高額」が50%、「情報が不足している」が42%となっている。



#### ③出荷・販売の現状と課題について

##### ●出荷・販売を行う上での問題点

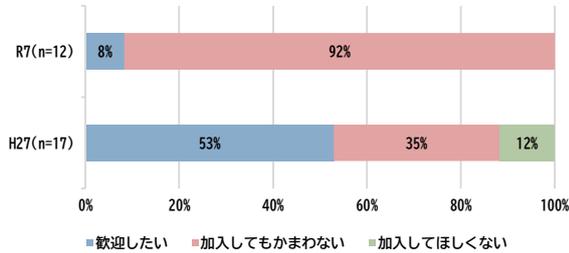
- ・「一時的な需要に対する生産不足」「販売コストの増大（他品目に比べて）」がそれぞれ50%で最も多く、「問題はない」との回答はない。



④新規参入者の受入について

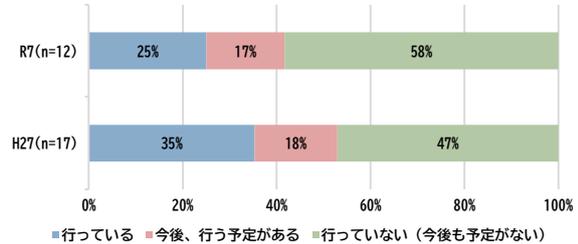
●組織への新規加入者をどう考えるか

- ・「加入してもかまわない」が92%を占める。



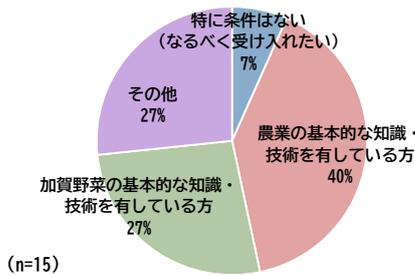
●組織の会員拡大への取組状況

- ・「行っていない（今後も予定がない）」が58%を占める。



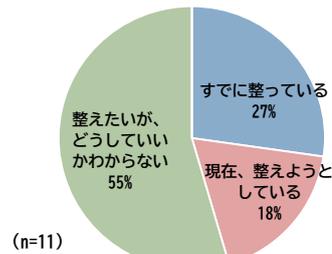
●組織への加入希望者に求める条件

- ・「農業の基本的な知識・技術を有している方」が40%を占める。



●組織への新規加入者の受入態勢について

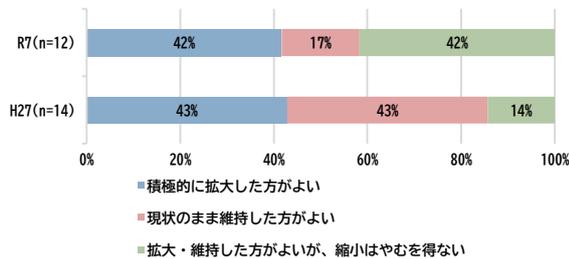
- ・「整えたいがどうしていいかわからない」が55%を占める。



⑤産地に対する意向について

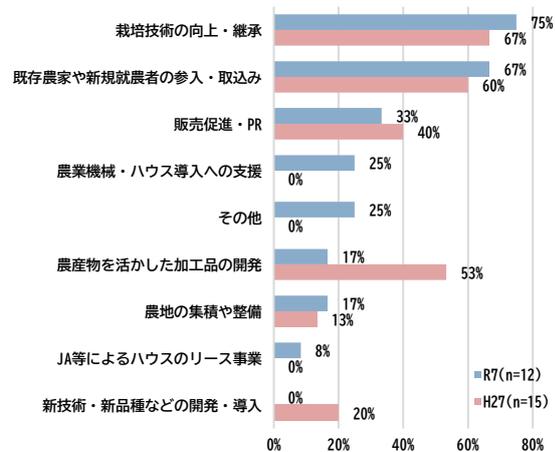
●組織として産地を今後どのようにしたらよいと思うか

- ・「積極的に拡大した方がよい」「拡大・維持した方がよいが、縮小はやむを得ない」がそれぞれ42%を占める。



●産地を維持・拡大するために必要だと思う取組

- ・「栽培技術の向上・継承」が75%で最も多く、次いで「既存農家や新規就農者の参入・取込み」が67%、「販売促進・PR」が33%となっている。

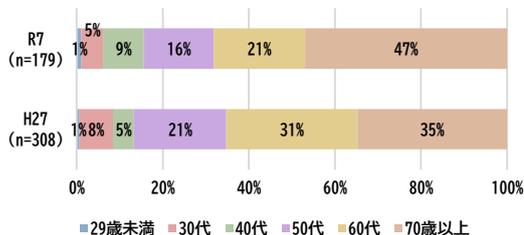


(1) 加賀野菜産地の現況に関するアンケート調査（生産者）

①回答者ご自身や家族について

●従事者の年代

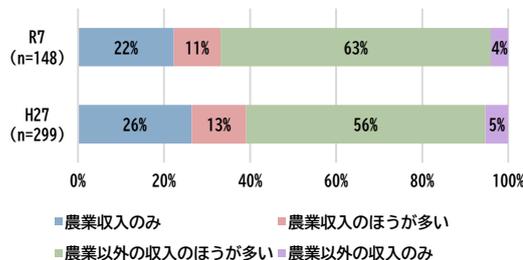
- ・「60代」以上が68%を占める。



②農業全般の現状・課題について

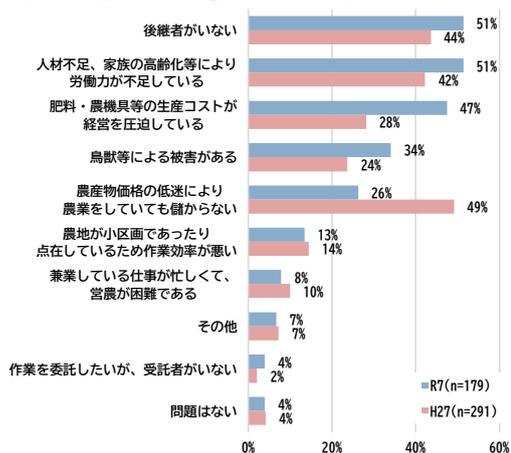
●世帯全体の収入

- ・「農業以外の収入のほうが多い」が63%を占める。



●農業を営む上での問題点

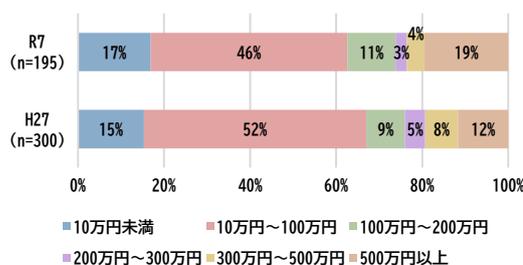
- ・「後継者がいない」「人材不足、家族の高齢化等により労働力が不足している」がそれぞれ51%で最も多く、次いで「肥料・農機具等の生産コストが経営を圧迫している」が47%となっている。



③現状・課題について

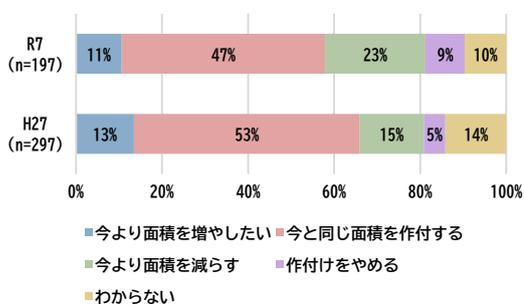
●令和6年産の販売金額

- ・「100万円」以下が63%を占める。



●作付面積に関する今後の意向

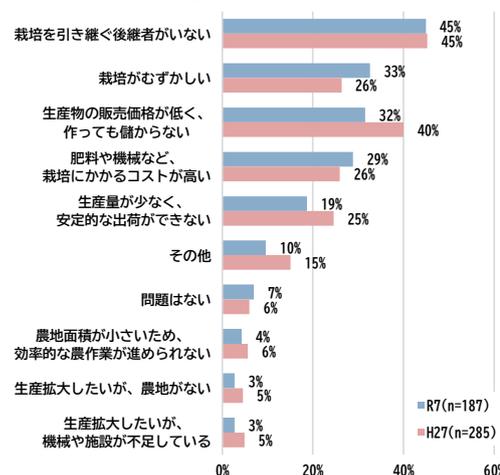
- ・「今と同じ面積を作付する」が47%を占める。



④出荷・販売の現状と課題について

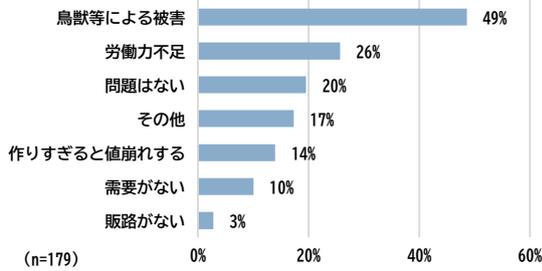
●栽培を行っていく上での問題点

- ・「栽培を引き継ぐ後継者がいない」が45%で最も多く、次いで「栽培がむずかしい」が33%、「生産物の販売価格が低く、作っても儲からない」が32%となっている。



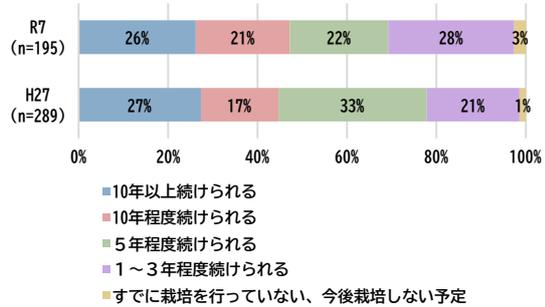
●そのほかの栽培を行っていく上での問題点

- ・「鳥獣等による被害」が49%で最も多く、次いで「労働力不足」が26%となっている。



●栽培を続けられそうな期間

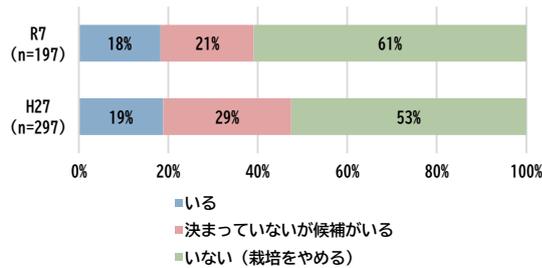
- ・「5年程度」より短い期間の回答が53%を占める。



⑤栽培の後継者について

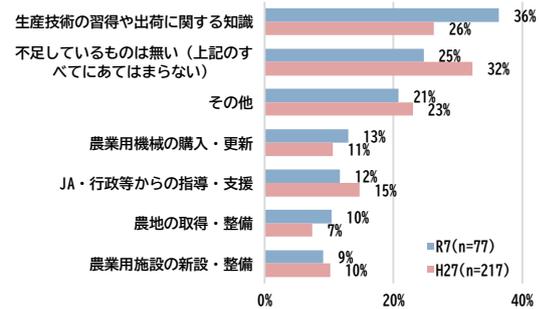
●後継者・後継候補者の有無

- ・後継者が「いない（栽培をやめる）」が61%を占め、前回調査時よりも増加している。



●後継者が栽培を開始・継続するために不足しているもの

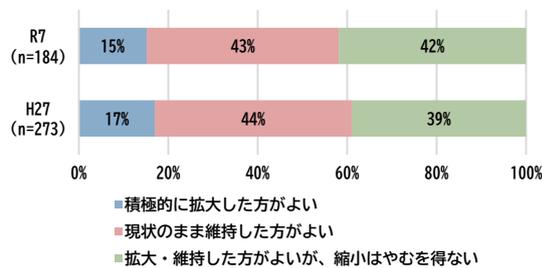
- ・「生産技術の習得や出荷に関する知識」が36%で最も多く、次いで「不足しているものは無い（上記のすべてにあてはまらない）」が25%となっている。



⑥産地に対する意向

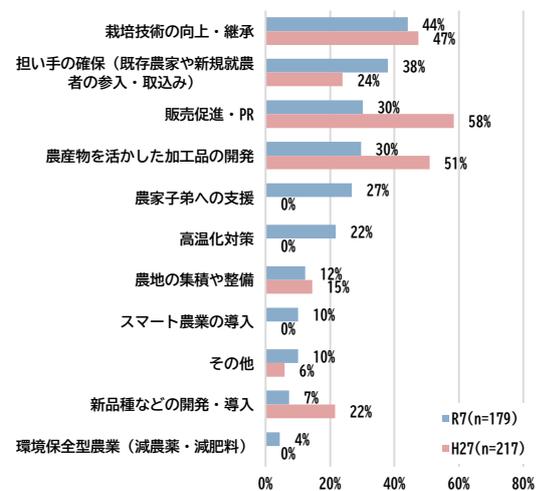
●産地に対する意向

- ・「現状のまま維持した方がよい」が43%、「拡大・維持した方がよいが、縮小はやむを得ない」が42%を占める。



●産地の拡大・維持に必要な取組

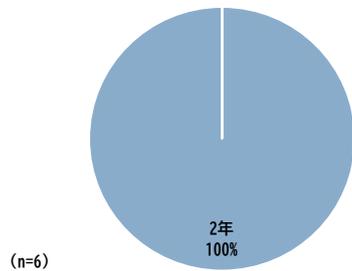
- ・「栽培技術の向上・継承」が44%で最も多く、次いで「担い手の確保（既存農家や新規就農者の参入・取込み）」が38%となっている。



(2) 金沢そだち産地の現況に関するアンケート調査（生産者組織）

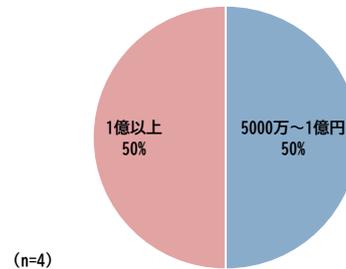
①生産者組織（部会等）の組織体制について

- 組織の生産者の年齢構成
- ・「2年」が100%を占める。



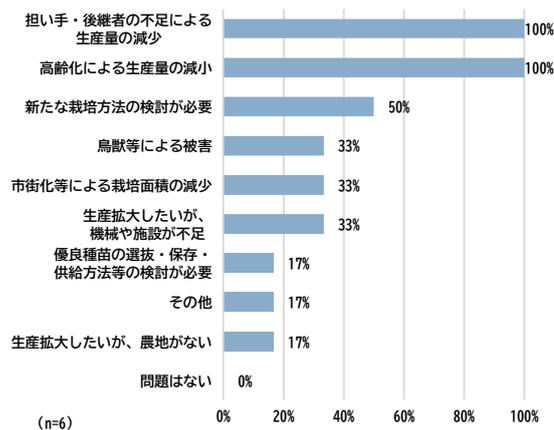
②生産の現状と課題について

- 令和6年産の販売金額
- ・「5,000万～1億円」「1億円以上」がそれぞれ50%を占める。



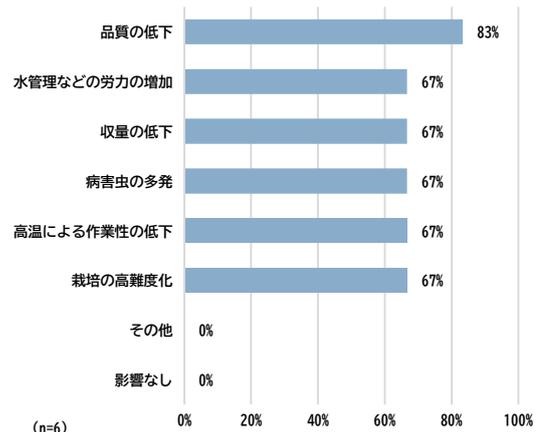
●生産活動を行う上での問題点

- ・「担い手・後継者の不足による生産量の減少」「高齢化による生産量の減少」がそれぞれ100%を占める。



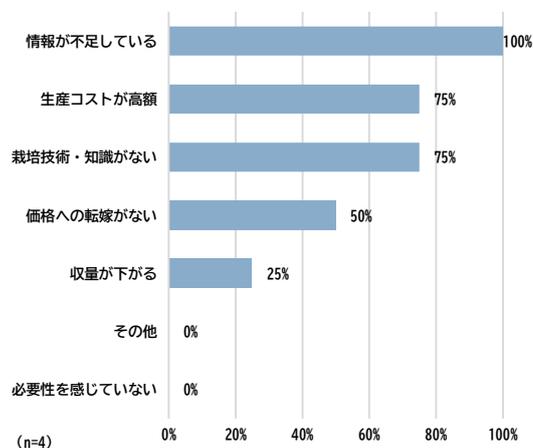
●高温化による影響

- ・「品質の低下」が83%で最も多く、「影響なし」との回答はない。



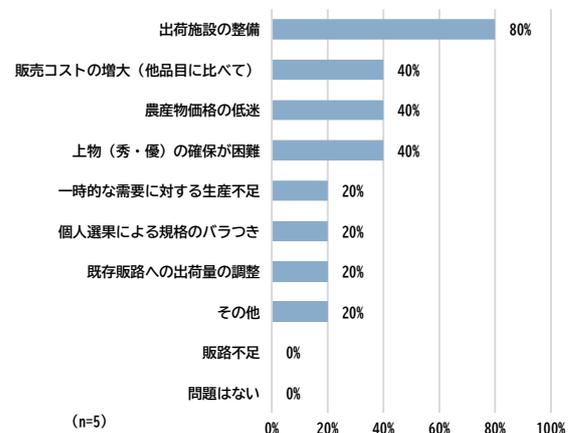
●環境保全型農業への課題

- ・「情報が不足してる」の回答が100%で最も多く、次いで「生産コストが高額」「栽培技術・知識がない」がそれぞれ75%となっている。



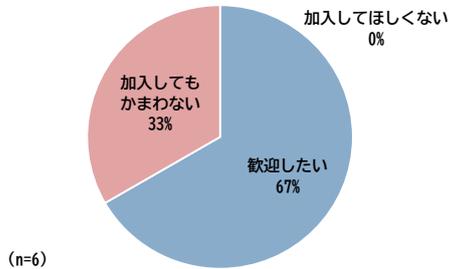
③出荷・販売の現状と課題について

- 出荷・販売を行う上での問題点
- ・「出荷施設の整備」が80%で最も多く、「問題はない」との回答はない。



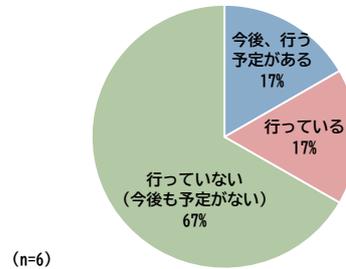
④新規参入者の受入について

- 組織への新規加入者をどう考えるか
- ・「歓迎したい」が67%を占める。



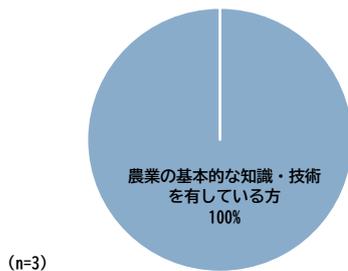
- 組織の会員拡大への取組状況

- ・「行っていない（今後も予定がない）」が67%を占める。



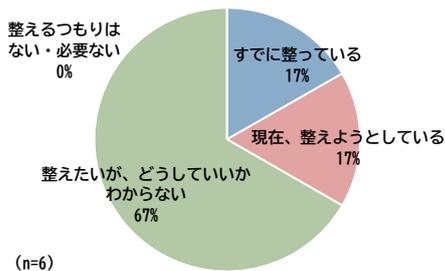
- 組織への加入希望者に求める条件

- ・「農業の基本的な知識・技術を有している方」が100%を占める。



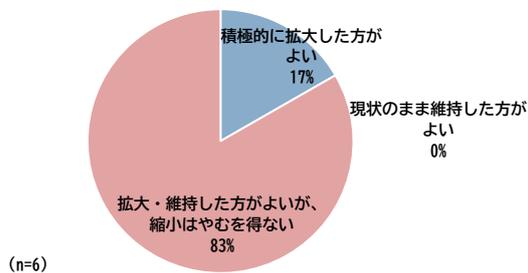
- 組織への新規加入者の受入態勢について

- ・「整えたいがどうしていいかわからない」が67%を占める。



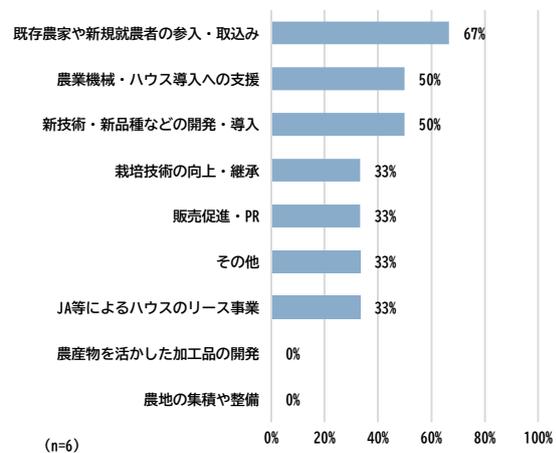
⑤産地に対する意向について

- 組織として産地を今後どのようにしたらよいと思うか
- ・「拡大・維持した方がよいが、縮小はやむを得ない」が83%を占める。



- 産地を維持・拡大するために必要だと思う取組

- ・「既存農家や新規就農者の参入・取込み」が67%で最も多く、次いで「農業機械・ハウス導入への支援」「新技術・新品種などの開発・導入」がそれぞれ50%となっている。

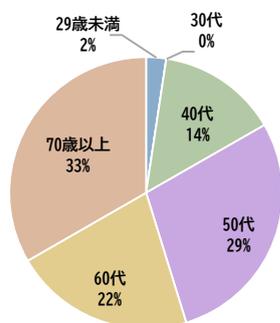


## (2) 金沢そだち産地の現況に関するアンケート調査（生産者）

### ①回答者ご自身や家族について

#### ●従事者の年代

- ・「60代」以上が55%を占める。

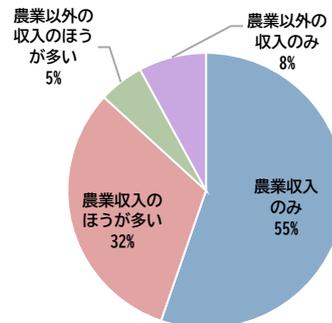


(n=42)

### ②農業全般の現状・課題について

#### ●世帯全体の収入

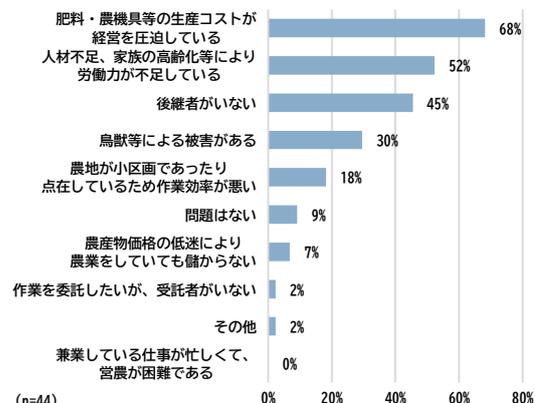
- ・「農業収入のみ」が55%で最も多く、次いで「農業収入のほうが多い」が32%となっている。



(n=38)

#### ●農業を営む上での問題点

- ・「肥料・農機具等の生産コストが経営を圧迫している」が68%で最も多く、次いで「人材不足、家族の高齢化等により労働力が不足している」が52%、「後継者がいない」が45%となっている。

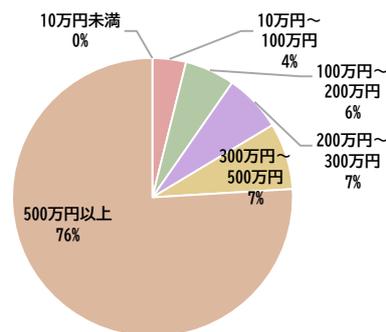


(n=44)

### ③現状・課題について

#### ●令和6年産の販売金額

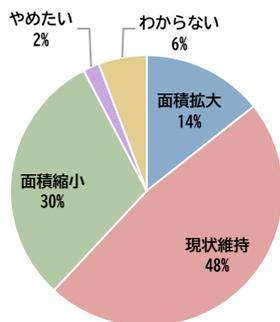
- ・「500万円以上」が76%を占める。



(n=104)

#### ●作付面積に関する今後の意向

- ・「現状維持」が48%で最も多く、次いで「面積縮小」が30%となっている。

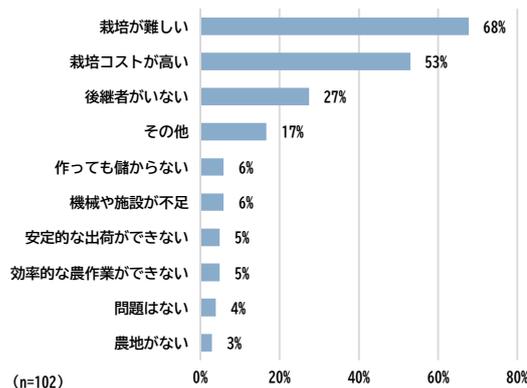


(n=105)

### ④出荷・販売の現状と課題について

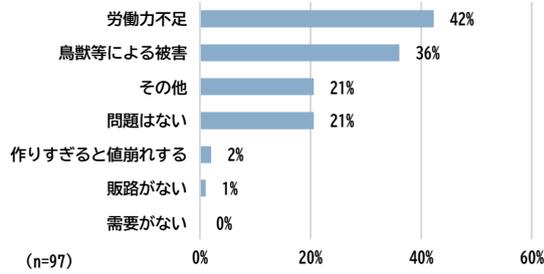
#### ●栽培を行っていく上での問題点

- ・「栽培が難しい」が68%で最も多く、次いで「栽培コストが高い」が53%、「後継者がいない」が27%となっている。

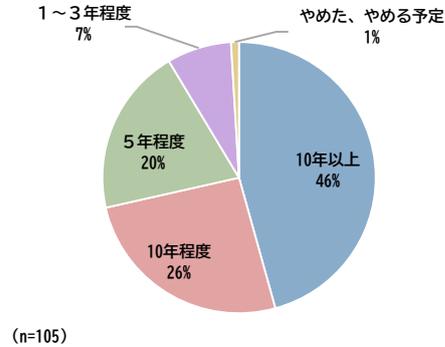


(n=102)

- そのほかの栽培を行っていく上での問題点
  - ・「労働力不足」が42%で最も多く、次いで「鳥獣等による被害」が36%となっている。

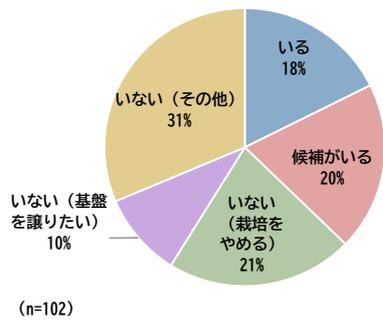


- 栽培を続けられそうな期間
  - ・「10年程度」以上の期間が72%を占める。

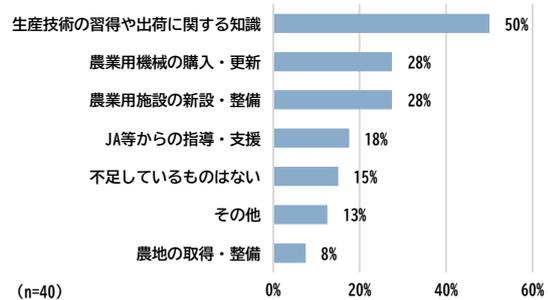


⑤栽培の後継者について

- 後継者・後継候補者の有無
  - ・後継者が「いない」が62%を占める。

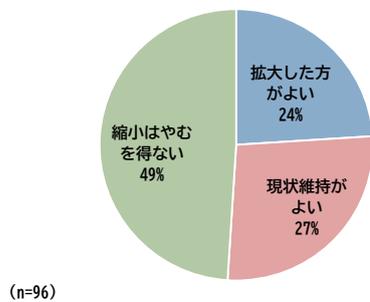


- 後継者が栽培を開始・継続するために不足しているもの
  - ・「生産技術の習得や出荷に関する知識」が50%で最も多く、次いで「農業用機械の購入・更新」「農業用施設の新設・整備」がそれぞれ28%となっている。

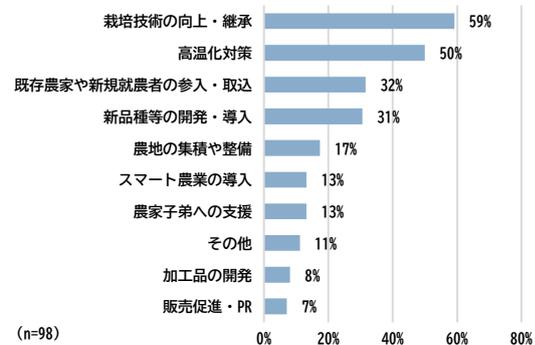


⑥産地に対する意向

- 産地に対する意向
  - ・「縮小はやむを得ない」が49%で最も多く、次いで「現状維持がよい」が27%となっている。



- 産地の拡大・維持に必要な取組
  - ・「栽培技術の向上・継承」が59%で最も多く、次いで「高温化対策」が50%、「既存農家や新規就農者の参入・取込」が32%となっている。

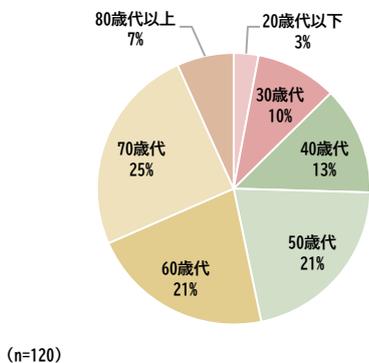


### (3) 認定農業者の現況に関するアンケート調査

#### ① 経営体の概要

##### ● 従事者の年代

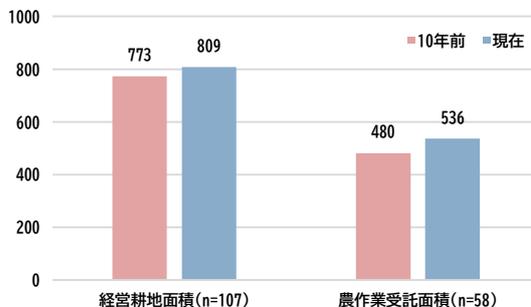
- ・「60歳代」以上が53%を占める。



#### ② 経営状況

##### ● 経営規模の推移

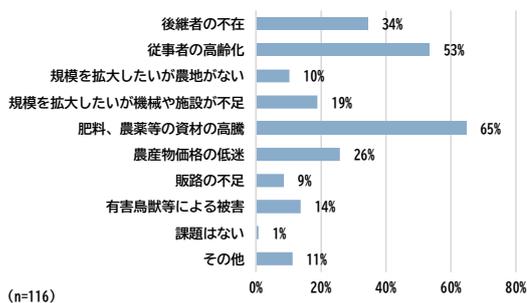
- ・経営耕地面積、農作業受託面積とも増加しており、集積は進んでいる。



#### ③ 生産の現状と課題

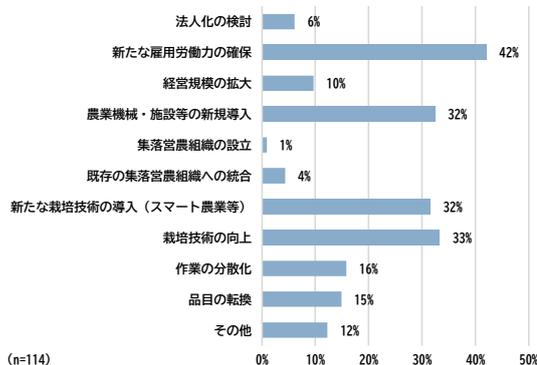
##### ● 生産活動の課題

- ・「肥料、農薬等の資材の高騰」が65%で最も多く、次いで「従事者の高齢化」が53%、「後継者の不在」が34%となっている。



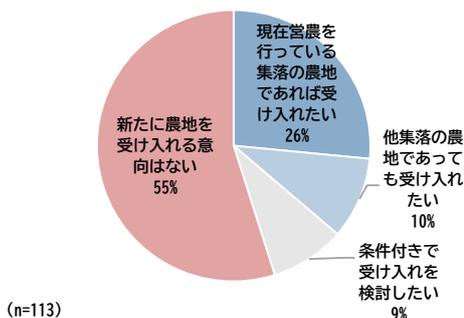
##### ● 生産活動の課題を解決するために必要な取組

- ・「新たな雇用労働力の確保」が42%で最も多く、次いで「栽培技術の向上」が33%、「農業機械・施設等の新規導入」「新たな栽培技術の導入(スマート農業等)」がそれぞれ32%となっている。



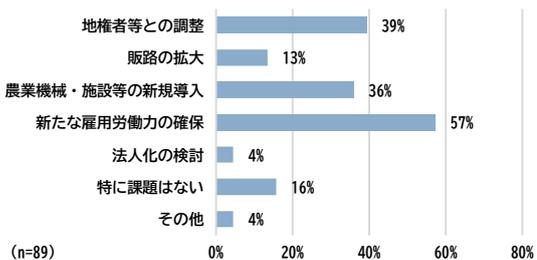
##### ● 新たな農地の受け入れに対する意向

- ・「新たに農地を受け入れる意向がない」が55%を占める。



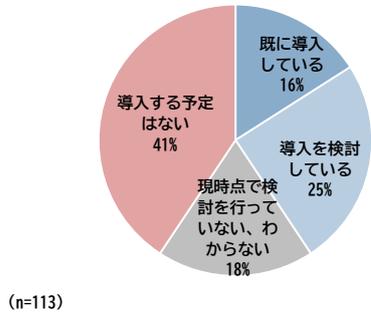
##### ● 新たな農地の受け入れにあたっての課題

- ・「新たな雇用労働力の確保」が57%で最も多く、次いで「地権者との調整」が39%、「農業機械・施設等の新規導入」36%となっている。



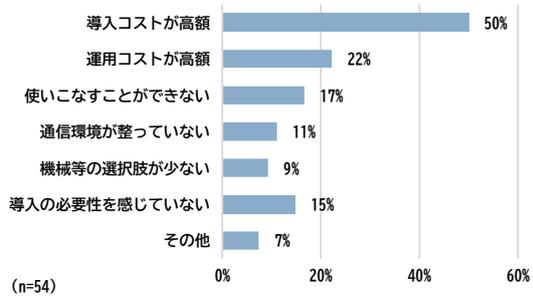
●スマート農業技術の導入意向

- ・「導入する予定はない」「現時点で検討を行っていない、わからない」の合計が59%を占める。



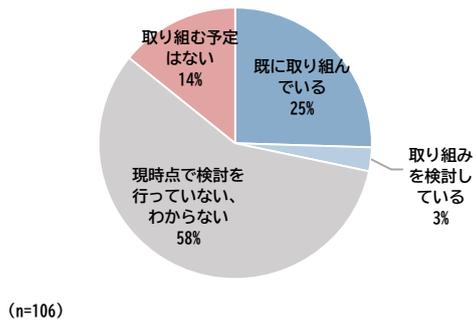
●スマート農業技術の導入にあたっての課題

- ・「導入コストが高額」が50%で最も多く、次いで「運用コストが高額」が22%、「使いこなすことができない」が17%となっている。



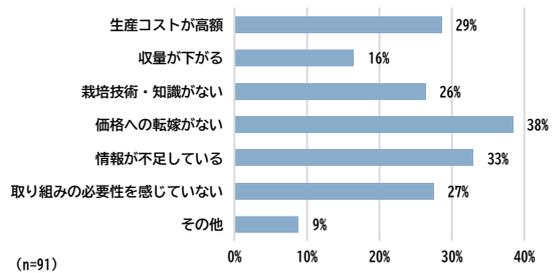
●環境保全型農業の取組意向

- ・「取り組む予定がない」「現時点で検討を行っていない、わからない」の合計が72%を占める。



●環境保全型農業の取組にあたっての課題

- ・「価格への転嫁がない」が38%で最も多く、次いで「情報が不足している」が33%、「生産コストが高額」が29%となっている。

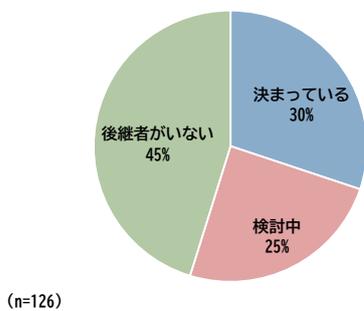


④経営継承の状況

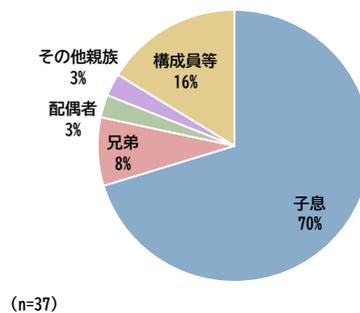
●後継者の有無

- ・後継者が決まっている経営体は30%であり、その70%が現後継者の子息である。また、後継者がいない経営体が45%を占める。

【後継者の有無】



【後継者の構成】

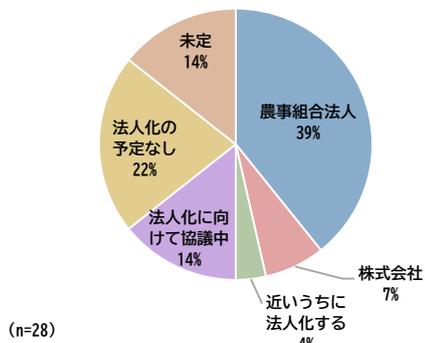


### (4) 集落営農の現況に関するアンケート調査

#### ① 経営体の概要

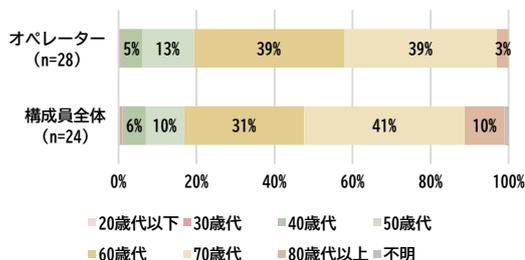
##### ● 組織の概要

- ・ 非法人組織のうち、「近いうちに法人化する」「法人化に向けて協議中」の合計は18%となっている。



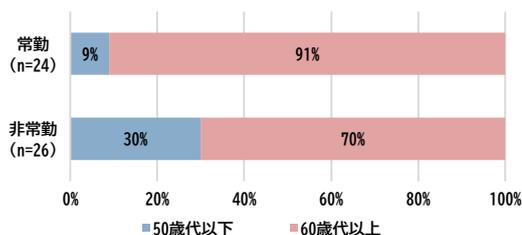
##### ● 構成員等の年代

- ・ 構成員全体、オペレーターとも、「60歳代」以上が80%を超えている。



##### ● 雇用労働者の年代

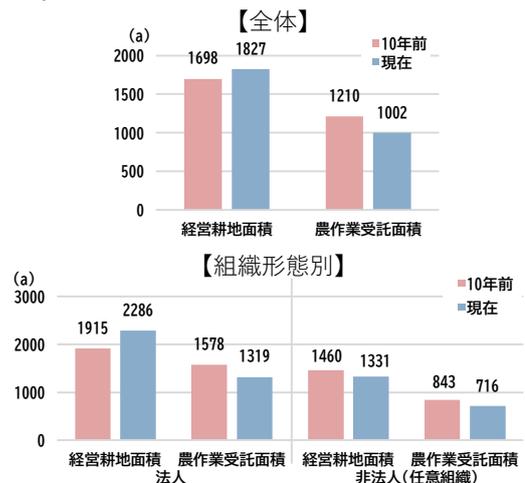
- ・ 「60歳代以上」の割合は常勤雇用者が91%、非常勤雇用者が70%と、かなり高齢化が進んでいる。



#### ② 経営状況

##### ● 経営規模の推移

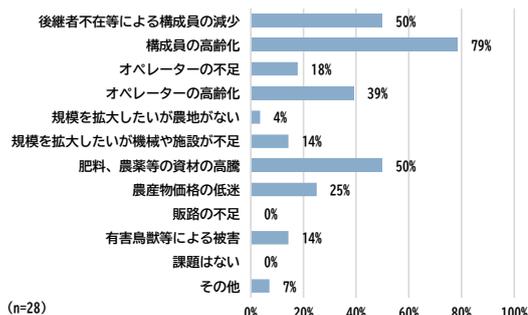
- ・ 法人組織において経営耕地面積が増加しており、経営規模の大きい法人組織を中心に集積が進んでいる。



#### ③ 生産の現状と課題

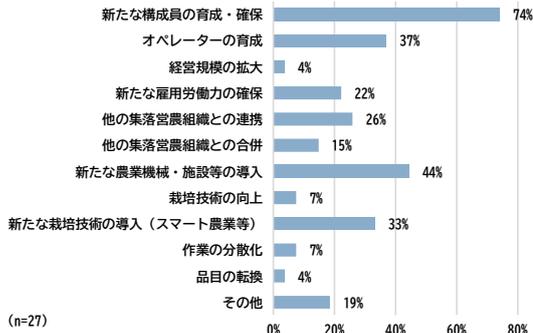
##### ● 生産活動の課題

- ・ 「構成員の高齢化」が79%で最も多く、次いで「後継者不在等による構成員の減少」「肥料、農薬等の資材の高騰」がそれぞれ50%となっている。



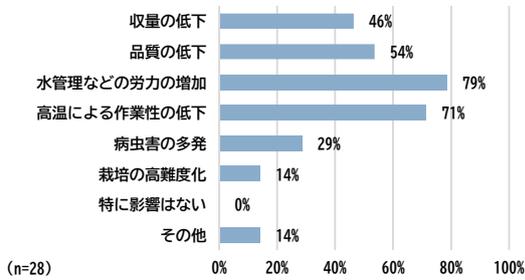
##### ● 生産活動の課題を解決するために必要な取組

- ・ 「新たな構成員の育成・確保」が74%で最も多く、次いで「新たな農業機械・施設等の導入」が44%、「オペレーターの育成」が37%となっている。



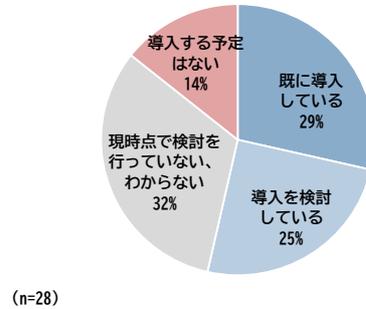
●夏場の高温化の悪影響

- ・「水管理などの労力の増加」が79%で最も多く、次いで「高温による作業性の低下」が71%、「品質の低下」が54%となっている。



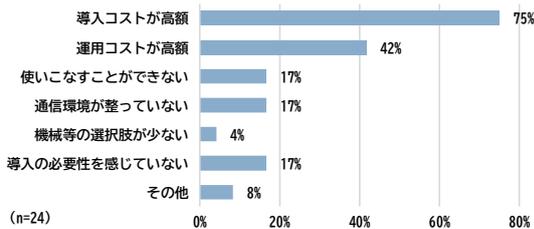
●スマート農業技術の導入意向

- ・「既に導入している」「導入を検討している」の合計が54%を占める。



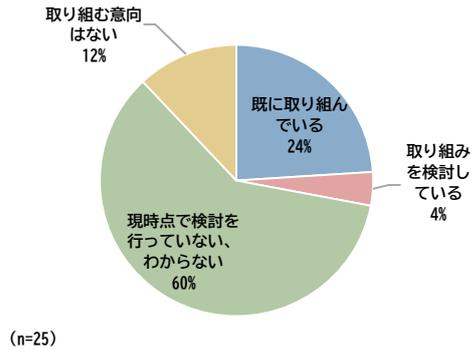
●スマート農業技術の導入にあたっての課題

- ・「導入コストが高額」が75%で最も多く、次いで「運用コストが高額」が42%となっている。



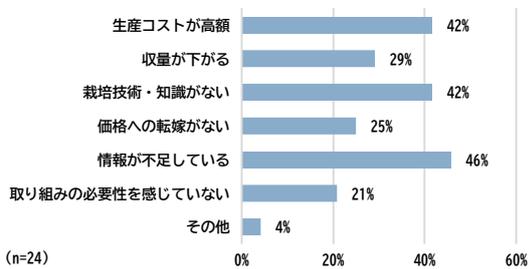
●環境保全型農業の取組意向

- ・「取り組む意向はない」「現時点で検討を行っていない、わからない」の合計が72%を占める。



●環境保全型農業の取組にあたっての課題

- ・「情報が不足している」が46%で最も多く、次いで「生産コストが高額」「栽培技術・知識がない」がそれぞれ42%となっている。

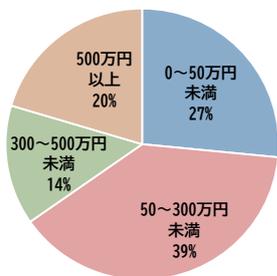


(5) 金沢農業大学校修了生の現況に関するアンケート調査

①収入状況について

●現在の販売金額

- ・「50～300万円未満」が39%で最も多く、認定新規就農者をめざす上での目安となる「500万円以上」は20%に留まっている。

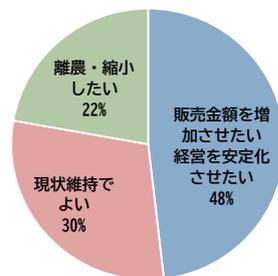


(n=49)

②今後の意向・取組について

●今後の意向

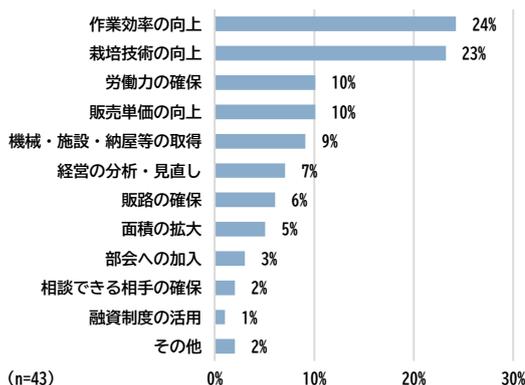
- ・「販売金額を増加させたい、経営を安定化させたい」が48%を占める一方で「離農・縮小したい」が22%となっている。



(n=54)

●販売金額の増加、経営安定化のために自分自身が行う取組

- ・「作業効率の向上」が24%で最も多く、次いで「栽培技術の向上」23%となっている。



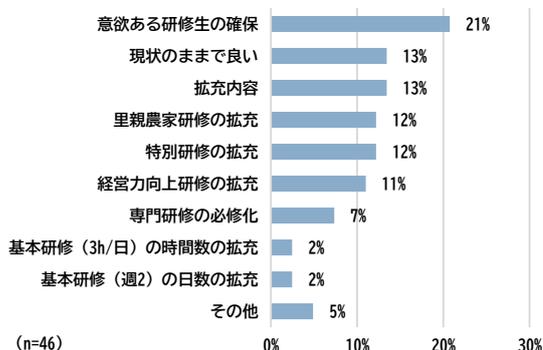
(n=43)

●販売金額の増加、経営の安定化のために必要だと考える金沢農業大学校の研修等

- ・「意欲ある研修生の確保」が21%で最も多く、次いで「現状のままで良い」「拡充内容」がそれぞれ13%となっている。

(その他の回答)

- ・産地に直結する人材の育成・確保
- ・雇用就農をめざす人材の育成・確保

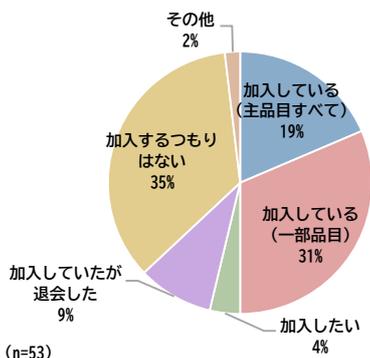


(n=46)

③部会加入について

●部会加入に対する意向

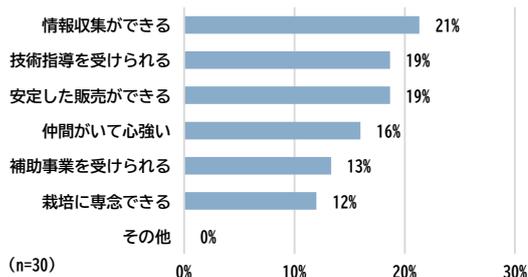
- ・「部会に加入している(主品目すべて、一部品目)」の合計が50%を占めるが、一方で「加入するつもりはない」が35%となっている。



(n=53)

●部会加入のメリット(加入者のみ回答)

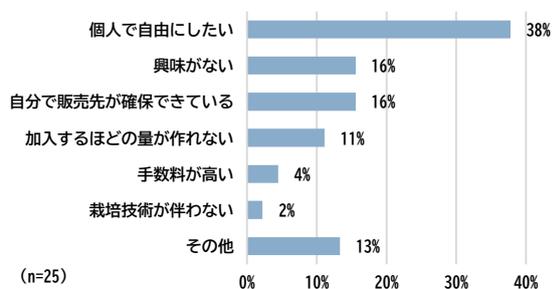
- ・「情報収集ができる」が21%で最も多く、次いで「技術指導を受けられる」「安定した販売ができる」がそれぞれ19%となっている。



(n=30)

● 部会に加入しない理由（未加入者のみ回答）

- ・「個人で自由にしたい」が38%で最も多く、次いで「興味がない」「自分で販売先が確保できている」がそれぞれ16%となっており、修了生の一定数は部会加入を希望していない。

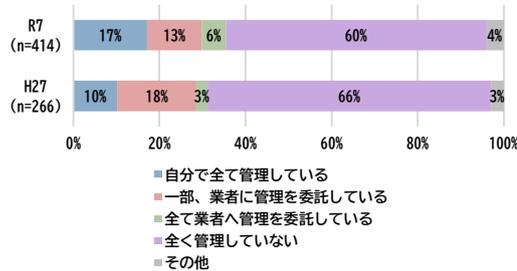


## (6) 金沢市の森づくりに関するアンケート調査

### ① 森林所有者について

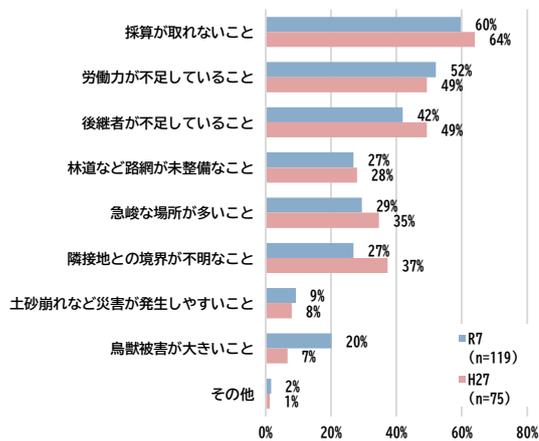
#### ● 森林を管理する者

- ・「全く管理していない」が60%で最も多い。



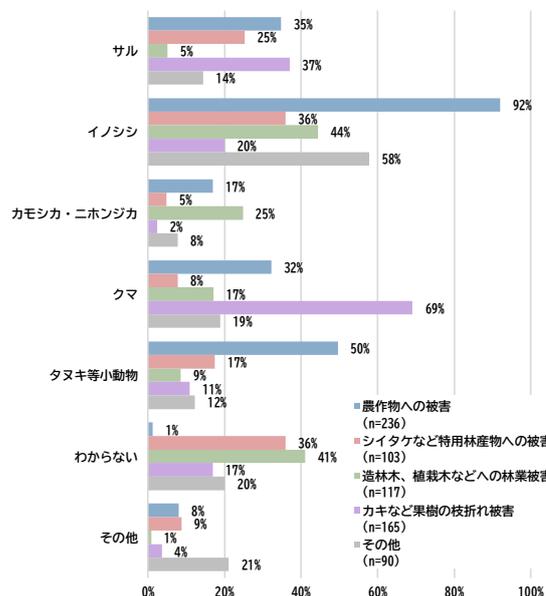
#### ● 森林を管理する際の問題点

- ・「採算が取れないこと」が60%で最も多く、次いで「労働力が不足していること」が52%、「後継者が不足していること」が42%となっている。



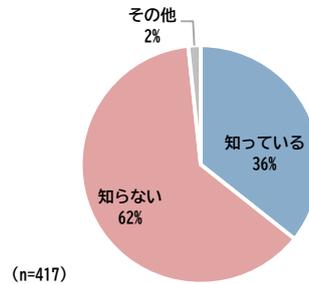
#### ● 鳥獣被害の原因となる動物

- ・クマは「カキなどの果樹の枝折れ被害」が69%で、他の被害と比べて37ポイント以上高い。



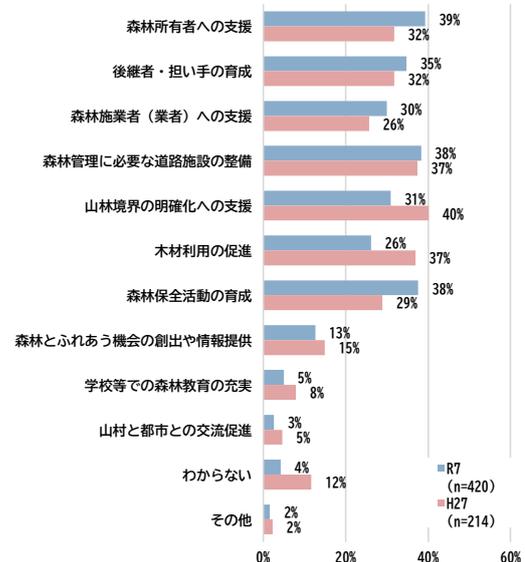
#### ● 金沢市の人工林の主伐・再造林を推進する施策の認知度

- ・「知らない」が62%となっている。



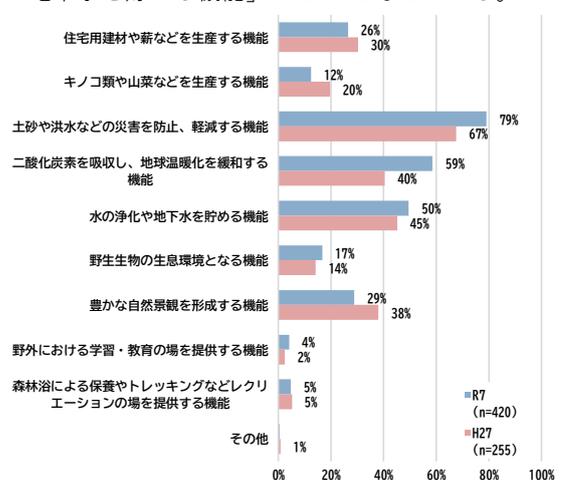
#### ● 森林の保全・活用に向けて金沢市が進めるべき取組

- ・「森林所有者への支援」が39%で最も多く、次いで「森林管理に必要な道路施設の整備」「森林保全活動の育成」がそれぞれ38%となっている。



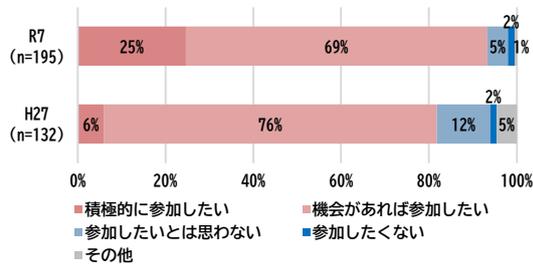
#### ● 森林の重要な機能

- ・「土砂や洪水などの災害を防止、軽減する機能」が79%で最も多く、次いで「二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を緩和する機能」が59%、「水の浄化や地下水を貯める機能」が50%となっている。

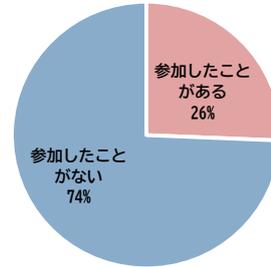


②市民について

- 森林を管理するボランティア活動の参加意向
  - ・「積極的に参加したい」「機会があれば参加したい」の合計が94%を占める。

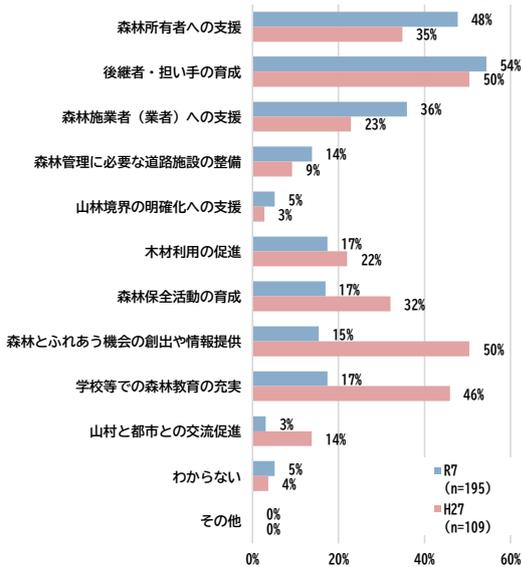


- 金沢市森林再生課開催（共催）のイベントの参加経験
  - ・「参加したことがない」が74%となっている。

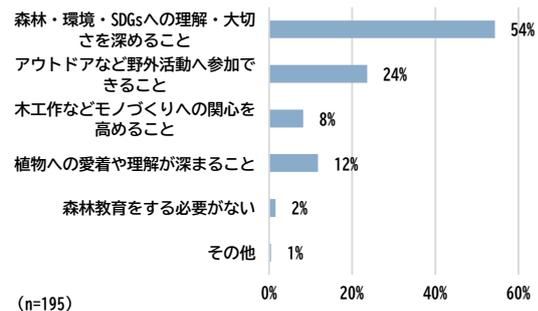


(n=195)

- 森林の保全・活用に向けて金沢市が進めるべき取組
  - ・「後継者・担い手の育成」が54%で最も多く、次いで「森林所有者への支援」が48%、「森林施業者（業者）への支援」が36%となっている。

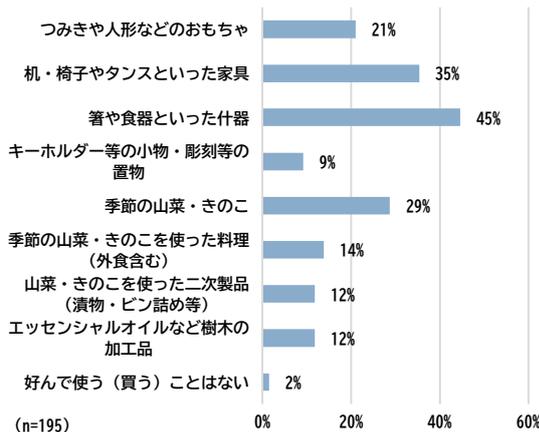


- 森林に関する教育で重要視する点
  - ・「森林・環境・SDGsへの理解・大切さを深めること」が54%で最も多く、次いで「アウトドアなど野外活動へ参加できること」が24%となっている。



(n=195)

- もらってうれしい、またはプレゼントしたい森林由来の製品
  - ・「箸や食器といった什器」が45%で最も多く、次いで「机・椅子やタンスといった家具」が35%、「季節の山菜・きのこ」が29%となっている。

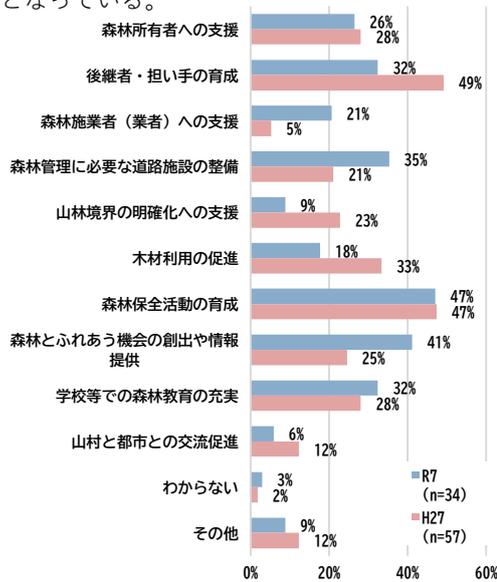


(n=195)

### ③NPO 団体等について

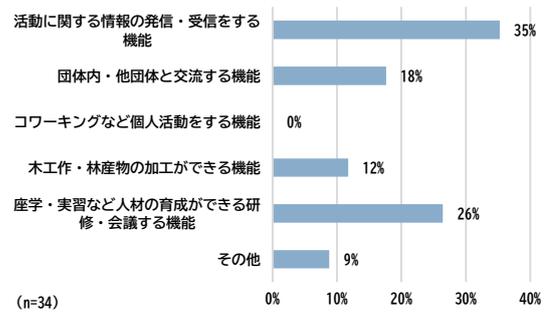
#### ●森林の保全・活用に向けて金沢市が進めるべき取組

- ・「森林保全活動の育成」が47%で最も多く、次いで「森林とふれあう機会の創出や情報提供」が41%、「森林管理に必要な道路施設の整備」が35%となっている。



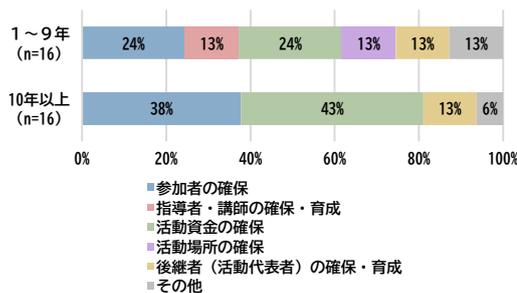
#### ●整備中の「森と市民をつなぐ拠点施設（仮称）」に特に期待するもの

- ・「活動に関する情報の発信・受信をする機能」が35%で最も多く、次いで「座学・実習など人材の育成ができる研修・会議する機能」が26%、「団体内・他団体と交流する機能」が18%となっている。



#### 【クロス集計】森づくり活動を始めて経過した期間 × 活動の際の課題

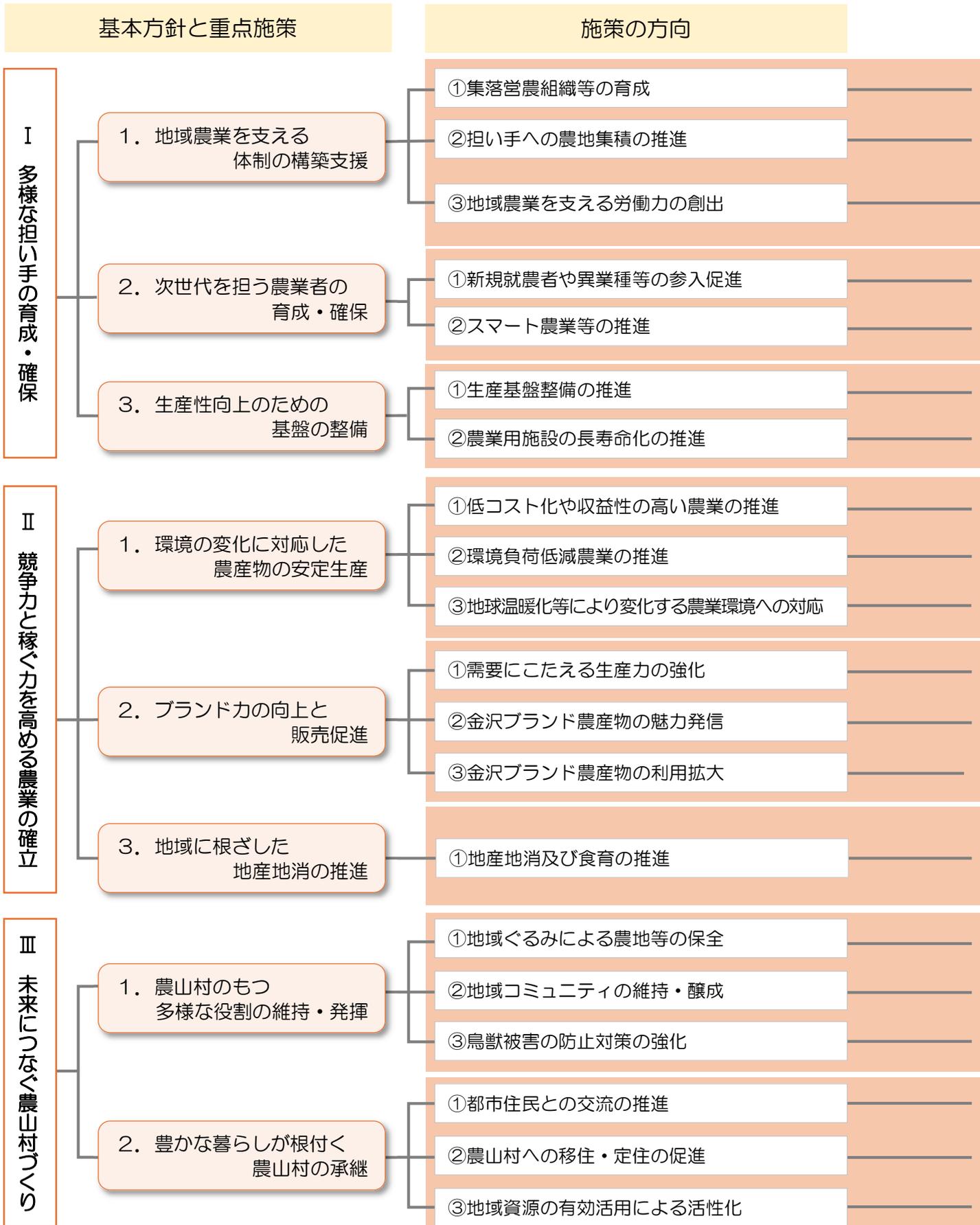
- ・「参加者の確保」「活動資金の確保」は活動時間に関わらず、課題の上位となっている。
- ・1～9年の団体においては、「指導者・講師の確保・育成」や「活動場所の確保」も課題として挙げられている。





## 【農 業】

## 【農業の施策体系】



具体的な取組

KPI (現状→R12)

- 地域計画による担い手の明確化
- 集落営農の組織化や法人化推進、支援（集落営農/地域計画）等

- 地域計画による農地利用の明確化
- 農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積・集約化推進

- オペレーター研修の開催や、他産地・他産業等との連携による労働力シェアの促進
- 農福連携のほかアクティブシニアやボランティアの活用など、新たな労働力確保の検討 等

- 金沢農業大学校における人材育成・修了生へのフォローアップの充実
- 新規就農者等への産地継承の仕組づくり 等

- スマート農業に対応した栽培方法の確立
- スマート農業技術の情報提供、研修会等の開催
- スマート農業機械等の導入支援 等

- 農作業の効率化・省力化を図るための大区画化の推進
- スマート農業に対応した基盤整備の推進

- 日本型直接支払制度の活用による集落ぐるみによる維持管理の推進
- 農道や水路等の農業用施設の長寿命化の推進

- 機械や施設等への導入支援
- 肥料や資材の削減等による低コスト化の栽培研究 等

- 環境保全型農業への理解促進・制度周知
- 減農薬・減化学肥料栽培技術の実証、取組の推進 等

- 高温化対策技術の確立・普及
- 耐暑性の品種や、新品目の導入検討・普及 等

- 「加賀野菜」「金沢そだち」栽培技術の研究・現地実証
- 「加賀野菜」「金沢そだち」の品目に応じた支援策の実施 等

- SNS など、多様な媒体の活用による宣伝活動の実施
- 食文化等を通じた消費拡大・販路開拓の推進 等

- 長期間の保存を可能とする一次加工を含めた加工品開発や加工業者とのマッチング、販路開拓等に向けた支援 等

- SNS 等を活用した調理方法の発信
- 加賀野菜販売店におけるキャンペーンの実施
- 学校、保育園等における食育や生産者との交流の推進
- 金沢おやこ農業塾や学校体験農園、市民農園など、幅広い世代における多様な農業体験活動の実施 等

- 日本型直接支払制度の活用による農地等の保全
- 田んぼタムの取組推進（多面的機能の発揮） 等

- 地域おこし協力隊の誘致、活用
- 農村RMO等の制度を活用した地域住民主体による地産課題の解決促進

- 集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策の強化
- スマート技術を活用した鳥獣害対策の推進
- 有効なカラス対策の研究 等

- 地場農産物を活用した交流イベント等の開催支援
- イベント開催支援による関係人口、交流人口の増加 等

- 空き家、金沢市農地バンクの整備
- SNS 等を活用した農村の魅力発信 等

- 朝市、直売所の開設・修繕や、設備等の支援
- 市民農園の利用者や新規就農者等と連携した朝市の活性化 等

- 集落営農組織数 (39→49 組織)
- 担い手の農地集積率 (54.1→70.0%)
- 労働者斡旋実績数 (77→154 件/年)

- 新規就農者数 (15→20 人/年)
- スマート農業導入経営体数（累計） (8→50 経営体)

- 圃場整備率 (46.4→50.0%)
- スマート農業導入経営体数（累計）【再掲】 (8→50 経営体)
- 長寿命化取組集落数 (33→70 組織)

- 水稲作付面積 15ha 以上の経営体が占める面積割合 (41→50%)
- 環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組面積 (2,499→5,245a)
- 高温化対策技術の現地導入件数 (- →18 件)

- 加賀野菜大量品目の生産量 (3,804→4,184t)
- 加賀野菜希少品目の生産量 (6,006→6,607kg)
- 金沢そだちの生産量 (10,641→11,705t)
- 加賀野菜希少品目の農家戸数 (22→24 戸)

- 加賀野菜販売店登録制度の登録数 (51→87 店舗)
- 学校等における生産者交流会の実施回数 (72→132 回/年)

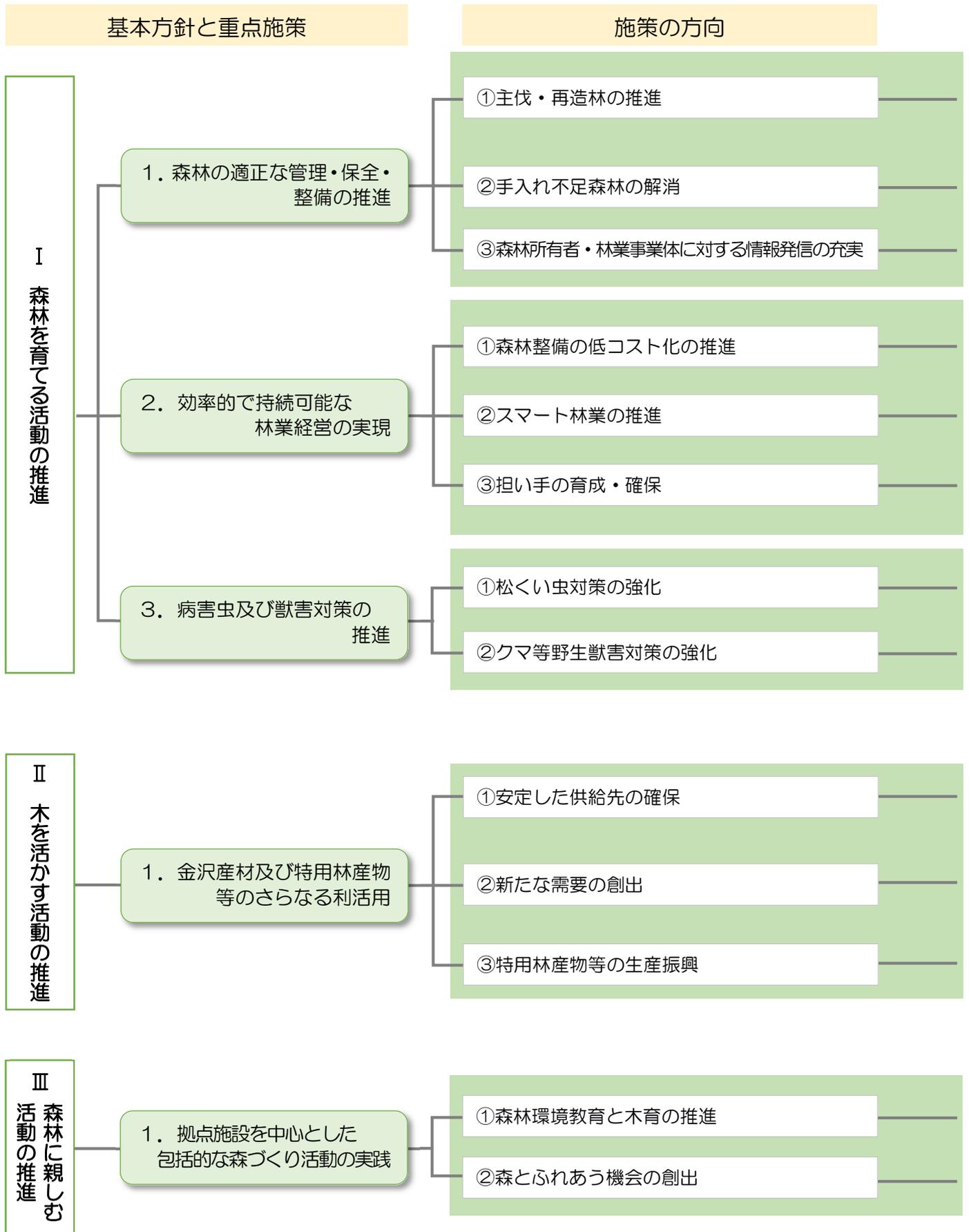
- 日本型直接支払制度の取組面積 (中山間・多面) (2,304→2,350 ha)
- 農林業や中山間地域の活性化にかかる地域おこし協力隊の活動人数（累計） (7→14 人)
- 鳥獣による農作物の被害額 (12,036→10,351 千円)

- 交流イベントの開催地区数 (9→10 地区)
- 分家住宅等建築奨励金制度活用件数 (2→2 件/年)
- 朝市に出品する経営体数 (110→126 経営体)



## 【森づくり】

## 【森づくりの施策体系】



具体的な取組

KPI (現状→R12)

- 市営造林における主伐の推進
- 再造林の促進と花粉症対策の推進
- 林福連携による苗木生産の推進
- 私有林整備の支援
- 森林経営管理制度の活用による経営管理権の適切な設定・林業事業者への斡旋等
- 荒廃竹林対策の推進（伐採及び伐採後の広葉樹植栽支援）
- 各種制度の周知や就業・山林活用に係る相談の受付

- 市営造林売払い面積（累計）（12→48ha）
- 市営造林での主伐地再造林率（100→100%）
- 私有林整備面積（累計）（1,000→1,000ha）
- 意向調査の実施区域数（累計）（5→10区域）
- 竹林伐採面積（累計）（県施行含む）（50→100ha）
- 制度に係る説明会開催回数（0→3回/年）

- 高性能林業機械の導入・レンタル費用への支援
- 林道・林業専用道等路網の適正な整備・保全の実施
- 架線集材など、地形に適した多様な木材搬出方法の検討
- AIカメラによる立木評価システムの構築
- 高度化した森林総合情報システムの活用
- 製品販売や林業関連事業を開催する場の提供
- あらゆる世代を対象とした林業体験機会の提供
- 金沢林業大学校での多様な人材の育成強化

- 高性能林業機械に係る補助制度利用件数（累計）（7→20件）
- 林道・林業専用道等の整備路線数（0→1路線）
- 森林クラウドアクセス数（280→300件/年）
- 林業体験会開催回数（累計）（0→9回）
- 金沢林業大学校修了生数（累計）（107→146人）

- 樹幹注入・伐倒駆除による被害防止対策の実施
- 抵抗性マツの補植と適切な保育管理等
- 適切な個体数調整捕獲に向けた環境整備
- 人とクマとのすみ分けを目的とした緩衝帯の整備促進

- 松くい虫被害木年間材積（291→200m<sup>3</sup>/年）
- 捕獲檻設置数（累計）（40→50基）
- 緩衝帯設置に係る補助制度等の説明会開催回数（0→10回）

- 民間建築物への木材利用の更なる拡充
- 公共建築物の木造化、内外装の木質化の推進等
- 金沢産「木の玩具」の提供
- 木工作や木製品の販売による新たな木材需要の創出
- 製品研究の効果測定及び市場調査の実施
- 「木の文化都市」と連携した木材活用の魅力発信
- CLT など、新たな木材加工技術の導入促進等
- 特用林産物の特産品化に向けた取組の強化
- 木質バイオマス関連施設との連携・協力体制の構築

- 非住宅への補助制度利用件数（累計）（0→10件）
- 玩具受取人数（累計）（0→12,500人）
- 木工作体験提供回数（累計）（0→180回）
- 施設での展示イベント開催数（累計）（0→9回）
- 里山特産品の品目数（商標登録）（2→5品）

- 遠足、社会科見学、企業研修誘致による教育機会の提供
- 全天候型木育空間の設置
- 企画展やイベント会場の貸室提供による活動支援
- 森林の多面的機能やイベントに係る情報を一元的に提供
- 団体等のニーズに則した活動機会のマッチング

- 拠点施設の利用者数（累計）（0→67,500人）
- 拠点施設の貸室利用件数（累計）（0→900件）
- 森林利用施設の利用者数（44,803→45,000人/年）
- 森づくりサポートバンク登録者数（7,308→7,700人）

# 金沢の農業と森づくりプラン 2030

令和 8 (2026) 年 2 月

発行 金沢市

編集 金沢市農林水産局

〒920-8577 金沢市柿木畠 1 番 1 号

金沢市役所第二本庁舎

電話 (076) 220-2214 (農業水産振興課)

FAX (076) 222-7291

E-mail [nourin\\_s@city.kanazawa.lg.jp](mailto:nourin_s@city.kanazawa.lg.jp)





金沢市

Kanazawa City

